

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度当初予算等関係)

交流人口拡大本部

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年2月定例会 議案説明資料目次

交流人口拡大本部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1	当初予算説明資料	(総括表) 3
			ふるさと人口政策課 4
			東京本部 16
			関西本部 23
			名古屋代表部 28
			観光戦略課 30
			国際観光誘客課 61
			交流推進課 67
			まんが王国官房 76
	2	歳入歳出事項別明細書	81
	3	節の明細	84
	4	債務負担行為に関する調書	ふるさと人口政策課他 88

議案説明資料総括表

交流人口拡大本部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課	1,341,050	1,320,277	20,773	108,308		57,837	1,174,905	
東京本部	154,934	155,479	545			10,275	144,659	
関西本部	69,636	70,429	793			1,151	68,485	
名古屋代表部	32,582	32,930	348			263	32,319	
観光戦略課	1,188,172	940,381	247,791	244,961	<55,500> 109,000	12,293	821,918	県費負担額 877,418
国際観光誘客課	315,025	561,844	246,819	1,500			313,525	
交流推進課	219,452	217,261	2,191	14,331		26,000	179,121	
まんが王国官房	136,799	130,582	6,217	5,000			131,799	
合計	3,457,650	3,429,183	28,467	374,100	<55,500> 109,000	107,819	2,866,731	県費負担額 2,922,231

説明[令和3年度の主な事業]

<ふるさと人口政策課>

- ・(新)「ふるさと来LOVE(クラブ)とっとり」関係人口創出事業 74,364千円
- ・若者県内就職強化事業 43,259千円

<観光戦略課>

- ・(新)新型コロナから立ち上がる観光支援事業 200,000千円
- ・密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業 15,112千円
- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業(サイクルツーリズム推進事業) 33,876千円
- ・(新)魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業 7,000千円

<国際観光誘客課>

- ・新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業 220,554千円
- ・(新)新たなインバウンド層の誘致促進事業 4,500千円

<交流推進課>

- ・(新)新しい生活様式における国際交流推進事業 4,264千円

<まんが王国官房>

- ・水木しげる生誕100年記念事業 17,000千円

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

ふるさと人口政策課(電話7964)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	217,138	250,374	33,236			<雑入> 82	217,056	
事業内容の説明								
一般職員22名分及び会計年度任用職員11名分の人件費である。								

2款 総務費

2項 企画費

ふるさと人口政策課(電話7964)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	294,455	296,113	1,658			<雑入> 198	294,257	
事業内容の説明								
一般職員31名分及び会計年度任用職員18名分の人件費である。								

7款 商工費

3項 観光費

ふるさと人口政策課(電話7964)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	273,076	264,677	8,399			<雑入> 52	273,024	
事業内容の説明								
一般職員36名分及び会計年度任用職員8名分の人件費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

ふるさと人口政策課（電話7964）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交流人口拡大本部管理運営費	6,100	6,762	662				6,160	
トータルコスト	6,892千円（前年度 7,549千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
交流人口拡大本部の所掌事務に係る総合調整、庁内外との連携等を推進するための経費である。								

2款 総務費

4項 市町村振興費

ふるさと人口政策課（電話7964）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと人口政策課管理運営費	6,957	7,403	446				6,957	
トータルコスト	39,889千円（前年度 40,097千円）[正職員：3.8人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村等との連絡調整、課の予算決算・庶務業務							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
ふるさと人口政策課の所掌事務に係る企画調整、対応等に要する経費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住推進 基盤運営事業	110,292	110,690	398	3,500			106,792	
トータルコスト	123,421千円（前年度 123,709千円）〔正職員：1.3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	サポートセンターの契約、連絡調整（民間団体との連携、バンクシステムの契約、全国組織（ふるさと回帰支援センター等）との連携）による相談体制強化							
工程表の政策目標 （指標）	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

全国的に移住定住の地域間競争が激化するなか、鳥取県への移住者を増やしていくためには、鳥取県が今まで地道に培ってきた取組を丁寧に継続・充実していくとともに、鳥取県への移住を希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的に実施するとともに、移住潜在層をとりこぼしなく獲得するため、都市部での移住相談会等取組を拡充し、更なる移住希望者の掘り起こしや移住支援を推進する。

特に、ポストコロナに向けて、「新しい生活様式」に即した形での移住推進として、「オンライン」を移住相談や情報発信に積極的に活用し、潜在移住者層を取りこぼすことのないよう、「鳥取移住」について知っていたくためのチャンネルを多数用意し、コロナ収束後の来県・移住に結びつけていく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 鳥取県移住定住サポートセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者の相談にワンストップかつきめ細かく対応するとともに、移住支援等に係る情報発信を総合的かつ一元的に実施。 ● （公財）ふるさと鳥取県定住機構に委託実施。 	81,542
2 ふるさと回帰支援センター鳥取県ブース出展等業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 首都圏及び関西圏における移住情報発信の中心拠点である「ふるさと回帰支援センター」に鳥取県ブースを設置。首都圏には専任相談員を配置し、地方移住を検討する都市在住者に対する移住相談、情報発信体制を実施 ● （特非）100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターに委託実施。 	16,126
3 とっとり暮らし住宅相談員設置業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 「とっとり暮らし住宅相談員」を東・中・西部に各1名配置し、移住希望者からの住宅に関する相談への対応や「とっとり暮らし住宅バンクシステム」等による空き家・住宅情報の収集・発信を行う。 ● （公社）鳥取県宅地建物取引業協会に委託実施。 	10,724
4 鳥取県移住定住サポートセンター補助金	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間（NPO等の団体、個人）による本県への移住者受入を推進するための取組を支援するための補助金 ● （公財）ふるさと鳥取県定住機構への間接補助により実施。 ● 【対象事業等】 <ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の新規開拓、移住支援組織のネットワーク化につながる取組〔補助率10/10、1団体あたり300千円〕 ・オンラインや動画活用による相談対応・情報発信（拡充）〔補助率10/10、1団体あたり50千円〕 	1,600
5 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）会費		300
合計		110,292

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標：I J U ターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】
（令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人）

取組状況・改善点

- 移住定住を促進する関係機関と連携し、とっとり暮らしのPRを行うとともに移住前の相談に対応することにより、本県への移住者増を図る。
- 数値目標として掲げた平成27年度から令和元年度までの移住者数8,000人は一年間前倒しで達成。令和2年度から6年度までの5年間で12,500人を目指す。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面による移住・就職イベントを中止・縮小せざるを得ない状況にあるが、オンラインイベントや相談会を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住促進情報発信事業	3,722	11,200	7,478	1,861			1,861	

トータルコスト 13,227千円（前年度 20,644千円）〔正職員：1.2人〕

主な業務内容 委託契約の締結、委託業者との調整、補助金交付決定、額の確定

工程表の政策目標（指標） 移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

令和2～6年度までの5年間で移住者12,500人の移住者を受け入れることを目標に、大都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えられている方などの移住潜在層に、多様な媒体を活用してより強力に情報発信を行い、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのI J Uターンにつなげるとともに、「帰ってこないや県民運動」の一環として社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりを行いUターンを促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 移住者ライターによる鳥取暮らし”生”情報発信事業	鳥取県出身者等のUターン可能性がある方、そうした方の移住決定に寄与する方（家族・友人）及び「移住・関係人口潜在層」が集まるウェブメディアサイトで、とっとり暮らしの魅力や移住支援策等を紹介。 鳥取県へのI J Uターン経験者であるライターが執筆し、「移住者視点」での情報発信を行う。	2,472
2 ローカルインフルエンサー創出事業	とっとり暮らしを実践するI J Uターン者に対して情報拡散力のあるSNS等のスキル習得のための研修を行い、ローカルインフルエンサーとして育成し、県民による主体的な情報発信を支援する。	1,250
合計		3,722

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標：I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】
（令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人）

取組状況・改善点

- 移住定住を促進する関係機関とも連携し、とっとり暮らしのPRを行い、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげている。
- オンライン移住イベントやオンライン移住相談等が導入される中、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートした。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
移住定住受入体制整備事業	57,932	70,669	12,737	57,932				
トータルコスト	62,685千円（前年度 75,391千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	要綱制定・交付決定・額の確定、市町村との意見交換、制度見直し							
工程表の政策目標（指標）	移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
移住の受け皿となる地域の受入れ体制の強化を進めるため、市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。								
2 主な事業内容								
（1）鳥取県移住定住推進交付金（交付率1/2） 予算額50,000千円								
交付対象事業				上限額				
専任相談員の設置・活動への支援				1市町村当たり 1,000千円				
空き家活用によるお試し住宅等の整備				1戸当たり 2,000千円				
移住定住者等への住宅支援				1戸当たり 1,000千円				
空き家改修費等の概算見積支援				1戸当たり 10千円				
空き家活用のための家財道具処分支援				1戸当たり 400千円				
移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援				1組織・団体当たり 4,000千円				
民間団体との協働による移住定住の推進				1件当たり 1,000千円				
複数の市町村が連携して行う移住定住の取組への支援				1件当たり 5,000千円				
複数の市町村と民間団体との協働による取組の支援				1件当たり 200千円				
（2）鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金（補助率1/2） 予算額1,336千円								
地域が必要とする起業・創業人材の移住者としての受け入れによる元気な地域づくりを促進するため、市町村又は地域の組織・NPO法人等が行う必要な条件整備の取組を支援する。								
内容				上限額				
空き家を活用した住居兼作業場の確保等生業の場づくりの支援				1事業当たり 4,000千円				
地域での研修や生活基盤の確保等に要する経費				事業当たり 60千円/月 （最大2年間支給）				
（3）鳥取県地域での空き家確保支援補助金（補助率1/2） 予算額386千円								
補助対象事業				上限額				
市町村や自治会が行う空き家確保の取組への支援				1件当たり 50千円				
（4）多世代・全員活躍の「生涯活躍のまち」への移住推進事業 予算額6,210千円								
生涯活躍のまちづくりを推進し、まちの特色を生かし、関係人口創出や移住者の呼び込みを行う市町村の取組を支援する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
事業目標：I J Uターンの受入者数 12,500人（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】 （令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人）								
取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の行う移住施策への支援を行うことにより、本県への移住者の支援を行い、移住者増と定着を図る。 ・平成20年度から市町村の取組への支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村の体制強化につながっている。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7639）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「ふるさと来し V E (クラブ)とっとり」関係人口創出事業	74,364	0	74,364	37,485			36,879	
トータルコスト	102,880千円（前年度 0千円）〔正職員：3.6人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整 補助金制度PR、関係機関との調整、移住定住に係る情報発信、要綱制定・交付決定・額の確定、イベント準備、マッチングサイト管理							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者の相談体制を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進。加えて、多様な媒体を活用した情報発信を強化。 ・観光以上、定住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。 ・県立ハローワークによる就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進 							

事業内容の説明 【地方創生推進交付金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当】

1 事業の目的、概要

コロナ禍でテレワークが急速に普及し、働く場を選ばない概念が広く浸透する中で、ワーケーションや副業（副業・兼業）等の働き方の変化へのニーズが高まっている。それとともに、都市圏に人口や企業が集中するリスクが明らかになったことを受け、若い世代を中心に地方への関心が高まっている。東京一極集中の解消に向けて都市部人材を地方に還流させるという動きが強まっている中、二地域居住者や副業・兼業人材、プロボノ や長期・定期滞在者（ボランティア等）、幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。プロボノ...「公共善のために」を意味するラテン語に由来する言葉で、「社会的・公共的な目的のために、仕事等で培った経験やスキルを活かしたボランティア活動」のこと。

2 主な事業内容

(1) 情報発信

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 【新規】とっとりとの多様な関わり方発信事業	都市部の方に本県との関わりを踏み出す第一歩としてもらうため、福業を始めとしたワーケーション、プロボノ、二地域居住などの、鳥取との多様な関わり方を本県の魅力や事例と共に広く発信する。	1,000
2 【新規】ファミリーワーケーション構築事業	子育て中の都市部人材を活用し、本県の特色を生かしたワーケーションプログラムを造成する。募集から成果発表までをメディア等を活用し、地方での福業やワーケーションに関心のある層に広く発信する。	700 (国1/2)
3 鳥取副業・兼業サミットの開催【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	県内での副業・兼業をテーマとするリモートセミナーをトークショー方式で開催する。	5,445 (国1/2)
4 【新規】テレワーク鳥取暮らし体験モニター事業	テレワークをしながらとっとり暮らしを体験するモニター参加者により、鳥取県ならではのテレワーク環境の良さや暮らしやすさをPRしてもらう。〔謝金額：世帯 5万円 単身 3万円〕	800 (国1/2)
5 【新規】テレワーク鳥取暮らしに係るテレビ媒体等による情報発信	テレビ媒体等により、本県の魅力や暮らしやすさ、テレワークの環境等についての情報を発信する。	500 (国1/2)
合 計		8,445

(2) マッチング

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 【新規】地域課題を解決する“鳥取型福業モデル”	都市部の企業人材に影響力がある企業と連携し、都市部人材が地域の自治体・企業とともにオンラインや地域でのフィールドワークを通じて、多様な関わり方（自治体・企業でのプロボノや“ノウハウ・スキル”の提供に対して“カニ”や鳥取県の特産品で返礼する仕組み等）で課題解決を行うモデルプログラムを実施する。	13,103 (国1/2)
2 【拡充】とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週1副社長」【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業等】	副業・兼業を希望する都市部ビジネス人材を県内に誘致するため、WEBサイトでの求人募集、大企業等の離職者ネットワークへの情報掲載、副業・兼業人材を活用する企業への交通費補助等を行う。 <副業・兼業求人WEB掲載> 民間求人サイトに「鳥取特集」の副業・兼業求人掲載（6か月 1年間に通年化） <アルムナイネットワーク（企業の離・転職者OB会）の活用> 離・転職後の社員とコミュニケーションを継続する大企業のクラウドシステムに県内の副業・兼業求人情報を提供するなど大企業との関係深化を図る（大企業アルムナイ2社）。 <ビジネス人材副業・兼業活用補助金> 副業・兼業ビジネス人材を県外から受け入れる県内企業に交通費を補助。〔補助率1/2、限度額50万円〕	12,100 (国1/2) 3,630 (国1/2) 5,000 (国1/2)
3 【新規】大企業・県内企業コミュニケーションツアール【プロフェッショナル人材戦略拠点委託事業】	大企業等の人事部や社員を企業単位で招待し「商品開発」「ブランド・デザイン」「マーケティング戦略」などのテーマで、県内企業と意見交換等を行い、ビジネスや県内就業への関係構築を図る。（大企業2社/年）	1,210 (国1/2)
合 計		35,043

(3) 人の定着支援

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 鳥取での新しい暮らし・しごと支援	<p>【新規】<本社機能移転による移住者支援事業> 本県へ本社機能の移転等を実施する企業の雇用者が、本県へ移住するための経費を支援。 〔補助額：定額30万円(県・市町村各1/2)〕</p> <p>【拡充】<ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金> 結婚や出産の機会に鳥取で暮らすことを選択するIJUターン者を支援する奨励金 〔補助率〕市町村交付額の1/2 〔上限額〕1世帯10万円(県・市で最大20万円) 〔補助要件〕39歳までの世帯で、配偶者または子どもを含めて2人以上が転入すること。また以下のいずれかの要件を満たすこと。 結婚をして10年以内であること(結婚後3年以内としていたが対象を拡大) 妊娠中であること 高校入学前の子がいること(未就学児を対象としていたが対象を拡大)</p> <p><とっとりワーケーション実施企業支援事業費補助金> 県外企業・団体が、県内に滞在し、県内企業・団体等の人材や地域との交流又は、ボランティア活動等の地域貢献活動を含んだワーケーションを実施する場合の宿泊費(社員等の子どもが同行する場合も対象とする。) 〔補助率〕1/2、〔上限額〕1泊5千円、計75千円</p> <p><その他> 本県への移住を検討している者や、本県での地域活動への参画(関係人口)等を行う者に対しては、鳥取県内国内便エアサポート事業(鳥取・米子空港利用促進懇話会)により、航空運賃の一部を支援。</p>	5,000 5,000 (国10/10) 375
2 【拡充】移住就職支援	<p>東京23区の5年以上在住者等が県内企業に就職した場合等に移住支援金を支給。 支給額：世帯 100万円 単身 60万円 要件：県が運営する求人紹介サイト掲載企業への就職 プロフェッショナル人材事業活用の専門人材【新設】 大学等通学期間を対象期間に加算【新設】 地方移住テレワーカーの対象化【新設】 市町村が認めた関係人口の対象化【新設】</p>	19,501 (国2/3,1/2)
合計		29,876

(4) ネットワーク形成

(単位：千円)

細事業名	内容	予算額
【新規】「ふるさと来し・い」ネットワークの形成	<p>「ふるさと来し・い VE(クラブ)とっとり」()メンバーズカードの発行、SNS等による会員間コミュニティの形成、会員への特典提供 ()鳥取と多様な関わりを求める人材に様々な支援を提供するためのメンバーシップ制度</p>	1,000

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数

30団体(R2~R6年度)【令和新时代創生戦略】

IJUターンの受入者数 12,500人(R2~R6年度)【令和新时代創生戦略】

(令和元年度実績：2,169人、令和2年度上半期実績：856人)

取組状況・改善点

- オンライン移住イベントやオンライン移住相談等を導入し、いち早くWEBを積極的に活用したPRをスタートした。今後も、移住定住を促進する関係機関とも連携し、移住潜在層の掘り起こしを行い、その後の相談対応や実際の移住につなげていく。
- 都市圏在住者等が地域に関わることができるプログラム等をつくるためのワークショップや、首都圏及び県内に在住しさまざまな企業等で働く者(プロボノワーカー)が仕事等で培った知識やスキルを活かして、県内で活動する地域団体の課題解決に取り組むとっとりプロボノ(受入プログラム)を実施した。
- 今後は、県内における福業や地域貢献活動の掘り起こしや現地訪問、マッチング等のプログラムを実施することで、都市部の企業人材との継続的な関係人口の創出・拡大を推進していく。



令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりとの関係人口をふやす事業	7,530	17,179	9,649	7,530				
トータルコスト	16,243千円（前年度 25,836千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	委託契約の締結、委託業者との調整 補助金制度PR、交付決定、額の確定 関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	観光以上、定住未滿のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県外本部（とっとり歓迎案内所ウェルカニ）と連携した都市圏に向けた情報発信や、都市在住者等が地域と関わる活動に対する支援、潜在的な関係人口の掘り起こしにより、観光以上、定住未滿の関わりで地域と多様に開く関係人口を創出・拡大し、地域活性化を図るとともに将来的な移住者増につなげる。

2 主な事業内容

（1）都市圏在住者等が地域と関わる活動に対する支援 （単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金	県内に滞在し、働きながら、地域住民との交流などを通じて地域での暮らしを体験する者の受入に要する経費（旅費、宿泊費等）	県内企業・団体	10/10 【県外版】 116千円 【県内版】 33千円	3,030
地域活動応援事業費補助金	地域の安全・安心な暮らしづくり支援や地域活性化に向けた活動等に要する経費	地域外の団体、NPO、その他任意組織、個人	1/2 (300千円)	1,500
合 計				4,530

（2）潜在的な関係人口の掘り起こし（ファンづくり） （単位：千円）

細事業名	内容	予算額
都市圏での若者交流会	都市圏等において、今の鳥取の魅力を伝え、鳥取で活躍する若者との交流を通じて、鳥取とつながるきっかけをつくる交流会を実施する（一部オンライン実施）。	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標：都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数 30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】

取組状況・改善点

- ・都市圏在住者向けのオンライン交流会を実施し、鳥取を知ってもらい、受入団体とマッチングするためのイベントを開催した（令和2年度 4回開催 参加者数48名）。
- ・受入地域・団体を対象に、都市圏在住者等が地域に関わることができるプログラム等をつくるためのワークショップを開催した（令和2年度 3回開催 参加者数37名（R3.1時点））。
- ・とっとりプロボノ（受入プログラム）では、首都圏及び県内に在住しさまざまな企業等で働く者（プロボノワーカー）が協力し、仕事等で培った知識やスキルを活かして、県内で活動する地域団体の課題解決に取り組むプログラムを実施した（令和2年度 参加者 合計21名（首都圏12名、県内9名））。
- ・平成30年度から若者交流会を7回開催し、若者同士の交流を通じて、鳥取とつながるきっかけをつくっている（令和元年度延べ参加者数 202名、令和2年度実績 90名（R3.1時点））。
- ・都市圏在住者等へとっとりプロボノ、ワーキングホリデー、ワーケーション等の地域との関わり方を紹介するための記事を情報発信した（令和2年度実績 10回（R3.1時点））。
- ・今後は、県内における複業や地域貢献活動の掘り起こしや現地訪問、マッチング等のプログラムを実施することで、都市部の企業人財との継続的な関係人口の創出・拡大を推進していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりワーケーション推進事業	〔債務負担行為〕 6,000 9,037	〔債務負担行為〕 12,000 11,850	〔債務負担行為〕 6,000 2,813				〔債務負担行為〕 6,000 9,037	
トータルコスト	19,334千円（前年度 22,081千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	関係機関との調整 補助金制度PR、委託契約の締結							
工程表の政策目標（指標）	観光以上、定住未滿のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の増加を目指すため、県内受け皿づくり、受入れプログラムの支援や、ワーケーションの推進を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>ワーケーションの行き先として本県を選んでもらうため、受入体制の強化及び実施への支援、全国への普及の取組を実施し、都市部の企業やフリーランス等による本県でのワーケーション（テレワークや研修・会議の実施、休暇先として活用）を通じて、県内の企業人材や地域との交流等により関係人口の拡大を図り、サテライトオフィスの誘致につなげる。</p> <p>ワーケーション ワーケーションとは「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」をつなげた欧米発の造語。リモートワーク等を活用し、休暇や研修、副業、地域貢献等を組み合わせ、普段の職場と異なる場所で中長期的に滞在し仕事を行う新しい働き方を指す。</p>								
2 主な事業内容								
(1) ワーケーションコンシェルジュ機能の設置								
関係人口推進室に設置されたコンシェルジュ機能を活用し、県外企業等のニーズにあった交流先や受入プログラム等を紹介する。								
(2) ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成に対する支援 （単位：千円）								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額				
ワーケーション拠点整備事業費補助金	民間事業者等によるワーク環境や交流環境の整備、ワーケーション体験・交流イベント実施に要する経費（改修費、借室料、通信費、謝金、人件費、旅費等）	企業・団体等	1 / 2 (1年目4,000 2年目2,000)	8,037				
ワーケーションプログラム造成事業費補助金	民間事業者等が、都市部に所在する企業を対象に本県の環境を生かしたワーケーションプログラムを造成する場合に要する経費（来県旅費、県内移動費等）	企業・団体等	1 / 2 (600)	600				
				合計		8,637		
(3) 全国への普及の取組 （単位：千円）								
細事業名	内容						予算額	
オンラインワーケーションセミナー	地方へのサテライトオフィス設置や地方でのリモートワーク等を検討する企業等を対象に、本県でのワーケーションを実施する魅力が伝わるセミナーを開催する。コロナ禍に配慮し、オンラインにて開催。						400	
民間企業が実施するワーケーション事業の誘致	民間企業が都市部企業を対象に実施する地方をフィールドとした研修を誘致する。							
関係機関との意見交換	ワーケーション実施・受入関係機関との意見交換、情報共有を行う。							
3 事業目標・取組状況・改善点								
事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションを通じた都市部の企業（人材）等との関係人口創出・拡大 ・都市圏等在住者を受け入れて地域の活性化に取り組む地域・団体数 30団体（R2～R6年度）【令和新時代創生戦略】 								
取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> ・県外企業等のニーズにあった交流先等を紹介するコンシェルジュ機能を強化した。 ・ワーケーション受入環境整備及びプログラム造成、ワーケーションを実施した企業等を支援した。 ・個人を対象としたモニター事業、企業を対象とした視察ツアーの実施やワーケーション自治体協議会等を通じたPR等により、本県でのワーケーションの魅力年全国へ発信した。 								
改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・県外企業等への本県でのワーケーションに関する情報発信強化 ・県内の市町村、企業、受入地域等へのワーケーション普及強化 ・県内外関係者との連携強化 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者県内就職強化事業	43,259	39,981	3,278			<寄附金> 3,955	39,304	
トータルコスト	48,012千円（前年度 44,703千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、業務遂行管理 補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

コロナ禍で生活様式や学生生活が変わり、地方暮らしの魅力が再認識される中、産学官金労言で連携し、学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、オンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりを強化し、若者定着及びUターンを推進する。

2 主な事業内容

(1) 保護者・高校卒業生への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 STOP!若者流出プロジェクト「若者定着プロジェクト」連携事業	マスメディアと共同した情報発信「若者定着プロジェクト」を連携実施する。	600

(2) 大学生等への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 スマートフォンアプリ「とりふる」を活用した情報発信	「とりふる」を活用したふるさと情報や就活支援情報等の発信及び学生等への登録促進を行うとともに、利用に応じて特典ポイントを付与する。	10,758
2 【拡充】「とりふる」就職支援機能の強化	学生向け就活支援WEBサイト「とっとり就活ナビ(とりナビ)」を「とりふる」の機能の一部として統合し、県内就職強化のためのシステム改修(企業へのエントリー機能の追加)を行う。 <企業へのエントリー機能> 「とりふる」を通じて企業情報等を閲覧する際に、興味のある企業に対して通知を送り、企業情報や就職説明会情報等の提供を依頼する機能。	4,059
3 【新規】県内就職おめでとう!キャンペーン	・県内就職者及び内定者を対象に、自身の就活体験談や「とりふる」の便利な活用方法等を募集し、情報発信することで、今後就活をはじめめる後輩学生等へ「とりふる」利用促進を図り、県内就職を推進する。 ・応募者には、県・企業・団体等から募った商品等を詰め合わせた「新生活スタートバック」をプレゼントし、市町村とも連携し、若者の県内就職を応援する気運を醸成する。	1,000
4 学生グループによるオンラインコミュニティ形成支援	コロナ禍において孤立感が高まっている学生の不安解消及びコミュニティ形成支援のため、県内外の大学生等と県内社会人等によるオンライン学生交流会を開催する。	1,000
5 とっとり就活応援団事業	県内企業の若手社会人を「とっとり就活サポーター」に委嘱し、同年代の先輩から学生へ県内で働く魅力を直接PRする就活交流会を県内外の大学内及びオンラインで開催する。	1,000
6 就職コーディネーターの配置	就職コーディネーターの件費、活動費(4名分) ・学生等県内就職強化本部担当(鳥取1名) ・大学連携担当(鳥取・関西本部・東京本部 各1名)	23,642
合計		41,459

(3) 中学生・高校生への取組 (単位：千円)

細事業名	内容	予算額
1 高校生を対象とした県内企業の魅力発信	普通科系高校の高校生に対し、県内で働く魅力を伝えるため、企業見学及び企業経営者・若手社員等による講座を実施する。	1,000
2 教員を対象とした産業(企業)見学会	中学生、高校生に対し、教員等を通じて県内で働く魅力を伝えるため、中学、高校の教員及び保護者等を対象とした県内企業見学会を実施する。	200
合計		1,200

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標

- ・県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学)40.0%(R6年度末時点)【令和新時代創生戦略】(令和元年度実績:33.5%)
- ・ふるさと鳥取アプリに登録をした高等学校卒業生の割合 100%(R6年度末時点)【令和新時代創生戦略】(登録者数:10,811人(令和3年1月末時点))

取組状況・改善点

- ・令和元年5月に、学生等県内就職強化本部を立ち上げ、産学官の連携を強化するとともに、学生等に届く新たな情報発信ツールとして、ふるさと鳥取アプリ「とりふる」を令和2年2月より運用開始した。
- ・コロナ禍において学生生活に支障が出ている県内外の学生を支援し、「とりふる」の登録促進につなげるため、令和2年6月補正予算で「#よきよき鳥取」おうちにお届け!仕送り便キャンペーンを実施、またオンラインを活用した交流の場であるオンラインコミュニティを開設した。
- ・コロナ禍における学生の就職支援を継続的に推進するため、オンラインによる就活交流会等の取組を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

1 目 自治振興費

ふるさと人口政策課（内線：7652）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 「STOP若者流出！プロジェクト」事業	0	7,979	7,979					
トータルコスト	9,505千円（前年度 17,423千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容								
工程表の政策目標 （指標）								
事業内容の説明	一部事業は、「移住定住促進情報発信事業」等他の事業に組み替えて実施する。その他の事業は、単年度限りとして終了する。							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

ふるさと人口政策課（内線：7128）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	〔債務負担行為〕 181,976	〔債務負担行為〕 181,976	〔債務負担行為〕 0			〔債務負担行為〕 ＜基金繰入金＞ 181,976 ＜寄付金＞ 5,000、 財産収入15、 基金繰入金 48,535〕 53,550	183,638	
トータルコスト	237,188	225,400	11,788					

トータルコスト 243,981千円（前年度 232,123千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 基金造成・管理、審査・認定・支払業務

工程表の政策目標（指標） 県内学生等若者の県内就職を推進し、若者の転出超過に歯止めをかける。

事業内容の説明 【「鳥取県未来人材育成基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県と産業界が協力して基金を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、ＩＪＵターン並びに産業人材の確保を促進する。

2 主な事業内容

- (1) 基金造成（186,991千円）
令和3年度も基金造成を行い、必要額を取り崩しながら運用を行う。
（民間：5,000千円程度（目標）、県181,991千円。ただし、民間出捐分は取り崩さず果実運用する。）
- (2) 助成内容

項目	概要
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等（大学、大学院、短大、高専）新卒者及び既卒者（35歳未満） 出身地は問わず、県内外の大学等を対象 ア）日本学生支援機構1種（無利子）及び2種（有利子）の奨学金 イ）鳥取県育英奨学資金 ウ）その他の奨学金 県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要である。
対象業種	ア）製造業 イ）ＩＴ企業 ウ）薬剤師の職域（薬局、病院、医療機器・医薬品製造等） エ）建設業・建設コンサルタント業 オ）旅館・ホテル業 カ）民間の保育士・幼稚園教諭 キ）農林水産業
人数	令和3年度 180人
助成率及び限度額	区分 助成率 助成限度額
	無利子奨学金 1/2 大学院・薬学部216万円、大学144万円 短大・高専・専門学校72万円
	有利子奨学金 1/4 大学院・薬学部108万円、大学72万円 短大・高専・専門学校36万円
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。 支援対象者には8年間の県内での就業継続努力義務を課す。 （自己都合により離職した場合は返納の対象となる） 【債務負担行為：令和4年度～17年度】 181,976千円

- (3) 令和3年度助成額 48,535千円（平成27年度～令和2年度認定者分）
- (4) 委託料（1,662千円）
毎年4月から6月にかけて申請者からの問い合わせや支払い事務が集中することから、当該期間中に派遣職員を受け入れ、事務処理を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- 事業目標
- ・認定者数 年間180人（チャレンジ55参考指標）
（令和元年度実績：153人 令和2年度実績：110人（R3.1時点））
- 取組状況・改善点
- ・産業人材の確保と若年者の県内就職、定着を促進するため、県内の製造業、ＩＴ企業、薬剤師の職域へ就職する大学生等の奨学金返還を助成する制度を平成27年9月1日からスタートした。
- ・平成28年度は、業界の協力が得られた建設業・建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を追加し、助成対象を180人に拡大、平成29年度には、保育士・幼稚園教諭の職域、平成30年度には農林水産業を追加し、また専門学校生も対象者に加え、多くの大学生等の県内就職を促した。
- ・県内外の大学等や保護者、協賛企業等へ制度をＰＲし、制度創設以来、799人の認定申請・490人の県内就職となっている。（R3.1.31現在）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9077）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東京本部運営費	30,470	28,741	1,729			<雑入> 848	29,622	
トータルコスト	72,283千円（前年度 70,272千円）[正職員：5.1人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	省庁・他都道府県等との連絡調整・情報収集、東京本部の管理運営							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 首都圏の拠点として東京本部を運営し、省庁・都道府県等との連絡調整や情報収集を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 行政関係の情報収集及び連絡調整 省庁等からの情報収集、各省担当者協議会等を通じた他都道府県からの情報収集、省庁及び県選出国會議員等との連絡調整を行う。</p> <p>(2) 提案要望活動等のサポート 県、市町村その他の団体の要望活動等に係る省庁及び関係部局との連絡調整、上京者の活動が円滑に遂行できるようにサポートする。</p> <p>(3) 東京本部の管理運営 事務所管理料・共益費（14,608千円）、事務費（15,476千円）、本部長交際費（300千円）など</p>								
首都圏における交流人口拡大推進事業	11,087	11,096	9				11,087	
トータルコスト	42,603千円（前年度 42,396千円）[正職員：3.8人、会計年度任用職員：0.5人]							
主な業務内容	首都圏メディア等とのネットワーク形成、県関係団体や首都圏交流自治体等との連絡調整・情報交換、活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	首都圏でのネットワークの構築及び関係人口の拡大							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新たな鳥取ファンの拡大（交流人口や関係人口の増加）のため、鳥取県ゆかりの著名人やメディアと連携したイベント等を実施し、本県の認知度向上やイメージアップを図る。 また、県人会、同窓会、本県ゆかりのメディア関係者、本県出身の学生等の東京本部が有する人的ネットワークを活用し、情報の収集・発信につなげる。</p>								

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
(1) 首都圏情報収集・発信、人的コネクションの拡充	1,950	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県人会事務局の支援、首都圏における県内高校等同窓会、町人会をはじめとする県出身者等への情報提供及び情報交換を行う。 ・ 本県関係の情報の収集、東京本部のメールマガジン「とっとり@東京インフォメーション」等で情報発信を行う。 ・ 首都圏のイベントにおいて、県内自治体や関係団体と連携し、本県のPRを行う。
(2) 首都圏でのメディアネットワーク構築、ゆかりの店との連携	3,297	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県出身者、県内勤務経験があるメディア関係者等とのネットワークの構築・強化のため、県の政策・施策の情報提供、意見交換を行う。 ・ 鳥取県にゆかりのある店舗と連携し、県産食材等をPRする。 ・ 中国ブロック観光情報交換会(年3回)、中国五県観光物産フェアを開催する。
(3) 首都圏における関係人口の拡大推進	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏における関係人口拡大のため、観光誘客や食、移住定住等をPRするイベントやキャンペーンを実施する。
(4) 首都圏の大学・学生との連携事業	840	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県出身者が創設者の一人である明治大学において連携講座を開講する。 ・ 若年層の郷土愛醸成、Uターン就職等の促進のため、首都圏の大学において学生目線で本県のPRを実施する。
合計	11,087	

集客イベントを実施する際は、手指消毒、検温、来場者の制限など、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。感染拡大状況によっては、オンライン開催にする等、状況に応じて内容の変更を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

本県ゆかりの著名人・メディア等とのネットワークを活用し、本県の観光や食、移住定住などさまざまな情報を効率良くタイムリーに発信し、首都圏での鳥取ファン拡大を図る。

< 取組状況・改善点 >

- ・ 東京本部のメールマガジンやSNSなどを活用し、県人会員等の本県ゆかりの方々に情報提供及び情報交換を行った。
- ・ 巣ごもり需要やワーケーション・副業などのトレンドに対応し、テレビ局や出版社などマスコミへの情報提供やメディア招致を行うとともに、オンラインを活用したイベントを実施するなど、情報発信するテーマや手法を柔軟に見直しながら、本県の魅力を発信した。
- ・ 首都圏において鳥取県との交流人口・関係人口を増やすためには、まずは鳥取県ファンを増やしていくことが必要なため、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況に注視しながら、本県ゆかりのメディア関係者等と協力して、効果的に本県の魅力を発信する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9179）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏学生 I J U ターン就職促進事業	1,570	1,639	69				1,570	
トータルコスト	6,323千円（前年度 6,361千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	首都圏の学生の I J U ターン就職の促進、県出身の首都圏学生との関係性構築、首都圏大学等との連携							
工程表の政策目標(指標)	首都圏の学生の I J U ターン就職促進に向けた取組の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏大学等と連携を図りながら学生の鳥取県への就業意識を高め、I J U ターン就職を促進するとともに、鳥取県をキーワードとした学生同士のつながりづくりや県と学生、あるいは学生同士の良好な関係性の構築を進めることで、学生の郷土愛を醸成し将来的な U ターンに向けた土壌づくりを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
項目	予算額	事業内容						
(1) とっとり WorkWork (ワクワク) 飛行機ツアー(鳥取県内企業視察訪問等)	964	<p>首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）を対象とした鳥取県内企業等の視察及び U ターンした若手社会人との意見交換会を実施し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。</p> <p>ツアー中（企業訪問・移動・食事等）、事前に作成した新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを遵守し、感染防止に最大限配慮する。</p> <p>企業担当者との事前打合せはオンラインで実施する。</p>						
(2) 首都圏学生交流会	378	<p>首都圏の学生（鳥取県出身又は鳥取県に興味関心のある学生）を対象とした交流会を開催し、鳥取県をキーワードとした学生同士の交流を通して郷土愛を醸成するとともに、就職セミナーを開催し、I J U ターン就職の意識醸成を図る。</p> <p>併せて、学生と県との良好な関係性を構築することで、その後の各種イベント・セミナーへの参加者の増加にもつなげる。</p> <p>少人数で複数回実施する等により密を避ける。</p>						
(3) 鳥取県学生寮での就職セミナー	178	<p>鳥取県学生寮（2ヶ所）において、U ターン就職をした若手社会人から寮生に対して U ターンの魅力を伝えるとともに、職員から就活のアドバイス等を行い、学生の U ターン就職の意識醸成を図る。</p> <p>学生寮の意向を確認しつつ、オンラインでの実施も検討する。</p>						
(4) 首都圏大学等 I J U ターン就職相談会等への参加	50	<p>首都圏大学が実施する I J U ターン就職相談会等に参加し、学生に対して県内企業情報等の提供及び相談を行い、I J U ターン就職の促進を図る。</p>						
合計	1,570							

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

学生の鳥取県への就業意識を高めるための事業を通じてI J Uターン就職を促進するとともに、鳥取県に関連付けた学生同士のつながりづくりや県と学生との関係性の構築を進める取組を通じて、県内企業等を支え地域づくりを担う人材を確保し、ふるさと「鳥取県」の活性化の維持・促進を図る。

< 取組状況・改善点 >

- ・首都圏学生による鳥取県内企業視察訪問等（とっとりWorkWork（ワクワク）飛行機ツアー）を令和2年末に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施を見送った。首都圏学生交流会についても感染状況を踏まえて実施を見送ることとしている。
- ・東京都内に立地する鳥取県学生寮（清和寮（女子寮））において就職セミナーをオンラインで実施し、Uターン就職への意識醸成を図った。（参加学生：清和寮38名、明倫館（男子寮）は中止）
- ・首都圏の大学と連携して、鳥取県へのI J Uターン就職促進に関するイベントや助成制度等を学生へ周知するとともに、大学内の就職相談会（オンライン）に参加してI J Uターン就職の働きかけを行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部（電話：03-5212-9187）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏販路開拓推進事業	4,720	4,766	46				4,720	
トータルコスト	19,434千円（前年度 19,359千円）[正職員：1.5人、会計年度任用職員1.0人]							
主な業務内容	首都圏における県産品の販路開拓							
工程表の政策目標(指標)	首都圏での催事等の開催を通じた県産品の認知度向上と販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

首都圏において県産品の認知度向上と販路開拓を促進するために、首都圏の食品小売・流通業界等に精通したマネージャー（会計年度任用職員）を配置し、首都圏に展開している量販店、食品専門店、百貨店、飲食店等に対して、県産品の取引及び定番化を働きかける。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1) 販路開拓マネージャー等による販路開拓支援	2,400	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の食品小売・流通業界等の仕組みを熟知し、その業界に広い人的繋がりを持つ勤務経験者1名を「販路開拓マネージャー」として配置する。 ・首都圏の量販店、飲食店等に対して、県産品の定番化や物産展、県産食材を使ったフェアの開催の働きかけを行う。 新型コロナウイルスの感染状況によって、オンラインを中心に実施する。 ・首都圏の量販店等のバイヤーや飲食店のシェフを県内に招聘し、生産者の紹介や商談会を行う。 新型コロナウイルスの感染状況によって、オンラインを活用する。 ・首都圏の市場動向、県内生産者の概要等に精通し、県産品の販路開拓等の実務を経験した方に委託し、「家庭内での食事の増加」、「食品PRのための試食の自粛」等の「新たな生活様式」の定着を踏まえた「首都圏マーケット戦略」を策定する。
(2) 旬の特産品の首都圏メディアPR	620	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の代表的な農林水産物（鳥取すいか、鳥取梨、かに等）のPR動画やプレゼント企画等による首都圏メディア等へのPRを実施することにより、認知度の向上を図る。
(3) 事務費	1,700	
合計	4,720	

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

首都圏の量販店、飲食店等が求める県産品や県内生産者等の掘り起こしや取引の支援を行うことにより、県産品の定番化を図り、県産品販売の安定的な拡大を目指す。

< 取組状況・改善点 >

- ・従来は首都圏の量販店等を個別に招聘した商談や複数の量販店等を招聘した商談会を開催してきたところであるが、新型コロナウイルスの影響で県内への招聘ができないため、リモート商談会を試行的に実施した。（参加した首都圏の量販店等：5社、参加した県内事業者：17社）
- ・商談会で掘り起こされた県産品を首都圏の量販店等の物産展等で実際に販売し、定番化商品として取り扱っていただくよう働きかけた。（物産展等の開催数：8回）
- ・県産食材を使った「鳥取フェア」を著名な飲食店等で開催することにより、県産食材の販路拡大とともに、「味」という観点での県の知名度向上を図った。（「鳥取フェア」の開催数：1回）
- ・従来、鳥取すいか、鳥取梨といった旬の県産品について、首都圏のメディア等を訪問してPRを行っていたが、新型コロナ感染拡大防止の観点から、PR動画の提供とプレゼント企画等でPRを行った。（露出媒体数：25媒体）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

東京本部（電話：03-5212-9187）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
首都圏アンテナショップ運営事業	107,087	109,237	2,150			<雑入> 9,427	97,660	
トータルコスト	133,346千円（前年度 134,488千円）[正職員：2.6人、会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース・情報コーナー・コワーキングスペースの運営等							
工程表の政策目標(指標)	アンテナショップを情報発信の拠点とした首都圏における鳥取県の認知度向上及び県産品の販売促進・販路拡大の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取・岡山両県が共同で設置する首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」は、両県産品の展示販売を行う「物販店舗」、両県の食材や食品などを活用した料理を提供する「飲食店舗」、観光情報等の提供や相談を行う「情報コーナー」、物産・観光展からセミナーまで様々なイベントが実施できる「催事スペース」、就職及びEJリターンを支援する専門職員が常駐し就職と移住の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」、県内企業等がシェアオフィスとして活用できる「コワーキングスペース」等、多様な機能を備える情報発信拠点として設置・運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
(1)アンテナショップにおける在日外国人等向け情報発信事業 [岡山県と共同実施]	1,000	訴求力の高い外国人向け日本情報サイト等を活用して、在日外国人等の多い東京に設置されたアンテナショップから、県産品、観光地等の本県の魅力をPRする。
(2)運営協議会負担金 [岡山県と折半]	17,613	首都圏アンテナショップの円滑な運営のために両県が設置している運営協議会の運営経費を負担する。 運営協議会とは、首都圏アンテナショップの管理・運営を円滑に行うために開設当初から設置された組織であり、鳥取県東京本部長、岡山県東京事務所長を会長又は副会長に充てている。
(3)首都圏アンテナショップを拠点とした情報発信促進事業	4,300	催事出展者支援金事業 県内事業者が首都圏アンテナショップの催事スペースやプロモーションゾーンを活用して試食販売等を行う場合、旅費・宿泊費等の経費を支援する。 チャレンジ商品販売支援委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、県がチャレンジ商品として認定した県内事業者の商品を試験販売した場合、試験販売に係る経費を支援する。 首都圏イベント特産品PRブース設置運營業務委託 [首都圏アンテナショップ運営事業者に委託] 首都圏アンテナショップの運営事業者が、首都圏で開催されるイベント等へ出展し、本県の特産品等の情報発信を行った場合、運搬費・試食代等を支援する。

(4)首都圏アンテナショップ報告会の開催	141	首都圏アンテナショップの取組に関する県内事業者等向けの報告会を開催する。 時 期：令和4年1～2月頃 場 所：鳥取県内 参集者：県内事業者、市町村、農林商工関係団体、金融機関等
(5) 事務費等	84,033	・入居物件賃借料 83,033 千円 [岡山県と折半] ・その他 1,000 千円
合計	107,087	

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県産品の展示販売、県産食材を使った料理の提供、県内企業等が利用できるコワーキングスペース、常駐の専門職員と相談ができる移住・しごと相談コーナー、情報コーナー等の運営により、本県の認知度を高め、観光誘客・販路拡大・関係人口等の推進を図る。

< 取組状況・改善点 >

- ・平成 31 年 4 月に物販店舗及び飲食店舗の装飾等のリニューアルを行うとともに、移住と就職の相談がワンストップでできる「移住・しごと相談コーナー」及び県内企業等がオープンスペースを共同オフィスとして使用できる「コワーキングスペース」を新たに設置し、情報発信・販路開拓の拠点としての機能を強化した。
- ・コワーキングスペースは、鳥取・岡山両県の県内企業の利用が低調であったことから、令和 2 年 10 月から利用料金を低額に改定するとともに、県人会や同窓会等両県にゆかりのある団体は無料で利用できるようにする等の見直しを行った。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けるまでは、前年度までの入館者数、売上高の実績を維持するペースで安定的に推移していたが、令和 3 年 1 月末時点では、入館者数 215,623 人(前年比 57.1%)、売上高 205,254 千円(前年比 73.5%)と、ともに大きく落ち込んでいる。
- ・新型コロナウイルスの影響による「新たな生活様式」の定着を踏まえ、安心して立ち寄れる店舗形態や県産品の安定的な販売ができる運営モデルの構築等を引き続き検討していく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西本部管理運営費	31,258	31,809	551			<使用料> 87 <雑入> 762	30,409	
トータルコスト	47,556 千円（前年度 47,976 千円）〔正職員：1.7 人、会計年度任用職員：1.0 人〕							
主な業務内容	業務、庶務業務、来客・相談対応							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
関西本部の管理運営に要する経費である。
- 2 主な事業内容

（単位：千円）

内 容	予 算 額
執務室維持管理費	3,367
交流室維持管理費	11,726
本部長交際費	300
各 負 担 金	180
標 準 事 務 費	15,685
合 計	31,258
- 3 事業目標・取組状況・改善点
感染予防対策にかかる環境整備などを随時実施し、来訪者が利用しやすい環境を整える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-3955）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県へ「いらっしゃい」事業	18,489	18,489	0				18,489	
トータルコスト	27,994 千円（前年度 27,933 千円）[正職員：1.2 人]							
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整等							
工程表の政策目標（指標）	関西圏での本県の認知度向上と更なる誘客のために、イベントや媒体での効果的な情報発信等、本県経済に寄与する取組を引き続き実践する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の観光客誘致や販路開拓にとって大きな商圏である関西圏において、機動的にPR活動を行うことで、本県の魅力を幅広く発信し、認知度・好感度向上を図り、宿泊を伴う観光誘客を増加させるなど、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ観光需要の回復を図る。

また、オンラインの活用などにより、コロナ禍でも継続的なPRを実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
在阪マスコミ等を活用した情報発信	7,546	関西圏のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等を活用するほか、マスコミと連携したイベントを開催するなど、年間を通して県内観光情報を機動的に発信する。 また、多数の会員企業を持つ関西圏の福利厚生事業団体と連携した誘客企画・情報発信を行う。
誘客促進に向けた連携イベント	9,943	市町村や県観光連盟など県内団体と連携し、訴求力の高い会場において、本県に対する認知度・好感度向上と旅行意欲促進をねらったPRイベントを開催する。 また、オンライン等を活用したイベントなど、ウィズコロナ・ポストコロナでの情報発信を実施する。
旅行会社等と連携した情報発信	1,000	在阪の旅行会社等と連携して、企業等へのPR（団体旅行等の案内）や店頭装飾等による情報発信を行う。
合計	18,489	

3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）

関西圏での本県の認知度向上と更なる誘客を図る。

（取組状況・改善点）

- ・関西圏のマスコミ媒体（テレビ、新聞、雑誌等）を活用した情報発信として広告掲載や連携イベント等の実施や、県内各団体とタイアップしたイベントの実施など、誘客促進、認知度向上の取組を行った。
- ・コロナ禍の中でもより効果的、継続的なPRを行うことが必要であり、オンラインの活用等、これまでの取組とあわせて、ウィズコロナ・ポストコロナで実施でき、効果が見込める事業実施を進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
メイドイン鳥取県関西・中京圏販路開拓事業	15,575	15,809	234				15,575	
トータルコスト	39,121千円（前年度 39,126千円）[正職員：1.9人、会計年度任用職員3.0人]							
主な業務内容	販路開拓（商談会等） インショップ・ブランド食材PR							
工程表の政策目標(指標)	県産食材の情報発信・販路開拓による食のみやこ鳥取県の認知度向上 販路開拓コーディネーターによる百貨店、量販店等での定番商品の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西・中京圏において、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図るため、県産食材のブランド化、旬の農林水産物のPR、6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を総合的に行う。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容
(1) 「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：13,006千円	関西圏の有名料理店や、中京圏も含めた百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動を強化する。 食のみやこ鳥取県のファンづくり ・関西の有名料理店や食材卸売業者等へ「食のみやこ鳥取県」を効果的にPRし、県産食材のファンづくりを推進（Webを積極活用） ・関係人口拡大に向けた「食」関連でのPR活動 「食のみやこ鳥取県」のブランド化 ・今まで関係性を深めた有名料理人等への県産食材の定着化と、料理人同士のつながりによる県産食材の新規取引拡大、県内生産者の提案力とブランド力の向上、発信力のある料理人との連携強化 「食のみやこ鳥取県」の販路開拓 ・関西・中京圏の百貨店・量販店における県内農林水産団体や卸売企業等と連携した旬の農林水産物のPR活動 ・関西・中京圏での市場流通外(仲卸、小売等)への営業活動、食育の取組、販路開拓情報の収集・発信
(2) 販路開拓コーディネーターの販路開拓支援事業 （販路開拓コーディネーター3名配置 別途計上） 予算額：2,569千円	6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ(県産品の常時販売コーナー)でのPR・販売促進を行う。 関西での商談会の開催、関西・中京圏バイヤーの各種商談会への招へい（オンラインを積極活用） 県内事業者の関西・中京圏での営業活動支援とマーケットイン型商品提案の強化 百貨店・インショップ(県産品常設販売コーナー)における「県産品」のPR活動（試食宣伝などに代わる非対面型キャンペーンの実施） 新規インショップ候補の情報収集、関西・中京圏での販路開拓情報の収集・発信 関西の有名料理店や食材卸売業者等への県産食材の営業強化

3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）県産品のブランド化の取組強化と新規販路開拓及び「食のみやこ鳥取県」の効果的なPR
 （取組状況）

- ・県産品のブランド化で、オンライン勉強会を初開催し、料理人、生産者ともに高評価であった。
- ・新規売り込み先を開拓し、県産品の定番化を進めるとともに、関係性が途絶えていた関西の百貨店において、鳥取県フェアを開催した。

（改善点）

- ・新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン方式を積極的に活用する。
- ・新規開拓先への販路開拓を強化する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏ネットワーク 形成交流推進事業	2,866	2,874	8			<雑入> 302	2,564	
トータルコスト	33,758千円（前年度 33,567千円）[正職員：3.9人]							
主な業務内容	セミナー等の企画調整、企業訪問、経済団体、県人会との調整 等							
工程表の政策目標(指標)	関西からの新たな企業の立地、進出企業の新增設、県内企業と関西の企業の ビジネスマッチングの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

関西圏と本県の経済交流の一層の推進を図り、本県への新規立地・増設・県内への拠点集約や本県企業のビジネスチャンスの拡大を目指すとともに民間交流の拡大を図る。

2 主な事業内容

(1) 経済交流

(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
「とっとり経済交流 セミナー in 関西」 の開催	2,041	関西経済団体・進出企業のトップと県内の行政・経済界トップ の交流と信頼関係の醸成を図り企業誘致を推進することを目的 に開催する。 〔参加者：関西・県内経済団体、進出企業、ゆかりのある企業、 知事、市町村長〕
商工会議所加入・展 示会出展	319	関西7商工会議所に加入し企業情報収集とネットワーク構築 を図るとともに、展示会に出展する。 〔加入：大阪、神戸、京都、姫路、東大阪、尼崎、守口門真 出展：テクノメッセ東大阪、NIKKO フェア〕
関西経済連合会等と の連携	266	関西経済連合会内に設置された鳥取サポーターチームと連携 し、セミナー及び県内視察を開催し、県内企業とのマッチング や新規立地等につなげていく。

(2) 民間交流

(単位：千円)

項目	予算額	事業内容
県人会等ネットワー ク形成事業	100	・各県人(友)会及び各高校同窓会の総会等への参加及び情報 交換会の開催 ・「鳥取県ファンの集い in 関西」の開催支援
関西キーパーソンネ ットワーク形成事業	140	・各種会合や情報交換会等への参加 ・関西での各種事業への県内団体の参画支援

3 事業目標・取組状況・改善点

(事業目標) 県内への企業立地・増設及び県内企業のビジネスチャンスや拡大を支援する。また人的ネットワークを活かして関係人口の拡大を図る。

(取組状況・改善点)

(1) 「とっとり経済交流セミナー in 関西」の開催 R3年2月17日(オンライン)

(2) 展示商談会への出展

・Web テクノメッセ東大阪：11月24日～R3年2月28日(オンライン)参加県内企業：2社

(3) 関西経済連合会との連携

・「とっとり発ワーケーションセミナー」：10月20日(於：関西経済連合会、オンライン併用)

(4) 県人会等ネットワーク

・関西地区県人(友)会役員の集い開催(R3年3月予定)

・関西地区同窓会情報交換会の開催(R3年3月予定)

○新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮した事業内容の見直しを随時実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1977）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	1,448	1,448	0				1,448	
トータルコスト	5,864 千円（前年度 5,810 千円）[正職員：0.2人、会計年度任用職員 1.0人]							
主な業務内容	情報発信、企画調整、イベントの実施							
工程表の政策目標(指標)	関西からの I J U ターン就職を促進するため、協定大学等との連携と学生への情報提供の強化、移住定住の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内企業等への人材確保を視野に入れ、関西圏の大学等における I J U ターン就職の促進に資するため、(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携して大学等の学生へ働きかけを行う。

また、地方創生・とっとりの元気づくりの推進に向けて、県内大学にはない分野や得意分野で関西圏の協定大学等と連携した取組を行うことにより、産業振興・地域振興や人材育成によって本県が抱える課題の解決や、協定大学の教育・研究・社会貢献活動の発展を通じて本県の関係人口増加につなげる。

2 主な事業内容

項目	事業内容
関西圏の大学等と連携した取組 (1,448 千円)	<p>【就職支援・世代間交流】</p> <p>大学との連携協定等の締結による J U ターン就職支援(就職カフェ・交流会等)、世代間交流、県内企業・関係団体・地域と大学との連携支援等 848 千円</p> <p>とっとり WorkWork バスツアー(関西圏大学生等と県内若手社会人との交流、企業視察) 600 千円(2回)</p> <p>【その他】</p> <p>県内出身学生のネットワーク構築、県内への U ターン就職情報等の早期提供協力 等</p> <p>〔※(公財)ふるさと鳥取県定住機構と連携実施する主な移住・学生支援事業、I J U ターン BIG 相談会、とっとり就活準備ゼミ、とっとりの集い(世代間交流事業)、関西圏の県出身学生への情報提供〕</p>
会計年度任用職員の設置 (別途計上)	<p>【コーディネーター(1名)の配置】</p> <p>関西圏の大学等と連携しながら、包括協定・就職支援協定の締結、事業の共同実施のほか、特に県内産業の発展を担う高度技術者・技能者となる理工系人材の確保に係る取組を強化・推進する。</p>

3 事業目標・取組状況・改善点

(事業目標) U ターン就職率向上のため、協定締結大学との連携内容の更なる充実を図る。

(取組状況・改善点)

(1) 令和2年度末までに20校と包括協定・就職支援協定を結び、各大学の媒体も活用しながら県出身学生を中心に各種就職情報を積極的に配信するとともに、県内産業や企業情勢等を直接知り I J U ターン就職意識向上に資する行事(就職カフェ、バスツアー等)を大学と連携実施した。

(2) 本県への進出企業も含め、今後の県内産業の中核を担う人材確保のため、平成29年度以降、理工系学生に重点をおいた就職支援事業を実施・強化しているほか、就職支援イベントの告知等で「ふるさと鳥取応援アプリ」の活用を進めている。

(3) 平成25年度以降、関西圏の主要大学を対象に県出身学生(H23年卒業以降)の就職状況等について調査しており、U ターン就職率はこれまでの漸増傾向から平成30年度以降減少に転じていたが、令和2年はやや回復した。(H23年度:25.5% H29年度:34.8% H30年度:30.2% H31年度:28.6% R2年度:32.2%)

また、新型コロナウイルス流行の影響による雇用環境と大学生生活の急激な変化から、事業実施については対面形式とオンライン形式を適宜検討し、臨機応変に対応している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取県産業・観光センター設置運営費	14,975	15,323	348			<雑入> 263	14,712	
トータルコスト	27,312千円（前年度 27,555千円）[正職員：1.2人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	センターの管理運営、契約・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における「食のみやこ鳥取県」のPRと県産品販路開拓 ・中京圏における企業誘致及び中京圏との経済交流の促進 ・中京圏における情報発信による認知度向上と観光誘客 							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中京圏の活動拠点として、ふるさと鳥取県産業・観光センターを設置運営するとともに、県産品の販路を拡大し、企業誘致を促進する。								
2 主な事業内容								
ふるさと鳥取県産業・観光センターの管理運営（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
各種団体負担金及び交際費等	543	<ul style="list-style-type: none"> ・在名道県連絡協議会会費 ・全国物産観光センター連絡協議会会費 等 						
標準事務費	11,132	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所賃借料、共益費 ・諸経費 等 						
小 計	11,675							
企業誘致（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
ビジネスフォーラム開催	2,520	中京圏で鳥取県の立地環境・支援施策等を紹介するフォーラムを開催する。						
県産品の販路開拓（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
情報発信・イベント参加	780	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県物産協会と連携したPRを実施する。 ・各県合同物産展「ふるさとフェア」へ参加する。 						
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における県産品販路開拓、経済交流の促進、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。 ・事業実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、感染予防・感染拡大防止に配慮して、事業内容の見直しを随時実施する。 ・令和6年春に新中日ビルが開業されることから、令和4年度予算要求に向けて事務所移転の検討を進める。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

名古屋代表部（電話：052-262-5411）

9 目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中京圏との連携推進事業	17,607	17,607	0				17,607							
トータルコスト	31,192千円（前年度 28,265千円）[正職員：1.0人、会計年度任用職員：1.0人]													
主な業務内容	企画調整業務、契約・支払業務													
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・中京圏における鳥取県ゆかりの人脈、鳥取県企業人ネットワークの構築 ・中京圏における情報発信による認知度向上と観光誘客 													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>首都圏、関西圏につぐ圏域人口を誇る中京圏（東海3県の圏域人口約11,300千人）において、本県の魅力発信を図り、誘客を促すとともに、関係人口の拡大、移住定住に結びつけていくために「鳥取ならではの魅力」、「鳥取の素晴らしさ」をPRする。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">I J Uターンの推進 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I J U推進事業</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td> 移住定住に結びつけるため、移住相談会への出展や、これまでアプローチできていなかった県出身学生への情報発信、県出身学生等を対象に県内企業への理解や就業意識を高めるツアー等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方暮らしフェア（オンライン移住相談会）出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	I J U推進事業	444	移住定住に結びつけるため、移住相談会への出展や、これまでアプローチできていなかった県出身学生への情報発信、県出身学生等を対象に県内企業への理解や就業意識を高めるツアー等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方暮らしフェア（オンライン移住相談会）出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施
区 分	予算額	事業内容												
I J U推進事業	444	移住定住に結びつけるため、移住相談会への出展や、これまでアプローチできていなかった県出身学生への情報発信、県出身学生等を対象に県内企業への理解や就業意識を高めるツアー等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方暮らしフェア（オンライン移住相談会）出展 ・大学との連携による県出身学生のUターン推進、ワクワクツアー（東京・関西本部の事業と連携）実施 												
<p style="text-align: right;">関係人口の拡大 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係人口拡大推進事業</td> <td style="text-align: center;">2,900</td> <td> 関係人口拡大を図るため、県人会や同窓会等との連携、ネットワークをより強化するとともに、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等との連携による情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	関係人口拡大推進事業	2,900	関係人口拡大を図るため、県人会や同窓会等との連携、ネットワークをより強化するとともに、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等との連携による情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携
区 分	予算額	事業内容												
関係人口拡大推進事業	2,900	関係人口拡大を図るため、県人会や同窓会等との連携、ネットワークをより強化するとともに、誘致企業など経済関係者へのアプローチを継続し、併せて、関係団体等との連携による情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県ゆかりの方々との情報交換会の開催、東海鳥取県人会との連携による情報発信、経済団体とのネットワーク構築 ・中京圏で放送されるテレビ番組による情報発信 ・鳥取県ゆかりの店発掘・連携 												
<p style="text-align: right;">鳥取県の魅力発信 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県の魅力発信事業</td> <td style="text-align: center;">14,263</td> <td> PRイベントへの参加やメディアの活用によって、県内の観光地等の魅力、交通アクセス等の誘客につながる情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等 </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事業内容	鳥取県の魅力発信事業	14,263	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、県内の観光地等の魅力、交通アクセス等の誘客につながる情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等
区 分	予算額	事業内容												
鳥取県の魅力発信事業	14,263	PRイベントへの参加やメディアの活用によって、県内の観光地等の魅力、交通アクセス等の誘客につながる情報発信を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・PRイベント参加による情報発信 ・高速道路サービスエリア、JR名古屋駅での情報発信 ・旅行情報誌を活用した情報発信 等 												
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中京圏におけるネットワーク構築、鳥取県との関係人口の拡大、情報発信による認知度向上と観光誘客を事業目標とする。 ・事業実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、感染予防・感染拡大防止に配慮して、事業内容の見直しを随時実施する。 														

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

観光戦略課（内線：7421）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
SANKO夢みなとタワー管理委託費	124,627	124,953	326			<雑入> 5,108	119,519													
トータルコスト	126,211千円（前年度 126,527千円）[正職員：0.2人]																			
主な業務内容	指定管理者との連絡調整、関係機関との連絡調整、発注契約業務																			
工程表の政策目標(指標)																				
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 SANKO夢みなとタワーの管理運営を指定管理者により実施する。 (1) 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 (2) 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日 (3) 指定管理料総額 622,179千円																				
2 主な事業内容 指定管理委託料 124,627千円																				
3 事業目標・取組状況・改善点 県西部圏域の観光交流施設として、引き続き周辺施設と連携したイベント等により誘客を図り、利用者に対し本県及び環日本海諸国の歴史文化等の情報を発信する。																				
SANKO夢みなとタワー改修事業	119,130	31,080	88,050		<53,500> 107,000		12,130	県費負担額 65,630												
トータルコスト	119,922千円（前年度 31,080千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	契約事務等																			
工程表の政策目標(指標)																				
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 SANKO夢みなとタワーの空調設備の更新を行う。																				
2 主な事業内容																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 吸収式冷温水発生機他更新業務</td> <td>32,340千円</td> <td>空調設備の主要機器である吸収冷温水機及び熱交換器の更新 ・工期 R3.4～R3.5</td> </tr> <tr> <td>(2) 空冷ヒートポンプチラーユニット改修ほか更新工事</td> <td>86,790千円</td> <td>(1)の更新に伴う付属機器の更新工事 ・工期 R3.10～R3.11 調整中</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,130千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									名称	予算額	内容	(1) 吸収式冷温水発生機他更新業務	32,340千円	空調設備の主要機器である吸収冷温水機及び熱交換器の更新 ・工期 R3.4～R3.5	(2) 空冷ヒートポンプチラーユニット改修ほか更新工事	86,790千円	(1)の更新に伴う付属機器の更新工事 ・工期 R3.10～R3.11 調整中	合計	119,130千円	
名称	予算額	内容																		
(1) 吸収式冷温水発生機他更新業務	32,340千円	空調設備の主要機器である吸収冷温水機及び熱交換器の更新 ・工期 R3.4～R3.5																		
(2) 空冷ヒートポンプチラーユニット改修ほか更新工事	86,790千円	(1)の更新に伴う付属機器の更新工事 ・工期 R3.10～R3.11 調整中																		
合計	119,130千円																			
SANKO夢みなとタワーサイクリスト利便施設管理費	927	901	26				927													
トータルコスト	1,719千円（前年度 1,688千円）[正職員：0.1人]																			
主な業務内容	施設の管理運営、委託契約																			
工程表の政策目標(指標)																				
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要 SANKO夢みなとタワー内に自転車の整備スペース等を備えたサイクリスト利便施設を設置する。																				
2 主な事業内容 サイクリスト利便施設の運営委託等 927千円																				
3 事業目標・取組状況・改善点 タワーから皆生を結ぶ「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」の利用者をはじめとしたサイクリストの利便性向上を図る。（自転車整備スペースを備え、修理工具、更衣室、コインロッカーの提供）																				

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便誘客促進事業	41,500	42,000	500				41,500	
トータルコスト	55,758千円（前年度 56,166千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	新規旅客対策、ANAとの連携							
工程表の政策目標（指標）	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致を図るため、旅行会社や航空会社等と連携して、新たな旅客の開拓を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 航空会社と連携した需要拡大	全日空との共同キャンペーンの実施 ・新たな利用者層の開拓に向けた誘客プロモーション展開	27,000
2 旅行会社等と連携した観光情報発信	(1)旅行会社等と連携した情報発信 ・大手旅行会社等と連携してWEBや店頭での鳥取・米子便の路線PRや鳥取観光キャンペーンを実施する。 (2)WEB旅行会社連携による誘客促進 ・個人旅行者向けの施策として、大手宿泊予約サイトを活用した航空路線の利用促進キャンペーンを展開する。	14,000
3 他空港と連携した需要拡大	他空港と連携した周遊観光を促進させる取組の実施（旅行商品造成、周遊キャンペーン等）	500
合計		41,500

3 事業目標・取組状況・改善点

鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利便性等の向上を進め、国内線の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。
これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた結果、鳥取・米子＝羽田便の利用実績は着実に増加してきたところ。しかし、令和元年度後半から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け需要が減退している。
今後は、感染状況を見極めながら国内線の利用促進を図るとともに、新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
3 目 交通対策費

観光戦略課（内線：7099）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便利 利用促進事業	62,297	64,792	2,495	2,900			59,397	
トータルコスト	72,594千円（前年度 75,023千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	国内航空便の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標 （指標）	国内航空路線の利便性の向上等							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内両空港を発着する航空路線の維持・拡充と利便性向上を図るため、両空港の利用促進懇話会等と連携し、各種PR活動や旅行商品造成の働きかけ等を行う。
また、鳥取砂丘コナン空港と鳥取港による「ツインポート」の特色を活かした観光誘客のための取組を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 鳥取・米子空港利用促進懇話会を通じた取組	両懇話会が取り組む航空便の利用促進事業に要する経費の一部を負担する。（路線PRイベント、ノベルティ作成、県内空港利用の旅行商品造成、販促経費の一部支援等）	29,095
2 航空便利活用支援事業（エアサポート事業分）	県の重点施策分野と連携した航空便利用支援を行う。（移住定住・関係人口拡大を目的とした来県、地元ではできない経験のため航空便を利用する子ども、障がい者、介護利用等への運賃支援）	12,000
3 航空便利活用支援事業（但馬版キッズエアサポート事業分）	但馬圏域への利用拡大に向けた取組・キッズエアサポート事業の対象を鳥取空港の利用圏域である但馬地域にも適用する。	100
4 航空便利活用支援事業（空港レンタカー助成）	県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引を実施する。（基本3,000円、外国人最大10,000円）	8,300
5 地元を中心とした航空需要拡大	国内便の地元利用を拡大するため、県内に向けて情報発信を行うとともに、新規路線開拓に向けた国内チャーター便の就航支援等を行う。	4,000
6 航空路線調査分析	県内航空路線の利用動向分析、国内及び国際航空業界の動向分析、航空利用者アンケート調査等により路線誘致戦略、効果的な利用促進策等の取組に資する。	2,305
7 検査機器保守管理等	県が保有する検査機器の保守点検等の委託	568
8 ツインポートの情報発信及び魅力づくり	(1) 空港連絡バスラッピングや空の駅PRのための経費 (2) 空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフを配置する。（土日祝、夏休み等2名配置） (3) 鳥取空港ならではの体験メニュー開発 ・空港や港を活かした体験メニューの開発を支援する。	5,800
9 全国地域航空システム推進協議会負担金	地域航空システムの調査研究を行う協議会への負担金	129
	合計	62,297

3 事業目標・取組状況・改善点

鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港の利便性等の向上を進め国内線の利用者増を実現する。また、航空会社へのエアポートセールスを継続し、国内線の定期路線の開設を目指す。

これまで地元官民が一体となって、航空便の利用促進、空港機能の強化、二次交通対策等の取組を継続的に実施してきた結果、鳥取・米子＝羽田便の利用実績は着実に増加してきたところ。しかし、令和元年度後半から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け需要が減退している。

今後は、感染状況を見極めながら国内線の利用促進を図るとともに、新規路線の就航を含めた両空港の航空路線の充実に向けて、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など一層の取組が必要である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
観光開発促進資金融資制度	6,594	7,573	979			(貸付金)収入 6,594																																				
トータルコスト	7,386千円 (前年度 8,360千円)[正職員:0.1人]																																									
主な業務内容	市町村、事業者、金融機関との連絡調整等																																									
工程表の政策目標(指標)	-																																									
事業内容の説明																																										
<p>1 事業の目的・概要 観光振興を図るため、観光施設や旅館などの施設整備を行う中小企業に対し、その必要な資金の一部を融資する。</p> <p>2 主な事業内容 金融機関に対し資金を融資することで、企業に低利の貸付を実施する。</p> <p>貸付金 6,594千円</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象</td> <td colspan="8">県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">融資条件等</td> <td>限度額</td> <td colspan="7">2億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td colspan="7">2.14~2.48%</td> </tr> <tr> <td>期間</td> <td colspan="7">15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)</td> </tr> </table> <p>預託金は年度末に県に返還され、これを財源としている。</p> <p>平成18年度以降の新規融資については、鳥取県企業自立サポート事業「企業自立化支援資金(商工労働部企業支援課)」に移行しており、本事業分は平成17年度までに承認した既融資分(2社)に係る経費である。</p>									融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者								融資条件等	限度額	2億円							利率	2.14~2.48%							期間	15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)						
融資対象	県内において、観光・レクリエーション施設及び旅館業の用に供する施設の整備を行う者																																									
融資条件等	限度額	2億円																																								
	利率	2.14~2.48%																																								
	期間	15年以内(令和元年度末が事業終了予定であったが、条件変更等に伴い変更となった)																																								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
観光振興費	44,323	43,260	1,063			手数料 91	44,232																						
トータルコスト	71,485千円 (前年度 69,724千円)[正職員2.4人、会計年度任用職員:2.0人]																												
主な業務内容	他府県や市町村との連絡調整、旅行業者の指導・育成、観光統計資料の調査・整理等																												
工程表の政策目標(指標)	-																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>魅力ある観光地をつくり、観光による誘客を推進するため、一層のおもてなしの向上を図る取組等を推進する。また、観光振興施策の企画・立案のため、本県の観光客数、出発地、観光の動機などについて調査を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客入込動態調査の実施</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td>本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。</td> </tr> <tr> <td>観光案内看板の管理</td> <td style="text-align: right;">5,255</td> <td>観光案内看板の板面情報更新等を行う。</td> </tr> <tr> <td>フィルムコミッション業務委託</td> <td style="text-align: right;">10,409</td> <td>鳥取県におけるフィルムコミッションの窓口業務を鳥取県観光連盟へ委託する。</td> </tr> <tr> <td>各種観光振興団体への負担金</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> <td>各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td style="text-align: right;">23,468</td> <td>観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 観光客入込動態調査</p> <p>国内観光客数は、人口減に伴い伸びは期待できず、観光消費額の引き上げに向けた施策の成果等を分析するため、本県を訪れる観光客の動向について統計調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人当たり観光消費額(県外・日帰り)のKPI <li style="padding-left: 20px;">令和3年度8,700円(令和元年度実績8,077円) <p>(2) 観光案内看板の管理</p> <p>近年、SNS(ツイッター、Facebook、Instagram等)を活用した情報発信が中心となっているが、道の駅等に設置されている観光案内看板(32か所)の維持管理を行う。</p> <p>(3) フィルムコミッションによる誘客促進</p> <p>旅番組や情報発信番組のロケ受け入れ支援を行うことにより、本県の情報発信を行う。</p>									区 分	予算額	内 容	観光客入込動態調査の実施	3,079	本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。	観光案内看板の管理	5,255	観光案内看板の板面情報更新等を行う。	フィルムコミッション業務委託	10,409	鳥取県におけるフィルムコミッションの窓口業務を鳥取県観光連盟へ委託する。	各種観光振興団体への負担金	2,112	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。	事務費等	23,468	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等	計	44,323	
区 分	予算額	内 容																											
観光客入込動態調査の実施	3,079	本県への観光客数のほか、観光客の出発地や観光の動機などについての統計調査を実施する。																											
観光案内看板の管理	5,255	観光案内看板の板面情報更新等を行う。																											
フィルムコミッション業務委託	10,409	鳥取県におけるフィルムコミッションの窓口業務を鳥取県観光連盟へ委託する。																											
各種観光振興団体への負担金	2,112	各種観光団体が行う観光施策等に効果的に参画するため負担金を支出する。																											
事務費等	23,468	観光戦略課所掌事務に係る連絡調整に係る経費等																											
計	44,323																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業	80,000	100,000	△20,000				80,000	
トータルコスト	97,426千円(前年度118,888千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	DMOとの連携、負担金の支出							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>コロナ禍における「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インバウンド機構の運営費を負担する。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	内容						
(1)調査・戦略策定	5,000	山陰地区のゲートウェイとなる地域(山陽、関西)での調査、外国人ジャーナリスト・旅行会社社員等への山陰コンテンツの魅力度等のアンケート、既存データ(観光庁統計等)を活用・分析し、ウィズコロナ・ポストコロナ期の誘客戦略を策定。分析結果等は観光協会、自治体等の関係機関に共有する。						
(2)ゲートウェイ戦略	12,500	中国5県周遊バス、山陰周遊バスの展開により、山陰への誘客につながりやすい関西・九州・山陽からの観光客を山陰へ誘導する。また、周遊バスのアプリ上に施設等が実施しているコロナ感染予防対策等を登録出来るようにする等、観光客や観光施設のお互いの安心安全につながる仕組みを検討する。						
(3)「緑の道」滞在型観光の推進	12,500							
ウェブサイトによる販売強化	10,000	山陰らしさが色濃く残っている等の条件を満たす観光商品を機構のウェブサイト上に取りまとめ、特別に開発した山陰専用の人工知能を活用した「自動会話プログラム」により、山陰に興味を持った観光客を購入ページへ誘導し旅行消費拡大につなげる。						
旅館ホテルと連携した販売ネットワークの構築	2,500	山陰エリアの旅館ホテルと連携し、旅館等が提供する滞在型旅行商品の調査及び旅行商品の造成・磨き上げを行う。						
(4)民間力による域内消費の拡大	10,000							
観光人材の育成	5,000	機構が取り組んできた観光人材育成の過程で培ったノウハウを集約し、観光人材育成のため、観光のプロ、地元大学と連携し、育成した人材による新たなビジネスの立ち上げ、DMOの中核人材の育成を目指す。						
観光商品開発マニュアルの活用	5,000	地域毎の課題解決のためマニュアルを作成し、地域とともに地域活性化を可能にする観光商品を開発する。						
(5)情報発信・プロモーション	2,500	日本政府観光局等が主催する商談会等への参加						
(6)管理費等	37,500	人件費、旅費等						
合計	80,000							

3 事業目標・取組状況・改善点

山陰インバウンド機構は、“山陰”が世界に通用する観光地となるよう、官民が連携し、観光地経営の視点に立った観光地づくりの舵取り役としての役割を果たす日本版DMOとして、鳥取・島根両県により設立された。

山陰を訪れる訪日外国人の年間宿泊者数40万人泊を目標に、山陰の観光資源をPRし、地域と連携しながら山陰ブランドの構築や情報発信などに取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7421)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コンベンション誘致促進事業	48,488	49,650	1,162				48,488	
トータルコスト	49,280千円 (前年度 50,437千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	(公財)とっとりコンベンションビューローへの指導、調整交付金・補助金等交付事務、実施主体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内産業の振興、地域活性化、国際的相互理解の増進及び文化の向上を図るため、県内全域を対象にしたコンベンションの誘致を促進する(公財)とっとりコンベンションビューローに対して、コンベンション誘致に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
	区分	内容					予算額	
1	運営費交付金	(公財)とっとりコンベンションビューローの運営費及び人件費を交付する。 (負担率:県1/2・4市1/2)					25,988	
2	コンベンション開催助成費補助金	コンベンションの主催者に対する助成制度への補助を行い、誘致の促進を図る (負担率:県1/2・開催市町村1/2)					22,500	
						合計	48,488	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ コンベンション開催による地域への経済波及効果の拡大を図ることを目標とする。 ・ データベースの活用やターゲットの細分化による効率的な誘致活動に取り組んでいる。主催団体や他ビューロー、県市町村等からの情報収集を行っている。 ・ これまで都市部で開催されていたコンベンションの地方での開催可能性の拡大など、コロナ禍におけるコンベンションのニーズに沿って、学術・一般大会の誘致を推進していく。また、スポーツ大会(特に生涯スポーツ)や大学等の合宿をターゲットに、受入態勢の強化を図っていく。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7237)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
鳥取県観光連盟運営費	93,508	95,242	△1,734				93,508							
トータルコスト	95,092千円 (前年度 96,816千円)[正職員:0.2人]													
主な業務内容	負担金の交付、連絡調整													
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>観光客誘致に関する取組を強化し積極的な誘客を図るため、観光キャンペーンの実施及び商品造成の働きかけや観光情報の発信等を行う(公社)鳥取県観光連盟の運営費を負担する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>運営費負担金 93,508千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>県10/10(組織体制) 専務理事、事務局長、課長(2名) 観光プロモーター(3名)、書記(6名 うち3名が正職員)</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>県1/2(ただし、観光資料整備事業については県10/10) (1)地域受け地づくり対策推進事業 着地型旅行商品販促、体験型商品企画支援、広域観光機能強化事業、教育旅行誘致促進体制整備 など (2)誘客商品企画強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など (3)誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーン、観光親善大使による誘客活動 など (4)観光情報発信事業 各種観光パンフレット制作、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作 (5)会員等との連携事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県内における観光事業の発達と振興及び地域の活性化を図ること等を目標とする。 県全体の観光PR、各観光協会が行う個々の観光魅力づくり支援等を中心として、魅力的な観光素材を磨き上げ、提供する事業など、観光地の魅力向上や国内誘客の取組等を行っている。 新型コロナウイルス感染拡大による旅行形態の変容にあわせ、個人・グループをターゲットにした中小規模の宿泊施設への誘客や、近隣県を中心としたプロモーション、富裕層をターゲットにした施策、着地型観光の促進などこれまでとは違う観点から誘客を進めていく必要がある。 									区分	内容	人件費	県10/10(組織体制) 専務理事、事務局長、課長(2名) 観光プロモーター(3名)、書記(6名 うち3名が正職員)	事業費	県1/2(ただし、観光資料整備事業については県10/10) (1)地域受け地づくり対策推進事業 着地型旅行商品販促、体験型商品企画支援、広域観光機能強化事業、教育旅行誘致促進体制整備 など (2)誘客商品企画強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など (3)誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーン、観光親善大使による誘客活動 など (4)観光情報発信事業 各種観光パンフレット制作、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作 (5)会員等との連携事業
区分	内容													
人件費	県10/10(組織体制) 専務理事、事務局長、課長(2名) 観光プロモーター(3名)、書記(6名 うち3名が正職員)													
事業費	県1/2(ただし、観光資料整備事業については県10/10) (1)地域受け地づくり対策推進事業 着地型旅行商品販促、体験型商品企画支援、広域観光機能強化事業、教育旅行誘致促進体制整備 など (2)誘客商品企画強化事業 旅行エージェント招致、観光プロモーター活動事業 など (3)誘客キャンペーン事業 旅行会社連携キャンペーン、観光親善大使による誘客活動 など (4)観光情報発信事業 各種観光パンフレット制作、ホームページの充実、旅行エージェント向け観光素材集制作 (5)会員等との連携事業													

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新型コロナから立ち上がる観光支援事業	200,000	0	200,000	200,000				
トータルコスト	201,584千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	観光需要の回復促進の取組							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染症の状況に応じた機動的な観光需要喚起対策に取り組むとともに、GoToトラベルキャンペーン終了後に見込まれる観光需要の落ち込みへの対策を実施することなどにより、県内観光の需要回復を図る。								
2 主な事業内容								
区分	内容							予算額
観光需要の回復促進の取組	<p>新型コロナウイルス感染症の状況や国の施策を踏まえながら実施期間を定め、機動的に観光需要回復対策に取り組む。</p> <p>(取組の例)</p> <p>#WeLove鳥取キャンペーン 県民が県内の宿泊施設や観光施設、体験型観光メニューなど県内観光地の魅力の再発見と観光需要の回復を図るための取組を実施する。 (県民が県内の宿泊施設や観光施設、体験型観光メニューを利用される場合の経費の一部助成など)</p> <p>宿泊施設等の利用促進キャンペーン 観光需要の落ち込みを緩和させるため、宿泊割引を実施する。 (OTA(インターネットで取引を行う旅行会社)を活用した宿泊クーポンの発行など)</p> <p>周遊対策 県内の観光施設、アクティビティで使用できるプレミアム付クーポンを発行して、県内周遊を図る。(マイカー周遊キャンペーンなど)</p> <p>その他 全国の状況も勘案しながら県内観光の需要回復を図るための取組を機動的に進めていく。 ・県外でのPRキャラバンの実施や広告媒体を活用した情報発信 ・旅行会社と連携した取組の実施 ・ウィズコロナにおける観光戦略の分析・構築 など</p>							200,000 千円
3 事業目標・取組状況・改善点 新型コロナウイルス感染症の拡大により県内観光産業は非常に厳しい状況である。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内外の観光需要を喚起するための取組を実施し、観光の需要回復を図る。 観光需要の回復に向け、誘客促進及び魅力発信のための取組を実施している。 ・「#WeLove鳥取キャンペーンPart 2」(6/6~7/12) ・OTA(楽天、じゃらん)の宿泊クーポンの発行(7/13~8/6) ・蟹取県ウェルカニキャンペーン(7/13~2/28) ・「#星取県で星空が見えまスターキャンペーン」(7/17~8/31) ・夏旅とっとりドライブキャンペーン(7/23~9/18) ・秋旅とっとりドライブキャンペーン(9/19~11/8) ・「#WeLove鳥取キャンペーンPart 3」(12/7~1/11)								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズム事業	15,112	7,532	7,580	3,540			11,572	
トータルコスト	19,073千円（前年度8,319千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	鳥取でのキャンプ用マップ制作、スタンプラリー実施、アウトドアメーカーとの連携による発信、補助事業の実施							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
<p>ウィズコロナの時代となり、密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっていることから、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
	区分	予算額	内容					
1	【新規】鳥取でのキャンプ「とりキャン」おすすめ事業	5,000	鳥取でのキャンプの魅力及び周辺の観光地等(観光施設、土産物店、温泉等)を紹介するマップの制作及び情報発信や、来県者向けのスタンプラリーを実施し、県内周遊を促す。					
2	【新規】アウトドアツーリズム県・鳥取の発信	2,580	アウトドアメーカーとの連携により、鳥取県がアウトドアツーリズムに適した県であることを発信し、新たなブランドイメージを展開していく。					
3	オールシーズンリゾート促進事業	4,400	(1)スキー場等における冬季以外の観光プログラムの充実に取り組んでいる先進地事例の研修会開催等 (2)オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金 雪に依存しない新たなメニュー造成に必要な器材の購入経費等を補助（補助率：1/2、補助額上限：2,000千円）					
4	鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	3,132	大手体験予約サイトにおいて、体験アクティビティ及び本県観光の魅力を発信するための経費を補助 (実施主体：県観光連盟、補助率：10/10)					
	合計	15,112						
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>ウィズコロナの時代において、豊かな自然を活用したアクティビティへの観光客のニーズが高まっており、本県で体験可能なキャンプやアウトドア体験の魅力を新たに情報発信等することにより、本県への観光誘客、県内周遊につなげていく。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	13,800	15,500	1,700	13,300		(寄付金) 500	0	
トータルコスト	21,721千円（前年度23,370千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	星取県にかかる情報発信、受入体制整備・星空メニュー開発、関係機関との連携・連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全域の観光振興等につなげていく。ウィズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れる。				
2 主な事業内容				（単位：千円）				
区分	予算額	内容						
(1) 星空観光メニュー開発								
ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	4,500	星空を活用した観光メニューを造成する事業者に対し助成を行う。(補助率:2/3、上限額:1,000千円)						
星空人材育成	500	全国で成功している観光プログラムのガイドを招聘し、お宿や観光事業者がそのノウハウを学ぶ場を提供する。						
(2) 星取県の情報発信・ブランドイメージ向上								
SNSを活用したプレゼントキャンペーンの企画・運営	1,000	インスタグラム等への写真投稿により応募してもらい、抽選で星取県オリジナルグッズや特産品等をプレゼントする。						
メディア等とのタイアップによる情報発信	7,800	ウェブや雑誌などのメディア等とのタイアップにより情報発信を行う。また、星取県特設ウェブサイトを引き続き運営する。						
合 計	13,800							
3 事業目標・取組状況・改善点				<ul style="list-style-type: none"> 「星取県」が全国で広く認知されるとともに、星取県ならではの魅力的な星空観光メニュー等が多く造成・提供されることで、観光誘客に資することを目標とする。 平成29年度から、星空を観光振興・環境教育、地域づくり等に活用する「星取県」の取組を開始した。県内では官民双方による情報発信やイベント開催、星空を楽しむ観光プログラムの実施が増え、地域全体に星取県関係の動きが広がりつつある。 昨年度も気象予報会社との連携による全国初の星空予報を開始することで全国メディアに取り上げられるなどしており、引き続き、発信力や技術力のある様々な事業者と連携することにより、事業効果をより高めていく。 				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	32,427	32,427	0				32,427	
トータルコスト	40,348千円（前年度40,297千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	キャンペーン企画、業務委託事務、広報業務							
工程表の政策目標(指標)	観光キャンペーンの展開等による鳥取県の認知度の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県＝カニ」の認知度向上及び宿泊観光誘客の拡大のため、カニシーズンの到来に合わせて「蟹取県ウェルカニキャンペーン」を展開し、首都圏をはじめとする全国に向けた情報発信を実施しメディア露出を図ることで本県への誘客につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額	内容
1	「蟹取県ウェルカニキャンペーン」の実施	8,725	キャンペーン期間中（2021年9月1日～2022年2月28日）県内の宿泊施設に宿泊した方を対象に、毎月抽選で100名に「鳥取県のカニ」をプレゼントする
2	情報発信	23,702	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーンパンフレット、ポスター等の作成・フェイスブックやツイッター、インスタグラムなどSNSと連動した特設WEBサイトを構築し、キャンペーン情報を発信する。 ・首都圏においてキャンペーンのPRイベントを実施する。 ・話題化を図るための動画制作を行う。 ・県内周遊を促進するスタンプラリーなどを実施する。
	合計	32,427	

SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿（公開）情報入手の目的で使われる。フェイスブック、ツイッター、インスタグラムが3大SNSと呼ばれる。

フェイスブック：パソコン・スマートフォンから利用できる世界最大のSNS。実名でのアカウント登録が基本であり、他SNSと比べ匿名性の低さが大きな特徴。

ツイッター：パソコン・スマートフォンから「ツイート」と呼ばれる全角140文字以内のメッセージや画像、動画、URLを投稿できる。それに対し他のユーザーが返信やシェアをすることでコミュニケーションを図るSNS。

インスタグラム：スマートフォンで撮影した写真や動画を投稿したり、気になる場所や好きな著名人など興味があることを#（ハッシュタグ）で検索するSNS。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・平成26年度から開始した「ウェルカニキャンペーン」を基軸とし、「蟹取県」「カニ＝鳥取」のイメージや本県の観光地としての魅力が全国に広く認知されることにより、本県への観光誘客を図る。
- ・キャンペーン期間中「蟹取県」「ウェルカニ」をキーワードに、テレビ、SNS、新聞など各メディアでの露出及び「鳥取県＝蟹取県」「カニの水揚げ量日本一」の認知拡大につなげた。
- ・今後も継続して「蟹取県」「ウェルカニ」を切り口とした取組を県内観光・水産関係者等と共に連携し情報発信していくことでメディア露出の機会を増やし、首都圏をはじめ全国からの継続的な誘客促進に結びつける必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
「ぐるっと山陰」誘客促進事業	40,500	39,500	1,000				40,500							
トータルコスト	42,876千円（前年度 41,861千円）[正職員：0.3人]													
主な業務内容	補助金交付事務													
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要														
団体旅行向けの観光誘客促進として、本県への旅行商品造成及び宿泊・周遊を伴うバスツアー造成並びに観光パスポート「トリパス」の作成に対する支援を行う。（補助金交付先は公益社団法人鳥取県観光連盟）														
2 主な事業内容														
(1) バス旅行商品支援 令和2年11月補正予算において債務負担行為設定済 鳥取県観光連盟のプロモーター（県外本部駐在）を活用し、県外旅行会社へのバス旅行商品造成を働きかける。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・ 宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・ 宿泊なし：バス1台当たり15千円 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・ 県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・ 繁忙期は対象外。 ・ 県内の観光地を2箇所以上訪問 ・ 観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>27,000千円（補助率：10/10（定額））</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・ 宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・ 宿泊なし：バス1台当たり15千円 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・ 県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・ 繁忙期は対象外。 ・ 県内の観光地を2箇所以上訪問 ・ 観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。	予算額	27,000千円（補助率：10/10（定額））
区分	内容													
補助対象経費	支援条件を満たす旅行会社がツアー催行した場合の経費支援 【支援内容】 ・ 宿泊あり：バス1台当たり30千円/泊 ・ 宿泊なし：バス1台当たり15千円 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて補助金額を増額。 【支援条件】 ・ 県内宿泊施設での平日宿泊又は平日周遊 ・ 繁忙期は対象外。 ・ 県内の観光地を2箇所以上訪問 ・ 観光連盟が指定する食事箇所又は県内旅館等で1回以上の食事利用 新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、変更する場合あり。													
予算額	27,000千円（補助率：10/10（定額））													
(2) 旅行商品造成支援 鳥取県観光連盟のプロモーターを活用し、県外旅行会社への旅行商品造成を働きかける。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（1件あたり500千円程度を想定）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>7,500千円（補助率：10/10（定額））</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（1件あたり500千円程度を想定）	予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））
区分	内容													
補助対象経費	旅行会社が支援条件を満たす旅行商品を造成した場合の経費支援（1件あたり500千円程度を想定）													
予算額	7,500千円（補助率：10/10（定額））													
(3) 観光パスポート「トリパス」作成支援 個人旅行者に対して訴求力の強い「トリパス」（対象施設の割引クーポンなど）を県外で積極的に配布できる環境を整えることで、個人旅行の需要を喚起する。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化に伴う経費に対する支援</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>6,000千円（補助率：1/2）</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化に伴う経費に対する支援	予算額	6,000千円（補助率：1/2）
区分	内容													
補助対象経費	観光パスポート「トリパス」の制作経費支援及び電子化に伴う経費に対する支援													
予算額	6,000千円（補助率：1/2）													
3 事業目標・取組状況・改善点														
<ul style="list-style-type: none"> 事業目標として、県外からの宿泊・周遊を伴うバスツアーへの造成支援及びパンフレット等への旅行商品造成支援により、県外からの団体誘客及び商品露出の強化を図る。また、個人旅行者向けの観光パスポートにより、多くの観光地の周遊と観光消費額の増加を図る。 バスツアー造成支援及び旅行商品造成支援により、県外旅行会社が継続して本県の旅行商品を造成している。また、観光パスポートの利用も観光客に浸透している。 新型コロナ感染拡大により、バス需要を含む旅行需要が急激に落ち込んでいる。旅行需要の回復のためには継続的な需要喚起が必要となっている。 														

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光情報提供事業	46,550	46,550	0				46,550	
トータルコスト	74,274千円（前年度 74,095千円）[正職員：3.5人]							
主な業務内容	メディアへの情報提供、取材受入、業務委託にかかるコンペ等実施、契約事務、委託先との調整等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用した情報発信に取り組む。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額
1 マスコミ（テレビ・雑誌等）への情報提供や売込み活動、イベント参加	45,700
2 マスコミの取材受入及び視聴者・読者向けプレゼント等	750
3 とっとり観光親善大使の観光イベントへの参加等	100
合計	46,550

3 事業目標、取組状況、改善点

鳥取県の認知度・好感度を向上させ、鳥取県への誘客につなげるため、マスメディアやインターネット広告を活用し、より効果的な情報発信を行い、県内への観光誘客を図る。

観光情報・キャンペーンなどの情報発信について、発信したい内容・エリア・年齢層、発信期間などを踏まえて、広報媒体の特徴（発行部数、読者・購買者・利用者層など）に合わせて、より効果的な広報媒体を選択し発信している。

なお、掲載・放送の働き掛けや情報提供（パブリシティ）による予算の効率的な執行、また、インターネットの活用による拡散を心掛けている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7237）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
温泉地等魅力向上事業	14,810	14,810	0				14,810	
トータルコスト	23,523千円（前年度 23,467千円）[正職員：1.1人]							
主な業務内容	補助金・負担金交付事務及び協議会への出席、助言等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国内外からの観光誘客のため、本県の重要な観光素材である「温泉」の魅力向上を図る。 また、観光入込客が減少する冬期に県内外からの誘客を図るため鳥取砂丘で実施しているイルミネーション事業に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 温泉地等への支援								
温泉地、観光施設及び市町等が連携して行う広報宣伝、催事等に対して助成する。								
	区分	予算額	内容					
1	いなば温泉郷支援事業 [総事業費 3,930]	1,310千円	入湯周遊チケット作成、ノベルティグッズ等の作成及び提供、宿泊プラン造成、県内外でのPR、WEB・マスコミを活用した情報発信等					
2	皆生温泉支援事業 [総事業費 18,000]	6,000千円	各種イベントでのPR、皆生温泉開発100周年記念事業の実施、インバウンド事業の推進、周辺観光地タイアップ事業の実施等					
	計	7,310千円						
負担割合 県1/3、市町1/3、旅館組合等の地元1/3								
(2) 「鳥取砂丘イリュージョン」に対する支援								
	区分	内容						
	補助対象者	鳥取砂丘イリュージョン実行委員会						
	事業内容	電球購入、電飾取付・撤去、イベント実施等						
	補助率	1/2 鳥取市も同率で補助予定						
	予算額	7,500千円 鳥取市も同額を補助予定						
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 温泉地等への支援								
<ul style="list-style-type: none"> 温泉地の魅力を向上により、リピーターの獲得、知名度向上を図る。 チケットクーポン作成やWEBを活用した情報発信等のほか、旅行ニーズの多様化・旅行形態の変化に応じた取組を支援している。 新型コロナウイルス感染症により、旅行形態が団体から個人旅行へ急激にシフトしておりターゲットを明確にした宿泊プランの造成・情報発信が必要となっている。 								
(2) 鳥取砂丘イリュージョン								
<ul style="list-style-type: none"> 冬季における観光素材としてPRを行い、県内外からの誘客につなげる。 平成15年度の開催以降、例年約10万人の来場者があり、冬期の観光素材として定着している。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
（新）魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業	7,000	0	7,000	3,500			3,500										
トータルコスト	11,753千円（前年度 0千円）[正職員：0.6人]																
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務																
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信																
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ時代、人口減少社会においては、観光客実人数の増加による観光消費額の大幅な引き上げが困難となることが予想される中、県内の特定地域において、宿泊やアクティビティ、グルメ、アートなどの体験ができ、それぞれのスポット・体験をつなげて、2泊・3泊と滞在したくなるような魅力的な観光エリアを創造することにより、県外観光客の滞在日数の延長及び宿泊数の増加につなげる。</p>																	
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催</td> <td>滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金</td> <td> <p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等） 人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2 / 3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること </td> <td>6,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	1,000千円	魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金	<p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等） 人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2 / 3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること 	6,000千円
区分	内容	予算額															
滞在型観光エリアづくりの取組を促進するための研修会開催	滞在型観光エリアの候補となり得る地域の鍵となる人材育成を図るため、滞在型観光の先進地域に携わった講師を招聘した研修会を開催する。（全体研修会、個別相談会、候補地視察）	1,000千円															
魅力ある滞在型観光エリアづくり推進事業補助金	<p>県内観光事業者等による滞在型観光エリアづくりに要する経費の一部を支援する。</p> <p>○補助対象者：県内民間事業者（複数の民間事業者によるグループ又は団体による実施を含む）</p> <p>○補助事業：先進事例の調査、観光商品の企画・開発（ガイド養成、モニター調査等）、開発した観光商品の情報発信（ホームページ制作、宣伝素材作成、旅行博出展等） 人件費は対象外</p> <p>○補助率等：2 / 3（限度額2,000千円）</p> <p>○採択条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による伴走支援を受けること（専門家は上記研修会講師を想定） ・ 1名以上のエリアコーディネーターを配置すること ・ エリア内の観光事業者等との連携を図ること 	6,000千円															
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>県内には多くの観光スポットがあるが、それぞれが「点」として認知されており、結果として県内での滞在につながっておらず、「面」としての周遊エリアのプロモーションができていない。</p> <p>加えて、観光入込客数が増加しているにも関わらず、宿泊者数は減少しており、入込客数の増加が宿泊につながっていないため、長期滞在につながる魅力的な観光エリアを創造していくエリアコーディネーターを中心とした体制を県内の複数エリアで構築し、観光消費額の増加につなげていく。</p>																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7273)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	11,867	14,067	△2,200				11,867	
トータルコスト	19,788千円(前年度21,937千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	内 容
(1) 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	7,000	
雑誌等を使ったPR	5,000	駅・街頭等でのイベント出展、観光列車「あめつち」や「昭和・八頭・若桜号」「あまつぼし」を使った鉄道の旅の雑誌広告・記事掲載、SNS等を使ったネット広告による情報発信を行う。
JR西日本と連携した観光イベントの開催等	2,000	JR西日本と連携した駅頭観光誘客イベントの開催、JR西日本月刊情報誌「西NAV I」等への記事掲載など情報発信を行う。
(2) 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	2,600	
		鉄道沿線おもてなしや、県内のJR、若桜鉄道、智頭急行等に関連した鉄道観光メニューの造成、観光素材の磨き上げを行い、鳥取県内ならではの鉄道の旅を楽しむ魅力づくりを支援する。 (取組例)観光ガイド育成、停車駅等での郷土芸能披露、沿線の景観整備など (補助概要)補助対象者:県内鉄道事業者、観光事業者、市町村 補助上限:500千円(補助率1/2)
(3) 観光列車運行対策事業	2,267	
鳥根県、JR西日本と連携したおもてなしの取組	1,000	JR西日本の長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」の再度の山陰方面への運行に合わせて、鳥根県・JR西日本と連携したおもてなしの取組を推進する。
東浜駅周辺環境整備に係る補助金H28に債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する(支援対象:岩美町)。
合 計	11,867	

SNS:インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションが図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(social networking service)の略。Facebook(フェイスブック)など利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

3 事業目標・取組状況・改善点

「瑞風」「あめつち」「昭和・八頭・若桜号」「銀河」といった観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への観光誘客を図る。

JR西日本、第三セクター鉄道会社(智頭急行、若桜鉄道)と連携した情報発信やJR西日本の新たな長距離列車「WEST EXPRESS 銀河」を用いた広報などにより「鳥鉄の旅」の認知が高まってきたところであり、今後さらに関係者間の連携を強化しながら、地域をあげての観光列車へのおもてなし機運の醸成や鉄道施設・沿線周辺の観光素材の磨き上げを行い、鉄道をテーマとした鳥取ならではの旅の創造による誘客を促進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7239）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地 鳥取県整備事業（サイ クルツーリズム推進事業）	33,876	35,236	1,360	11,038			22,838	
トータルコスト	41,005千円（前年度 42,319千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、令和2年3月に全線開通した白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースを含む鳥取うみなみロードをはじめとした県内サイクリングルートの利用促進に向けた受入環境を充実させて、サイクルツーリズムの全県展開を図る。

併せて、市町村やサイクリング関係者等と連携し、ナショナルサイクルルートの指定を目指す。

ナショナルサイクルルート：走行環境、受入環境等に係る国が定める要件を満たし、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルート。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内 容
1 鳥取うみなみロードを活用した魅力発信	4,000	本県の東西を結ぶ鳥取うみなみロードの魅力を広く発信するためのイベントを開催する。
2 サイクリングイベントにおけるレンタサイクル支援、レンタサイクル拠点の整備支援	2,000	県内で実施されるサイクリングイベントでのレンタサイクル調達に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限200千円）、県内レンタサイクル拠点の整備に係る経費に対する支援（補助率1/2：上限1,000千円）を行う。
3 （新）サイクリングガイドの養成	1,000	サイクリングガイド養成講座を実施する。
4 協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、サイクルトレイン・バスの試行、（新）「鳥取県版サイクリストに優しい宿」の認定	2,250	コンビニエンスストア、飲食店等へのバイクスタンド、修理工具等の設置、自転車積載タクシーへのキャリア貸与、自転車の屋内保管等サイクリスト向けサービスを提供する宿泊施設の「鳥取県版サイクリストに優しい宿」認定を行うとともに、交通機関と自転車が連携した新たな取組を支援する。
5 サイクリングルートの整備、鳥取河原自転車道の修繕	20,126	東部周遊サイクリングルートの整備及びジャパンエコトラック1号認定ルートへの編入、鳥取河原自転車道の修繕により、サイクリストが快適に楽しめる受入環境を整備する。
6 近県連携による相互誘客等に向けた情報発信	4,500	中国地方が魅力的なサイクリングエリアとなることを目指し、中国5県が連携して受入環境の整備等に取り組むとともに、近県サイクリング大会におけるPR等の情報発信に取り組む。
合 計	33,876	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 県内外のサイクリストに安心快適にサイクリングを楽しんでもらえるよう、サイクリスト支援体制の整備を進めるとともに、県内サイクリングルートの利用促進に向け、鳥取うみなみロードを活用したサイクリングイベントを開催する。
- ・ 県西部地域においては、歴史あるサイクリング関連イベントが複数開催されているほか、サイクリングルートへの案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先行してサイクルツーリズムの取組が進められてきた。
- ・ 鳥取うみなみロードの整備により、西部地域でのサイクリング振興の機運を中部、東部地域へ広げていく流れが加速し、サイクリスト目線での更なる受入環境の充実を進めてサイクルツーリズムの全県展開を推し進めていくとともに、中国地方5県による広域連携でのサイクルツーリズムの推進の取組も活用し、近隣地域とも連携したサイクリスト相互誘客を図る。
- ・ 白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコースの利用者数調査を行い、全線開通初年度（令和2年度）の利用者数との比較を行い、利用者数の動向の把握に努める。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7239)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客受入環境整備事業	22,450	25,450	3,000				22,450	
トータルコスト	25,618千円(前年度 28,598千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が国際的な観光地としての魅力を高め、国内外から多くの観光客が訪れる国際リゾート地として発展することを目的に、アフターコロナを見据えながら、訪れる外国人観光客の利便性を図るとともに官民が一体となって県内の『おもてなし』機運を醸成して受入環境整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
(1)外国人観光客倍增促進補助金	12,000	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。
		補助金名 鳥取県外国人観光客倍增促進補助金
		補助対象者 市町村・広域連合、県内民間事業者(市町村・広域連合は案内看板の多言語化のみ対象)
		補助率 1/2(上限1,000千円)
		補助対象経費
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客受入のための研修会開催 案内ツール(HP・パンフレット等)の多言語化 外国語表記看板、電子マネー等のキャッシュレス決済対応機器、音声翻訳を行うためのタブレット端末等の設置 Wi-Fi環境整備 消費税免税店舗の開設等に要する経費(パスポートリーダー等の物品購入費等) ムスリム観光客のための環境整備 両替及びモバイルサービス等導入 災害時における外国人観光客対応(多言語案内ツールの作成、対応訓練、非常用電源の設置等)
(2)観光施設等の多言語対応の充実・利便性の向上	850	多言語電話通訳サービスを提供する。(通年)
(3)インパウンド向け路線バス乗り放題パスポート助成	1,600	外国人観光客向けの県内路線バス乗り放題(3日間)パスポートの利用促進を支援する。

区 分	予算額	内 容		
(4) 宿泊施設魅力アップ 事業補助金	8,000	補助金名	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	
		補助 対象者	県内旅館・ホテル等の宿泊施設（温泉旅館組合・ホテル旅館組合は観光客受入のための研修会開催のみ）	
		補助率	1 / 2 和式トイレの洋式化のみ 1 / 3 （上限1,000千円）	
		補助対 象経費	ユニバー サル化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・客室、食事処等を誰もが使いやすい環境へ整備するための経費（和室へのベッドの整備、食事処への机、椅子の整備等） ・テレビの字幕・手話放送、外国語放送導入に要する経費 ・和式トイレの洋式化
			魅力向上事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニュー造成に要する経費（着物体験メニュー造成など） ・観光客受入のための研修会開催等に要する経費
ペット宿泊 推進事業	・客室でペットと一緒に宿泊するための整備に要する経費			
サイクリス トの聖地推 進事業	・自転車を館内（玄関口など）に駐輪する等の整備に要する経費			
計	22,450			

3 事業目標・取組状況・改善点

外国人観光客の受入環境の整備や海外に向けた誘客活動を促進することにより、国際リゾートとしての本県の魅力向上と世界への情報発信を図り、本県へ訪れる外国人観光客を増加させることを目標とし、県内宿泊施設をはじめ、観光施設等のWi-Fi環境整備、ホームページの多言語化、外国語表記看板等に対する支援のほか、多言語電話通訳サービスの提供等を行っている。

また、外国人に加え、高齢者や障がいのある方にも旅行を楽しんでいただけるように、宿泊施設の魅力向上に向けた取組（ユニバーサル化やトイレの洋式化、ペットとの宿泊やサイクリスト向けの環境整備等）に対する支援を推進し、あらゆる観光客が快適に宿泊できる施設の充実を図る。

Wi-Fi：ケーブルにつながずにインターネットに接続できる「無線LAN」の通称でWireless Fidelity（Wireless＝無線、Fidelity＝忠実の意）に由来する。基地局（ルーター）が電波でスマホやパソコンにデータを送り、ネット接続できる。

ユニバーサル化：スロープを設けるなどの物理的なバリア（障壁）の除去だけではなく、上がり框が低めに設けられている、手すりにデザイン性を持たせてあるなど、予め、年齢や障がい等の有無に関わらず、誰もが旅館の雰囲気等を楽しみながら過ごしやすいデザイン・設計・施工されている施設（客室）にすること。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課(内線:7239)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
観光周遊促進支援事業	19,128	21,385	2,257				19,128	
トータルコスト	24,673千円(前年度 26,894千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業の企画、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信 外国人観光客の受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旅行形態の団体旅行から個人旅行への変化を踏まえ、個人旅行者の利便性向上と本県旅行商品の魅力アップによる本県への誘客を図るため、空港や港といった基幹交通拠点等を出発地として観光地を巡るプランの充実等を図る。また、クルーズ客船の鳥取港、境港から周辺施設への周遊を図ることで、経済波及効果を最大限に引き出す。

2 主な事業内容

(1) 県内に発着又は宿泊する旅行者向けに主要観光地等を周遊するタクシー等の運行及び広報支援【17,343千円】

補助対象者	民間事業者等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

(2) 空港や駅から主要観光地を周遊するバス等の運行及び広報支援【1,035千円】

補助対象者	浦富海岸・鳥取砂丘エリア観光二次交通運行協議会、鳥取市観光コンベンション協会
補助率	1 / 3
補助対象経費	運行経費から運行収入を除いた額及び広報に必要な経費

(3) 港から周辺施設等への周遊バスの運行支援【700千円】

補助対象者	市町村、観光関係団体等
補助率	1 / 2
補助対象経費	運行経費から運賃収入を除いた経費

(4) ガイドマップ「とっとりものりもの総合案内」作成【50千円】

観光客に対して県内の観光二次交通情報をわかりやすく情報提供するため、東部、中部、西部のエリア別に観光二次交通と観光情報をまとめたガイドマップを作成する。

3 事業目標・取組状況・改善点

個人旅行者に対する利便性・周遊性の向上及び本県旅行商品の魅力アップにつなげることを目標とし、県内の観光二次交通の整備を進めている。また、クルーズ客船寄港時の周遊バス運行支援(港から周辺施設等へのアクセス・利便性向上)により、ツアーに参加しないフリー客の県内誘客促進に取り組み、国内外を含め多くの観光客に利用していただき、大きな成果を得ている。

今後も、新たな周遊コースを加えるなど滞在時間の延長及び県内滞在の促進、県内観光地等の魅力発信を推進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7273）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	8,915	8,915	0				8,915	

トータルコスト 16,836千円（前年度16,785千円）[正職員：1.0人]

主な業務内容 広域的な観光客誘致活動、連絡調整等

工程表の政策目標(指標) 魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内外の観光関係団体・関連事業者等と連携協力して、スケールメリットを活かした広域情報発信、共同プロモーション等効果的な観光誘客を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
1 ひょうご・とっとりツーリズムバス事業	600	鳥取県及び兵庫県以外の居住者が団体で貸切バスを使用して所定の観光施設を訪れる場合、バス借上料の一部を助成する。
2 鳥取・岡山観光連携事業	1,000	広域観光地図の改訂、両県連携による情報発信、宣伝活動、旅行会社への商品造成の働きかけ等を実施する。 総事業費2,000千円（本県負担：1,000千円）
3 「ディスカバーウェスト」中国五県連携観光振興事業	5,250	首都圏をはじめとする大都市圏から中国地方への観光誘客を図るため、中国五県とJR西日本で組織する「DISCOVER WEST 連携協議会」を通して、観光情報の発信等を行う。
4 鳥取自動車道活性化協議会事業	900	鳥取自動車道沿線市町・民間が連携して行う沿線地域の観光魅力発信、沿線を周遊する観光ルートの提案などの観光誘客事業を行う。 総事業費2,150千円（本県負担：900千円）
5 NEXCO西日本と連携した観光キャンペーン連携事業	450	NEXCO西日本と西日本の各府県が共同で実施するカードラリー「お国じまんカードラリー」に参加し、高速道路を活用した情報発信と観光誘客に取り組む。
6 JAFと連携した観光キャンペーン連携事業	715	JAF（（一社）日本自動車連盟）が実施するデジタルスタンプラリーに参加し、鳥取県の観光周遊コースを作成し、県外からの自動車利用の観光誘客及び県内周遊観光を促進する。
計	8,915	

3 事業目標・取組状況・改善点

隣県や広域の連携による情報発信、旅行会社への商品造成の働きかけ、デジタルスタンプラリーの実施などにより観光誘客を図る。観光客の行動範囲が広域化し、市町村単位、県単位を越えた連携が必要であり、今後さらに隣接する地域と観光魅力を相互に補完することによって観光魅力を向上させ誘客を促進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

観光戦略課（内線：7239）

3 項 観光費

西部総合事務所地域振興局 事業実施：西部総合事務所県民福祉局（電話：0859-31-9767）

1 目 観光費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局（電話：0859-72-2080）

総合事務所分は地方機関計上予算

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりスタイルエコ ツーリズム普及推進事業	32,537	35,461	2,924		<2,000> 2,000		30,537	県費負担額 32,537
トータルコスト	52,906千円（前年度 54,349千円）正職員：2.5人 会計年度任用職員：0.2人							
主な業務内容	補助金交付事務、実施主体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信、外国人観光客の受入環境の整備、エコツーリズム・スポーツツーリズムの推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>近年、消費者からのニーズが高まっている「エコツーリズム」、「グリーンツーリズム」(こうしたツーリズムを包括して「ニューツーリズム」と総称)に対する受入機能を強化するため、地域資源の観光メニュー化や規模拡大、県外への情報発信やプロモーションを行う団体を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
【 国内誘客の推進 14,239千円（観光戦略課）】								
<p>地域資源の観光メニュー化や規模拡大を行う団体を支援するとともに、旅行会社等と連携した情報発信、教育旅行関係者へのプロモーションの強化を行う。</p>								
(1) 教育旅行誘致 10,739千円								
教育旅行誘致を目的とした宿泊助成 5,000千円								
本県での修学旅行受入を積極的に進めるため、宿泊費助成を設け、教育旅行の誘致促進を図る。								
補助対象者	県外の小、中、高等学校							
補助額等	宿泊延べ人数 × 1千円（上限300千円）							
体験型教育旅行誘致促進業務補助金 5,739千円								
<p>教育旅行の誘致拡大に向け、視察旅行の開催等の積極的な売り込みを図るとともに、体験型教育旅行の受入機能を強化する等の受地体制整備に取り組む鳥取県教育旅行誘致促進協議会に対し、運営費等を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県教育旅行誘致促進協議会運営費（観光関係団体等の受地体制整備、体験型教育旅行の誘致活動） ・教育旅行誘致コーディネーターの配置 								
(2) 観光メニュー造成や受地整備に対する支援（ステップアップ型）1,000千円								
補助対象者	市町村、観光協会など							
補助額等	1 / 2（上限500千円）							
(3) 人材育成を核とした体制整備や規模拡大への取組に対する支援（規模拡大型）2,500千円								
補助対象者	市町村、観光協会など							
補助額等	1 / 2（上限2,500千円、1事業者に対する支援は3年を限度とする。）							

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

【アウトドアツーリズム普及推進事業 16,684千円（西部総合事務所）】

これまでのスポーツツーリズム「サイクリングリゾート」推進事業等による取組蓄積及びネットワークを活用しながら、「とっとりスタイルエコツーリズム」の一端として、スポーツ・アウトドア環境の整備とともに幅広く内外にPRするための情報発信を行い、多くの方々に来訪いただき満足いただけるような地域を目指す。

(1) アウトドアツーリズムイベント開催支援 6,500千円 (単位：千円)

名称（開催時期）	参加者概要（R1実績）	予算額
全日本トライアスロン皆生大会（8月）	個人934人（県内82人、県外852人）、チーム（3人一組）60組	5,000
皆生・大山 SEA TO SUMMIT（5月）	204人（県内83人、県外121人）	1,000
中海オープンウォータースイム（6月）	198人（県内60人、県外138人）	500

(2) 環境整備 10,184千円 (単位：千円)

事業名	内容	予算額
弓ヶ浜サイクリングコース維持管理	皆生海岸ルート及び夢みなと工区の維持管理及び沿線美化活動への支援	4,791
弓ヶ浜サイクリングコース路面改修	皆生海岸ルートの荒れた路面の改修を行う	2,707
日野川周回コース維持管理	日野川周回コースの維持管理	1,656
弓ヶ浜サイクリングコース活用イベント支援	サイクリングコースを活用した沿線地域の振興に資する取組（イベント）に対して支援を行う。 ・補助率 県1/2、米子市1/4、境港市1/4	800
弓ヶ浜サイクリングコース利用者数調査	サイクリングコースの利用者数を把握するための調査を実施する（R3年春季実施予定）	230

【たたら資源等の活用体験事業 1,614千円（西部総合事務所日野振興センター）】

圏域の新しい観光素材の発掘等や全国に誇る地域資源である「たたら」の磨き上げに取り組む団体を支援し、「とっとりスタイルエコツーリズム」を定着させる。

(1) 地域の誇り「たたら」の磨き上げ事業 564千円

日野郡のたたら文化の認知度向上を図るため、市部においてもミニたたら操業体験を実施するなど取組を拡充・展開することで、交流人口増加及び地域の魅力化につなげる。

(2) 日野郡ニューツーリズム推進事業 1,050千円

事業主体	日野郡広域交流促進協議会
事業内容	日野郡の地域資源を活用したエコツーリズムメニューの作成や情報発信について助成する。
補助率等	1/2（上限1,050千円）

3 事業目標・取組状況、改善点

- ・ 教育旅行のプログラム開発や受入施設の拡大など、地域一体となって教育旅行誘致を進めるとともに、地域資源のメニュー化や磨き上げ、ガイド育成のほか、主要地を結ぶ地域情報の収集や情報発信など、とっとりスタイルエコツーリズムの一層の全県展開を図る。
- ・ 県西部地域は、これまでトライアスロン大会、SEA TO SUMMITなどのスポーツイベントの開催を継続的に支援しており、令和2年3月22日に全線が開通した「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」利用者の拡大に向けた継続的なPRと合わせて、引き続きアウトドアツーリズムの適地としてのブランド化を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7421）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】「誰もが楽しめる観光地・鳥取県」創造事業	0	3,880	3,880					
トータルコスト	0千円（前年度 7,815千円）							
事業内容の説明								
事業の目的を果たしたため終了する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地域振興・交流支援事業	3,597	5,245	1,648				3,597	
トータルコスト	11,518千円（前年度 17,050千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	負担金・補助金交付業務、関係機関との調整・打合せ、協議会事業の実施等							
工程表の政策目標（指標）	県民が自主的に取り組む地域づくり活動の支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

東部地区の地域資源を活用した観光客誘致及び交流人口増加の取組を支援し、地域の活性化を図るとともに、地域の魅力アップを図る。

2 主な事業内容

事業名	目的	主な事業内容	予算額（千円）	事業実施主体
岩美キッズトライアスロン支援事業	参加者等に地域住民との交流の場や地域の良さを体験する機会を提供し、山陰海岸ジオパークへの理解を深める。	【補助事業】 岩美キッズトライアスロン実施経費の支援	800	岩美キッズトライアスロン全国大会実行委員会
「幸せはこぶ福(29)ロード」事業	兵庫県と鳥取県の国道29号周辺地域の市町及び民間関係者等との協力と連携の下に、地域の振興と活性化を図る。	【負担金】 (1) 福ロード事業(300) 沿線地域の情報発信事業等の実施 【補助事業】 (2) ニク(29)ロード推進事業(707) ニク(29)ロードイベント等の実施	1,007	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会
氷ノ山地域振興事業	氷ノ山を鳥取・兵庫両県一体の山として認識し、両県の当該地域の振興を図る。	【負担金】 (1) わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化事業(1,500) 夏山開きや自然体験活動等地域活性化事業の実施 【補助事業】 (2) 氷ノ山県際交流推進事業(290) 鳥取・兵庫両県氷ノ山交流登山の実施、両県一体マップの作成	1,790	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会
【廃止】 とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業	県東部地域の農山漁村の地域資源を活かしたグリーンツーリズムの取組を推進する。	実施主体の協議会が民間主体での運営に転換したため、廃止する。	0	とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会
合計			3,597	

事業実施について、感染対策を徹底するなど新型コロナウイルス感染状況や社会情勢を踏まえて運用する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

東部地域の活性化を図るため、地域資源を活用した地域振興・交流人口増加の取組を支援する。

○取組状況等

(1) 岩美キッズトライアスロン支援事業

平成23年度から山陰海岸ジオパークを舞台に、地元岩美町の支援を受けて開催されており、R1年度（第9回）大会の参加者は以下のとおりだった。（R2年度は新型コロナウイルスの影響により中止）

【個人の部】173名 【リレーの部】51名（17チーム） うち県外から97名（12府県）

(2) 「幸せはこぶ福(29)ロード」事業

平成14年3月の兵庫・鳥取両県知事会議をきっかけとして、「国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会」が設立され、両県や周辺地域の市町、国土交通省河川国道事務所及び商工会等の民間関係者が連携し、地域の振興と活性化に係る事業を継続して実施している。

(3) 氷ノ山地域振興事業

氷ノ山地域の観光振興と活性化に向けた集客促進と地域の魅力づくりへの取組として、R1年度は、例年の登山交流に代えて「鳥取・兵庫両県氷ノ山交流トレッキングツアー」を行い、両県参加者によるイベントの開催・交流が行われた。また、「氷ノ山登山マップ」は登山・トレッキング等で利用されている。（R2年度は、新型コロナウイルスの影響により交流事業は中止）

(4) とっとり因幡グリーンツーリズム推進事業

個々の会員独自では難しかった衛生管理等講習会の開催、インターネット等を用いた情報発信を一体的に行ってきたが、R2年度から協議会が民間主体での運営に転換したため、県・市町は退会した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費 <地方機関計上予算>

東部地域振興事務所（電話：0857-20-3528）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部連携観光情報発信事業	6,239	7,295	1,056				6,239	
トータルコスト	22,081千円（前年度 23,035千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	東部圏域で連携した観光情報発信事業の実施、市町及び関係団体等との調整							
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度の鳥取西道路開通を契機に、県と鳥取市が連携して実施した「鳥取西道路開通観光キャンペーン」の取組を活かし、コロナ禍により観光客が減少する中、道路開通の効果を活かした県東部への誘客、域内の周遊、滞在を促進するため、東部1市4町と連携した誘客宣伝事業を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	予算額
東部エリア観光情報発信事業負担金	東部1市4町（行政、観光協会）と連携して「鳥取県観光推進協議会（会長：鳥取市）」を組織し、東部圏域の魅力を紹介するガイドブック機能を備えた応募ハガキ付きミニパンフレットを作成し、スタンプラリーや集客施設での魅力発信などを実施することで、東部市町が一体となり圏域への誘客・周遊・滞在を促進する。	1 / 2 （市：1 / 4 4町：1 / 4）	3,500
メディア等を活用した県内・山陰向け情報発信事業	東部1市4町との連携事業や東部の観光の魅力について、県内全域および近県（鳥根県東部・兵庫県但馬地域）に対する広報宣伝を実施し、東部圏域への誘客・周遊・滞在を促進する。		2,739
合計			6,239

事業実施について、感染対策を徹底するなど新型コロナウイルス感染状況や社会情勢を踏まえて運用する。

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

東部1市4町が連携した観光振興の実施基盤を確立し、東部の観光情報を継続的に発信することで、東部圏域への誘客・周遊・滞在を促進する。

○取組状況等

- 平成31年4月より、鳥取市等の関係機関と連携して「鳥取西道路開通観光キャンペーン」を開始し、鳥取西道路沿線地域の賑わい創出につながった。
- 令和2年4月に東部1市4町（行政、観光協会）が連携した「鳥取県東部エリア観光推進協議会」を設立し、東部エリア周遊スタンプラリー等を実施しているところであるが、県内・近隣県在住者を中心に3,907件（R2.11月末日現在）の応募があるなど、東部圏域への誘客・周遊・滞在に繋がっている。
- 今後も引き続き、東部1市4町と県が連携して、東部圏域の観光情報発信による誘客・周遊・滞在促進の取組を行っていく。

- H30年度 1月～鳥取西道路開通観光キャンペーン実行委員会設立
西道路沿線地域への誘客促進に着手
- R元年度 4月～鳥取西道路開通観光キャンペーン開始
5月～鳥取西道路全線開通
9月～同キャンペーン・周遊スタンプラリーを鳥取市全域に拡大
10月～東部1市4町連携の誘客事業を試行実施
- R2年度 4月～鳥取県東部エリア観光推進協議会設立
7月～東部エリア周遊スタンプラリー開始

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費 < 地方機関計上予算 >

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3987）

事業実施：中部総合事務所県民福祉局

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取中部ウォーキングリゾート推進事業	2,745	2,750	5	1,175			1,570	
トータルコスト	9,874千円（前年度 8,259千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	事業企画・委託事務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	「ウォーキングリゾートとっとり」の推進に向けた人材育成、環境整備等の取組への支援を通じて国内外からの誘客を進め、観光振興と地域振興を図る。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県中部地区では、平成26年度に官民で「鳥取中部ウォーキングリゾート推進協議会」を組織し、鳥取県中部ならではの特徴を活かした地域づくりのコンセプトとして、「ウォーキングリゾートとっとり」の取組を推進している。

平成28年度に開催したワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）鳥取大会の成果を継承しつつ、誰もが健康に活躍する地域として、国内外から多くの方々を訪れ滞在し、交流する観光リゾートを目指す。

2 主な事業内容

（1）鳥取中部ウォーキングリゾートコンシェルジュ育成事業（継続）【250千円】

ウォーキングを年間を通じた観光素材とし、ウォーキングによる地域づくり、観光振興につなげるためコース案内やガイド、ウォーキング指導が行える人材を育成するための研修会を開催する。

区分	内容
委託先	民間等
委託内容	・ウォーキングリゾートコンシェルジュ育成研修計画の作成 ・研修会の企画、運営 等

（2）鳥取中部ウォーキングリゾート推進補助金（継続）【1,500千円】

ウォーキングによる観光振興、地域振興を図るため、地域一体となってウォーキングに親しめる環境を整備するための活動に要する経費を支援する。

区分	内容
事業主体	中部5市町、市町観光協会等
補助上限額・補助率	500千円（1/2）
対象経費	・誘客プロモーション費用 ・コースの広報宣伝に係る費用 など

（3）外国人ウォーカー誘客促進補助金（拡充）【600千円】

海外からのウォーカー誘客を図るため、民間団体が行う鳥取中部で開催されるウォーキング大会の海外プロモーション活動を支援する。新型コロナウイルス感染症の影響で現地訪問が難しい場合もプロモーション活動が行えるよう、Webシステムを利用した取組も対象とする。

区分	内容
事業主体	中部地区でウォーキングイベントを開催する民間団体
補助上限額・補助率	600千円（10/10）
対象経費	（1）招聘旅費、海外渡航費、現地での広報宣伝費 補助対象国：東アジア （2）Webシステムでのプロモーションに係る経費（対象経費の追加）

（4）アジアウォーキングフェスタin鳥取 大会招へい者の歓迎・交流経費（臨時）【395千円】

令和3年6月4日（金）から7日（月）に開催予定のアジアウォーキングフェスタin鳥取に参加する大会招へい者を歓迎する会を開催し、県内関係者との交流、意見交換会等を行う。

区分	内容
開催日	令和3年6月4日（金） アジア・ウォークフェスタ・フォーラム後
委託先	イベント運営事業者
委託内容	・郷土芸能アトラクション ・地元特産品の提供、PR・ポスターセッションなど

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

「ウォーキングリゾートとっとり」の取組を推進し、国内外から多くの方々を訪れ、滞在し、交流する観光リゾートを目指す。

- ・ウォーキング指導が行える人材の育成
- ・地域一体となってウォーキングに親しめる環境の整備
- ・海外プロモーション活動による誘客促進活動の支援

○取組状況

- ・コンシェルジュ育成研修終了者（R2：各市町平均2.8名 R7：各市町10名以上）
- ・常設ウォーキングコース数（R2：46コース R7：56コース）
- ・外国人ウォーカーの参加者数（R1：32名 R7：200名）

改善点

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される場合は、リモート形式等を活用した取組を検討する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所地域振興局（電話：080-5622-3988）

事業実施：中部総合事務所県民福祉局

（単位：千円）

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費 < 地方機関計上予算 >

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域観光連携推進事業	18,394	21,545	3,151				18,394	
トータルコスト	32,652千円（前年度 35,711千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	補助金事務（審査・検査等）事業計画立案に係る企画調整 広域連合との連携 団体支援及び市町等との調整等							
工程表の政策目標（指標）	鳥取中部ふるさと広域連合や一般社団法人鳥取中部観光推進機構との連携等により中部圏域への国内外からの観光誘客を促進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取中部ふるさと広域連合（以下「広域連合」という。）が策定した「鳥取中部広域観光ビジョン」に沿って中部圏域の観光を発展させるため、広域連合と連携して鳥取中部観光推進機構を支援し、広域観光を推進する。また、地域の特性を活かしたイベントの支援を行うとともに、地元自治体等と連携してコンテンツや文化資源等を活用した観光地域づくりを推進する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取中部圏域広域観光連携推進事業（継続）【15,000千円】

広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託して実施する広域観光推進事業に要する経費の一部を補助する。

区分	内容
事業主体	鳥取中部ふるさと広域連合
補助対象	県と連携した鳥取中部圏域の広域観光振興を図るための事業費、人件費
補助上限額・補助率	15,000千円（1 / 2）
実施方法	事業計画は県も参画して広域連合が作成し、県の誘客施策と連携の上、効果的に事業実施する。

(2) 県職員の駐在に要する経費【500千円】

広域観光連携推進事業において、県との連携、情報共有を効果的に行うため、職員を広域連合に駐在させるための経費。（パソコン賃借料、光熱水費、電話料、コピー代等）

(3) フラダンス全国大会開催支援事業補助金（中止）【0円】

令和3年度の全国大会は中止。（令和4年度以降再開の可能性あり）

(4) 桜杯争奪相撲選手権大会支援（継続）【500千円】

郷土出身の第53代横綱琴櫻（先代佐渡ヶ嶽親方：倉吉市出身）を顕彰し、全国から小・中学生を迎える中国地方でも有数の相撲大会の開催を支援する。

区分	内容
事業主体	桜相撲振興協議会
補助対象	広告宣伝費、全国大会への選手派遣経費
補助上限額・補助率	400千円（1 / 2）
その他	記念品の購入のための報償費（100千円）

(5) 活動経費【2,394千円】（標準事務費）

中部圏域の地域資源を活用した観光（コンテンツツーリズム、文化ツーリズム等）、広域観光等について、地域住民及び地元自治体等と連携して推進するための活動経費

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標

第2次鳥取中部広域観光ビジョンで定める令和5年の目標数値は、観光入込客数2,500千人（基準値（平成29年）の35%増）、宿泊数（入湯客）は600千人（基準値の13%増）、外国人宿泊者数は50千人（基準値の123%増）。

取組状況

- 県の観光担当職員が広域連合に駐在して、広域連合と連携。「鳥取中部広域観光ビジョン」達成のため、「鳥取中部広域観光戦略会議」において取組の方向性や戦略を協議・検討し「癒しの鳥取中部」を情報発信。旅行商品の開発・プロモーション等を行い、圏域を超えた魅力創出と魅力発信、広域誘客に取り組んでいる。
- 中部圏域が有している温泉、食、日本遺産、ウォーキングリゾート、国立公園等の観光資源をベースに東部・西部圏域、岡山県北部（蒜山）とも連携した観光地域づくりを進め、一元的に情報発信するなど日本版DMOの強化等を図っている。

改善点

観光情報のデジタル基盤を整備し、観光客のニーズに合う情報を提供することにより観光誘客と圏域内の周遊性、滞在性の促進を図り、圏域内消費の拡大につなげる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費<地方機関計上予算>

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9364）
事業実施：西部総合事務所県民福祉局
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓・日野川流域観光推進事業	29,926	35,263	5,337	9,508			20,418	
トータルコスト	79,036千円（前年度 91,927千円）〔正職員：6.2人〕							
主な業務内容	事務局運営、イベント実施、情報発信、市町村や事業者等との調整							
工程表の政策目標（指標）	各種プロジェクト・事業と連携した大山圏域の活性化							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

広域・低密度・収益型ツーリズムの推進を通して大山ブランドを確立し、大山圏域での広域連携・官民連携をさらに発展させていく取組を支援することで、圏域一体となった観光・地域振興を図る。

2 主な事業内容

【負担先】大山山麓・日野川流域観光推進協議会（県西部9市町村、倉吉市・琴浦町及び県で構成）

（1）新ブランド創出・高度化事業 19,016千円（前年度：29,463千円）
ブランド創出や広域連携等に関する新規取組を支援し、大山ブランドの確立及び誘客促進を図る。
三密（密閉・密集・密接）状態が生じかねないイベント等は支援対象外とし、人数の限定や長期間化による分散化等、観光誘客取組における「新しい生活様式」への対応を推進する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
新ブランド創出事業（県1/3）	1～2市町村が行う新観光ブランドの創出・PR（各事業の初年度のみ） 〔想定〕体験ツアー、アクティビティ、歴史・文化	3,433
広域連携事業（県1/3）	3市町村以上が連携して行う観光PR・誘客 〔想定〕民泊、ライトアップイベント	4,133
圏域間連携・県外連携事業（県1/2）	他圏域または県外地域と連携して行う観光PR・誘客 〔想定〕刀剣・たたら、サイクリング	2,450
二次交通高度化事業（県1/2）	タクシー観光の案内スキルアップ研修及び修了ドライバーによる広域観光モデル事業	1,500
広域プロモーション事業（県1/2）	広域観光商品造成・販路開拓、メディアプロモーション	5,000
広域連携基盤整備事業（県1/2）	観光専門人材育成（研修）、インバウンド受入対策	2,500
合 計		19,016 （国庫9,508）

（2）広域連携推進事業 10,910千円（前年度：5,800千円）
広域周遊イベントや二次交通整備等、圏域に定着している広域観光事業を支援し、持続的な観光誘客体制の整備を図る。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
広域周遊・イベント事業（県1/2ほか）	本エリアで定着した観光周遊事業等の支援 〔想定〕謎解き宝探し、大山紅葉満喫ウオーク等	5,650
大山山麓・日野川流域魅力向上補助金（県1/2）	本エリアの魅力向上、誘客促進、人材育成に資する草の根の取組支援（1件200千円×5件）	500
二次交通整備推進部会負担金（定額）	る～ぶタクシー、定額タクシーの運行	2,860
事務局経費（定額）	ホームページ管理運営等の経常経費	1,900
合 計		10,910

3 事業目標・取組状況・改善点

事業目標
大山圏域のブランド化による「稼ぐ地域」の形成を通じた持続可能な観光地域づくり

取組状況

H29年4月～R1年11月：伯耆国「大山開山1300年祭」

H31年4月～：大山山麓・日野川流域観光推進協議会の設立により新たな体制を整備し、広域観光推進に継続的に取り組む。

改善点

1300年祭期間中は官民で連携して集中的に観光イベント等を実施したが、R2年度からは実施事業を厳選し、持続可能な広域観光推進体制の整備に取り組んだ。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9769）

3項 観光費

事業実施：西部総合事務所県民福祉局

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆生温泉開発100周年記念事業	1,451	2,538	1,087				1,451	
トータルコスト	2,809千円（前年度 3,383円）[正職員：0.1人 会計年度任用職員：0.2人]							
主な業務内容	皆生温泉の開発100周年を記念する各種事業の企画運営等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的情報の発信							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
2020年に皆生温泉が温泉地として開発されて100周年を迎えたが、新型コロナウイルスの影響により多くの記念事業が延期・中止となったことから、引き続き事業を実施し、皆生温泉の魅力を広く内外に発信し、今後の誘客や発展につなげる。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	内容						
皆生マリンフェスティバル2021	1,451	マリンアクティビティを同時に体験できるイベントとSUP（立ちこぎボード）の西日本大会規模の大会を開催する。 [負担割合：県1/2、米子市1/2]						
皆生温泉100周年記念事業（再掲：温泉地魅力向上事業「皆生温泉支援事業」に予算計上）	6,000	これまでの100年に感謝し、皆生温泉の100年を振り返る巡回展の開催や地元米子市民に皆生温泉の良さを再認識してもらうためのツアーを造成、新たなファンづくりのための子供温泉体験企画やオリジナルグッズの作成等を実施する。 [負担割合：県1/3、米子市1/3、旅館組合1/3]						
3 事業目標・取組状況・改善点								
これまで温泉地魅力向上補助金の皆生温泉支援事業で米子市とともに皆生温泉のにぎわい創出を支援してきた。米子市では「皆生温泉まちづくりビジョン」を策定し、皆生温泉の未来のまちづくりのビジョンを示し、サイクリング拠点の再整備を実施するなど、皆生温泉の魅力向上や情報発信に取り組んできた。開発100周年を契機に更なる飛躍を目指すこととして記念事業を実施し、皆生温泉の知名度を向上させ、さらなる観光誘客促進を図る。								
大山中海振興費	5,454	5,581	127				5,454	
トータルコスト	14,623千円（前年度 14,665千円）[正職員：0.8人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	大山寺参道にぎわい活性化事業補助金の支払い、観光情報の収集及び発信等							
工程表の政策目標(指標)	とっとりスタイルエコツーリズムの推進、スポーツツーリズムの推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
大山寺参道の施設整備に対する支援、西部管内における国際リゾート推進に向けた観光情報の収集及び発信等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 大山寺参道にぎわい活性化事業補助金(令和3年度分 H29～R8) 2,893千円								
(2) 標準事務費 2,561千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
大山寺参道の足湯整備、にぎわい活性化等、観光客にとって、より地域の魅力を享受しやすい環境整備を進めてきた。今後も西部管内の国際リゾート化に向けた取組を実施する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	220,554	426,307	205,753	1,500			219,054	
トータルコスト	302,140千円（前年度 505,794千円）[正職員：10.3人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致、国際定期便利用促進、国際航空便就航促進等							
工程表の政策目標(指標)	航空路線の利便性の向上、外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後の海外渡航規制緩和、インバウンド需要回復を見据え、国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、東アジア主要市場（韓国、中国、香港、台湾）、東南アジア市場、欧米豪市場向けに、密になりにくい個人・小グループ旅行対策を一層強化し、現地旅行会社やOTA（インターネットで取引を行う旅行会社）と連携したプロモーション等に取り組む。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 国際定期便運航再開・安定的運航支援 99,804千円 国際定期便の運航再開・安定的運航を図るため、各航空会社に対して着陸料等の運航経費を支援するとともに、国際定期便利用促進協議会と連携した利用促進等を図る。</p> <p>(2) 国際チャーター便就航支援 12,750千円 航空会社への運航経費支援や旅行会社にPR経費等を支援することにより、県内空港への国際チャーター便の就航を図り、将来的な定期便化を目指す。</p> <p>(3) 誘客プロモーション 77,000千円 新型コロナウイルス収束後の本県への誘客を図るため、航空会社・旅行会社と連携したプロモーション、情報発信等を推進する。 ・オンラインツールを活用したプロモーション（リモート商談会・旅行博、オンラインツアー） ・SNS等を活用した安心安全情報発信（Facebook、Instagram、YouTube等） ・OTAと連携した鳥取県特設ページ開設、バナー広告等 ・国際スポーツ大会を契機として、主に欧米豪市場を対象に、OTAサイトへの本県特設ページ等掲載、訪日メディアを活用した情報発信、オンライン商談会開催等</p> <p>(4) 海外駐在員等配置 31,000千円 韓国・香港・台湾人駐在員の配置、上海現地事務所の設置（現地での情報収集、旅行会社への情報提供、SNS情報発信、旅行博出展等）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 米子鬼太郎空港発着の国際定期便の路線拡大、積極的な海外プロモーション等の効果により、平成30年の外国人延べ宿泊者数は約19.5万人を達成したが、令和元年以降、国際情勢や新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な海外渡航規制の影響により、大幅な落ち込みとなっている。</p> <p>(2) このような中、これまでの鳥取県ファンを維持しつつ、新規顧客を獲得するために、SNSを活用した情報発信を継続的に実施するとともに、航空会社・旅行会社等とのWeb会議による情報交換、オンライン商談会への参加等のプロモーション活動、国内在住外国人向けの情報発信等に取り組んでいる。</p>								
<p>SNS：Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、人と人を繋ぎ双方向コミュニケーションを図るためのネットワークサービス。主に写真や動画の投稿（公開）情報入手の目的で使われる。 （例）フェイスブック、ツイッター、インスタグラム等</p>								

【各市場での主な取組】

韓国	在韓国日本国大使館公報文化院と連携した本県観光情報を SNS 発信する「鳥取ウィーク」イベントや日韓写真展を実施したほか、大阪在住韓国人 YouTuber による鳥取県旅行動画配信などに取り組んだ。
香港	香港の訪日旅行大手旅行会社と連携したオンラインツアーを実施（訪日旅行に関心が高い香港市民約 7,600 名が視聴）した。この取組により、旅行社の通販サイトで販売している県特産品（松葉ガニ）の PR につながった。
中国	上海市内の百貨店において観光 PR イベントを開催したほか、島根県と連携して、アジア最大級の旅行博「中国国際旅游交易会 2020」出展、中国最大の旅行社ホームページで山陰特集ページを掲載するなどの情報発信に取り組んだ。
台湾	台湾最大規模の「台北国際旅行博」出展やオンライン旅行会社商談会、航空会社と連携した観光情報説明会での PR、SNS での情報発信などを継続的に実施した結果、台湾大手の日本情報サイトでのアンケート調査において、「新型コロナが終息したら行ってみたい県」のうち、中国 5 県の中で広島県に次いで 2 位（全国 17 位）にランクインした。
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ市場では、オンライン博覧会「バンコク日本博 2020」に出展して県内観光地情報を PR したほか、日本旅行サイトで PR 動画を配信し、約 9 万ビューを記録した。 ・ベトナム市場では、国際旅行博に現地旅行会社と連携した出展や SNS での情報発信を継続的に行っている。 ・シンガポール市場では、日系旅行会社と連携したオンラインツアーを実施するとともに、日系旅行会社現地店舗等で県産品の物販・観光 PR 等を実施した。
欧米豪露	欧米豪露の旅行社・メディアに対して、本県の旬の観光情報等を掲載したニュースレターを毎月配信するとともに、本県の観光地としての認知度向上、旅行商品造成につなげるため、旅行会社向けのオンライン商談会・セミナーや一般向けのオンライン旅行博（米国）に出展した。

- (3) 引き続き、ウィズコロナ・ポストコロナに即した誘客活動を展開し、国際定期便の運航再開や新規路線の誘致を通じて外国人観光客の回復を図るとともに、快適に旅行できる受入環境整備ときめ細かな魅力の発信を通じて訪問客の滞在時間増・消費額増大につなげ、持続可能なインバウンド受入体制を構築していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

国際観光誘客課（内線：7629）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
（新）新たなインバウンド層の誘致促進事業	4,500	0	4,500				4,500																
トータルコスト	6,084千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]																						
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整等																						
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>インバウンド需要の回復に向け、オンラインの活用によるバーチャルツアーを実施するとともに、在住外国人等を活用した地域の観光体験・地元住民との交流事業や海外富裕層等向けの誘客対策の実施を通じた国際観光交流人口の増加を図ることにより、新たなインバウンド層の誘致を目指す。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">細事業名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インバウンド向けオンラインツアー・PR動画制作等支援事業</td> <td>県内観光事業者等によるインバウンド向けのオンラインでのバーチャルツアー、ガイドツアー、PR動画制作等を支援する。 ・補助率1/2 上限500千円</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> </tr> <tr> <td>インバウンドフレンドリーなふるさとづくり事業</td> <td>地域間国際交流に熱意のある在住外国人による文化体験教室をオンライン中継を交えながら開催し、参加した外国人に、地域の観光体験・地元住民交流などを通じて鳥取を「第二のふるさと」として意識づけしていく。</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td>海外富裕層誘客促進事業</td> <td>県内宿泊施設・飲食店等に対して、更なるおもてなし力向上のための研修を行い、海外富裕層に来てもらえる、満足してもらえる環境づくりを進める。</td> <td style="text-align: center;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	インバウンド向けオンラインツアー・PR動画制作等支援事業	県内観光事業者等によるインバウンド向けのオンラインでのバーチャルツアー、ガイドツアー、PR動画制作等を支援する。 ・補助率1/2 上限500千円	3,000	インバウンドフレンドリーなふるさとづくり事業	地域間国際交流に熱意のある在住外国人による文化体験教室をオンライン中継を交えながら開催し、参加した外国人に、地域の観光体験・地元住民交流などを通じて鳥取を「第二のふるさと」として意識づけしていく。	1,000	海外富裕層誘客促進事業	県内宿泊施設・飲食店等に対して、更なるおもてなし力向上のための研修を行い、海外富裕層に来てもらえる、満足してもらえる環境づくりを進める。	500	合計		4,500
細事業名	内容	予算額																					
インバウンド向けオンラインツアー・PR動画制作等支援事業	県内観光事業者等によるインバウンド向けのオンラインでのバーチャルツアー、ガイドツアー、PR動画制作等を支援する。 ・補助率1/2 上限500千円	3,000																					
インバウンドフレンドリーなふるさとづくり事業	地域間国際交流に熱意のある在住外国人による文化体験教室をオンライン中継を交えながら開催し、参加した外国人に、地域の観光体験・地元住民交流などを通じて鳥取を「第二のふるさと」として意識づけしていく。	1,000																					
海外富裕層誘客促進事業	県内宿泊施設・飲食店等に対して、更なるおもてなし力向上のための研修を行い、海外富裕層に来てもらえる、満足してもらえる環境づくりを進める。	500																					
合計		4,500																					
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>これまでの外国人観光客誘致の取組として、情報発信に加え、航空会社や旅行会社との連携等を主に行ってきたところであるが、更に外国人の方々に本県にお越しいただき、再訪を促していくために、受け入れ環境づくりや鳥取県の魅力を深く知っていただくことで、鳥取のファンづくりにつなげる。</p>																							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光誘客課(内線:7629)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際観光推進費	59,421	67,062	7,641				59,421	
トータルコスト	64,174千円(前年72,784千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>新型コロナウイルス感染症収束後の海外渡航規制の緩和、インバウンド需要の回復を見据え、観光産業の振興及び県内発着の国際定期便などの国際交通基盤の維持・発展に寄与するため、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者と連携した外国人観光客の誘客活動や多言語ホームページ・SNSの活用による情報発信等を実施する。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	内容						
広域連携国際観光推進事業負担金	12,130	山陰・中国五県、東京、関西など、他の自治体と連携した外国人観光客誘致事業等に要する経費						
		区分	予算額	目的・内容				
		中国地域観光推進協議会負担金	7,050	中国五県連携訪日観光事業の推進等				
		京都・兵庫・鳥取三府県広域観光交流圏推進実行委員会負担金	1,000	ジオパーク、マンガ等共通テーマの情報発信、インバウンド誘客				
		関西国際空港内広域観光案内推進協議会負担金	800	観光案内所の運営経費(情報発信・情報収集業務)				
		東アジア地方政府観光フォーラム恒久事務局運営負担金	1,300	東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)交流促進				
		国際観光振興機構負担金	660	国内外の観光情報提供等				
		東京・中国四国連携外国人旅行者誘致事業負担金	820	東京を訪れた外国人観光客の地方への誘致				
		山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン負担金	500	レンタカーでの周遊促進事業				
計	12,130							
JR西日本との連携事業	5,065	JR西日本、中国四国各県等と連携し、東アジア及び東南アジア市場へ誘客プロモーションを行う。						
国際観光案内体制の整備	1,609	米子空港の観光案内所に案内人を設置する。						
おもてなし充実	700	チャーター便就航記念式典等を実施する。						
電子メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイド事業	1,021	外国人個人旅行者(FIT)の利便性向上を図るため、電子メールを活用した通訳案内士等による多言語観光ガイドの整備に取り組む。						
多言語ホームページ管理・観光PRツール制作費	10,150	海外向け多言語観光ホームページ維持管理委託費及びPRツール制作等を行う。						
事務費	28,746							
計	59,421							
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>インバウンド需要の回復を見据えながら、東京、関西、近隣各県や海外地方政府、民間事業者等の関係機関と連携し、各市場への効果的な情報発信や広域周遊の促進、ホームページなどのPRツールの充実を図り、本県の魅力や安全・安心な観光地であることを発信し、外国人観光客の回復を図る。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

国際観光誘客課(内線:7221)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人観光客誘客促進事業	30,550	60,500	29,950				30,550	
トータルコスト	33,718千円(前年度 63,648千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金業務							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県を訪問する外国人観光客の増加により、県内での観光消費を促進し、本県観光産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
外国人観光客送客促進事業補助金	1 事業実施主体 訪日旅行を取り扱う旅行会社 2 補助対象事業 (1) 視察・モニターツアー実施経費 (2) 旅行商品の広報宣伝経費 (3) 販売促進ツール作成経費 (4) 旅行商品販売促進を自社ウェブサイトで行う場合の広報宣伝経費 (5) テレビホームショッピング番組放映に要する経費 (6) サイクリングツアーに係る経費 (7) トレッキングツアー及びウォーキングツアーに係る案内ガイド経費 (8) 貸切バスの借りに係る経費(条件:県内1泊以上、上限2泊)	28,500
外国人観光客倍增促進補助金	1 事業実施主体 県内民間事業者 2 補助対象事業 (1) 外国人観光客誘致推進事業(海外に向けた誘客活動) (2) SDGs ツーリズム推進事業(SDGsをテーマとした観光コンテンツに係る外国人観光客の受入環境の自主的な整備及び海外に向けた誘客活動)	800
外国人観光客誘致対策事業補助金	1 事業実施主体 国際定期便利用促進協議会 2 補助対象事業 米子空港を発着する国際定期便を利用して送客する旅行会社に対し、県内宿泊日数に応じて補助を行う。 (1泊につき1千円/人(往復とも定期便利用の場合))	1,250
合計		30,550

3 事業目標・取組状況・改善点

ウィズコロナ・アフターコロナに即した国内外の旅行会社による本県を訪れる旅行商品の造成及び販売促進を支援するとともに、県内観光施設等民間事業者が取り組む海外からの誘客活動に本補助金を効果的に活用しながら、外国人観光客の回復を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

国際観光誘客課(内線:7629)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【休止】環日本海定期貨客船航路利用促進費	0	6,475	6,475					
トータルコスト	0千円(前年度8,836千円)							
主な業務内容	関係機関等との連絡調整、補助金・負担金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
現在、境港に寄港する定期貨客船が運休中のため、県内シャトルバス運航支援や韓国でのプロモーション事業等を当面休止とする。								
【終了】国際交流人口拡大対策事業	0	1,500	1,500					
トータルコスト	0千円(前年度4,648千円)							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							
事業内容の説明								
令和3年度は新たなインバウンド層の誘致促進事業に一部組み替えて実施する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課(内線:7240)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)新しい生活様式における国際交流推進事業	4,264	0	4,264	4,264				
トータルコスト	5,848千円 (前年度 0円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、現場対応							
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県民が異文化を体験する機会や県民と在住外国人が交流する場が減少している。多文化共生社会及びコロナ禍での新たな生活様式における国際交流を推進するため、交流地域の食を提供するレストランフェア及び県内在住者同士でのホームステイ事業を実施し、広く県民の異文化理解を促進し、国際交流の機運醸成を図る。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	内容						予算額
1	鳥取で世界一周!食で交流推進事業(レストランフェア)	<p>[場所] 県内レストラン等 [内容] ・交流地域の料理提供(各地域1か月程度) ・県内在住外国人による事前料理講習会 ・国際交流員による県民向け異文化理解講座 ・スタンプラリー ・SNS等を活用した交流の歴史等の情報発信</p>						4,144
2	県内在住外国人がホストファミリー事業(ホームステイ)	<p>[時期] 夏季休暇期間や冬季休暇期間を想定 [期間] 1泊2日 [ホスト] 県内在住外国人(单身者を除く):15家庭程度 [参加者] 県内小・中・高校生:25名程度</p>						60
3	県民がホストファミリー事業(ホームステイ)	<p>[時期] 夏季休暇期間や冬季休暇期間を想定 [期間] 1泊2日 [ホスト] 県民(单身者を除く):15家庭程度 [参加者] 県内在住外国人:25名程度</p>						60
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>鳥取県は、中国吉林省、韓国江原道、ロシア沿海地方、モンゴル中央県を中心として北東アジア地域を始め、台中市などの東アジア地域や欧米とも多岐に渡る分野で交流を行っている。コロナ禍で往来による交流が制限される中、県民の異文化理解促進・国際交流の機運醸成を図る事業を実施し、コロナ終息後の交流人口拡大へつなげていく。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念される場合は、リモート形式等による代替事業を実施する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課(内線:7842)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第25回北東アジア地域 国際交流・協力地方 政府サミット参加事業	1,250	1,250	0				1,250	
トータルコスト	10,755千円(前年度 10,694千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、情報収集及び資料作成、実務代表者会議、本会議への参加							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県と本県の友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方及びモンゴル中央県の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うため、韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」に鳥取県代表団を派遣する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットへの参加(10月予定・江原道開催)</p> <p>(2) 実務代表者会議(サミット事前準備会合)への参加(7~8月予定・江原道開催)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>鳥取県、韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方で平成6年から開催(平成12年からモンゴル中央県が参加)し、北東アジア地域の課題解決及び発展のため、経済、環境等の多分野において相互連携・協力を図ることとしている。これまで、環日本海航路、米子-ソウル便の利用促進に対する相互協力等について合意するなど、各分野での相互連携、協力の契機となっている。</p> <p>令和2年度はコロナ禍で開催できなかったが、令和3年度の状況によっては、主催地域(江原道)においてオンライン会議の開催を検討する予定としている。</p>								
多地域連携スポーツ 交流事業	2,552	2,552	0				2,552	
トータルコスト	5,720千円(前年度 5,700千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	関係地域との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、派遣者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの合意事項に基づき、友好交流地域が開催するスポーツイベントへの参加等を通じ、多地域間の青少年の交流や相互協力の拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>3地域(鳥取県、韓国江原道、ロシア沿海地方)青少年スポーツ交流事業</p> <p>バドミントン及び卓球のスポーツ交流(場所:江原道、時期:7月予定、16名程度)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>北東アジア地域において国際的なスポーツイベントが続くことから、スポーツを切り口とした地域振興や青少年交流に積極的に取り組んでいる。今後も友好交流地域間でスポーツを通じた青少年交流と相互協力の拡大を図っていく。</p> <p>なお、令和2年度はコロナ禍で開催できなかったが、令和3年度の状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課(内線:7240)

1 目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシア極東地域交流推進事業	3,821	3,821	0				3,821	
トータルコスト	19,663千円(前年度 19,561千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	ロシア極東地域との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者の随行・通訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体支援等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>ロシア極東地域との交流を推進するため、「青少年交流」、「交流地域での鳥取県PR」、「県民向けのロシア紹介」を柱とする取組を実施する。令和3年度は、経済交流案件の進みつつあるサハ共和国との人的交流を進めるため、文化交流団を派遣する。</p>								
2 主な事業内容								
内 容				時 期	人 数			
1	沿海地方バスケットボール交流団の受入れ			7月頃	13名程度			
2	沿海地方青少年環境交流団の受入れ			8月頃	10名程度			
3	ロシア極東柔道交流団の受入れ			8月頃	10名程度			
4	第11回鳥取県文化デイズ			10月頃	2名程度			
5	ロシア極東囲碁交流団の受入れ			11月頃	12名程度			
6	ロシア極東地域日本語履修者交流団の受入れ			3月頃	8名程度			
7	ドラゴンカヌー交流団の沿海地方派遣			7月頃	12名程度			
8	サハ共和国文化交流事業			9月頃	5名程度			
9	(新)オンライン囲碁交流			秋頃	20名程度			
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>ロシア極東地域において多分野の交流事業を実施し、本県の認知度は非常に高まってきている。令和3年は日露政府間で定めた「日露地域交流年」でもあり、再開された日露知事会議等、両国間で新たな動きが生まれていることを背景に、本県もより一層の交流発展を図る。</p> <p>なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。</p>								
韓国交流推進事業	5,461	5,461	0				5,461	
トータルコスト	21,303千円(前年度 21,201千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係地域との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、派遣者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>韓国江原道との交流を推進するため、本県及び江原道の職員の相互派遣等を通じた様々な分野における情報交換や江陵国際青少年芸術祝典への青少年団の派遣等を行う。併せて、琴浦町の日韓友好資料館の展示運営を支援するとともに、韓国語学習者の発表大会を開催する。</p>								
2 主な事業内容								
内 容				時 期	事業費(千円)			
1	江原道職員(1名)の受入れや交流協議団の相互派遣等			通年	3,665			
2	江陵国際青少年芸術祝典への青少年団(10名程度)の派遣			7月下旬	456			
3	琴浦町日韓友好資料館企画運営委員会への助成(琴浦町と同額負担)			通年	200			
4	「話してみよう韓国語」鳥取大会開催			12月頃	1,140			
5	(新)大学生オンライン交流事業			12月頃	標準事務費			
6	(新)相互派遣職員のオンライン交流			2月頃	標準事務費			
計					5,461			
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>本県と江原道間の相互理解の促進並びに人的ネットワークの構築に寄与しており、これまでの交流の積み重ねを基礎として、一層の交流発展を図る。なお、海外渡航を伴う事業について、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課(内線:7122)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中国交流推進事業	3,880	2,587	1,293				3,880	
トータルコスト	11,801千円(前年度 10,457千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	中国(吉林省・河北省・香港)との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者の随行・通訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体支援等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中国との交流を推進するため、友好交流地域である吉林省及び河北省並びに米子鬼太郎空港に定期便が就航(現在、非運航)している上海市・香港と青少年交流を実施する。								
2 主な事業内容								
	内 容			時 期	人 数			
1	吉林省県費留学生受入事業(留学生への奨学金支給)			通年	2名			
2	吉林省・河北省青少年交流事業(受入れ)			6月	各10名程度			
3	上海市青少年交流事業(受入れ)			1月	30名程度			
4	香港青少年交流事業(受入れ)			7月	10名程度			
5	(新)青少年オンライン交流事業			通年	10名程度			
3 事業目標・取組状況・改善点								
河北省、吉林省と友好提携を締結し、交流を推進してきた。令和2年度はコロナ禍で相互往来はできなかったが、マスク寄贈、リモート交流等により友好関係を維持している。今後もオンライン交流を実施するなど、引き続き交流を絶やさないよう取り組んでいく。								
モンゴル中央県交流推進事業	2,684	3,202	518				2,684	
トータルコスト	9,021千円(前年度 9,498千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	モンゴル(中央県)との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者の随行・通訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体支援等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
モンゴル中央県との交流を推進するため、医療分野、農業分野での交流事業を行うほか、青少年交流として青少年を本県に受け入れるとともに中央県出身者の県内大学への留学支援を行う。								
2 主な事業内容								
	内 容			時 期	人 数			
1	青少年交流事業(受入れ)			6月	7名程度			
2	医療研修生受入事業			9月	2名程度			
3	農業研修員受入事業			9~11月	1名			
4	農業専門家派遣事業			6~7月	1名			
5	行政実務研修生受入事業			2月	3名程度			
6	中央県からの留学生への奨学金支給			通年	1名			
7	(新)青少年リモート交流及びモンゴル文化体験			未定	未定			
3 事業目標・取組状況・改善点								
モンゴル中央県とは平成9年に友好交流の覚書に調印し、青少年、農業、医療分野などの交流を深めてきた。令和2年度はコロナ禍で相互往来は中止となったが、リモート形式で代替の取組を実施した。今後も、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施することとし、引き続き民間団体や医療機関と連携しながら交流を推進する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課(内線:7122)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
台湾交流推進事業	3,371	2,123	1,248	67			3,304	
トータルコスト	11,292千円(前年度 9,993千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	台湾との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者随行・通訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体支援等							
工程表の政策目標(指標)	北東アジアの友好交流地域との国際交流の積極的な推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
台湾台中市等との交流を推進するため、台湾で日本語を履修する大学生を対象に、県内宿泊施設での職場体験を実施するとともに、鳥取県中学生サマースクール団の派遣、料理教室・文化体験等の理解促進事業を実施する。								
2 主な事業内容								
				内 容	時 期	人 数		
1				海外大学生インターンシップ(体験就業)受入れ	7~8月	45名程度		
2				鳥取県中学生サマースクール団派遣(隔年相互派遣)	8月	10名程度		
3				台湾への理解促進事業(料理教室、文化体験等)	未定	-		
4				台中市サイクリング交流団の受入れ	秋頃	30名程度		
3 事業目標・取組状況・改善点								
平成30年11月に台中市と友好交流協定を締結し、農業、青少年に加えスポーツ、物産等の交流も推進している。令和2年度はコロナ禍で相互往来は中止となったが、オンライン交流など代替事業を実施した。今後も交流の基盤を活かして県民の理解促進を図ることとし、新型コロナウイルスの感染状況によっては、リモート形式も活用しながら台湾との交流を一層推進する。								
米国バーモント州交流推進事業	315	315	0				315	
トータルコスト	1,107千円(前年度 1,102千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	米国バーモント州との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者随行・通訳等							
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
米国バーモント州との交流を推進するため、同州大学生を対象にした県内企業等でのインターンシップ、同州民間青少年文化公演団体の受入れ等を行う。								
2 主な事業内容								
				内 容	人 数			
1				バーモント州インターンシップ事業	1名			
2				バーモント州青少年文化公演団体受入れ	30名程度			
3				(新)バーモント州大学生とのオンライン交流	未定			
3 事業目標・取組状況・改善点								
平成20年にバーモント州と友好交流の覚書を締結し、平成30年7月には姉妹提携を行った。今後、これまで実施してきている青少年交流を中心に幅広い交流が進むよう取り組んでいく。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。 [関連事業] 鳥取県国際交流財団助成事業 米国バーモント州との青少年交流促進事業 7,529千円								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

交流推進課(内線:7595)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
ジャマイカ・ウェストモアランド県交流推進事業	10,451	11,809	1,358				10,451		
トータルコスト	18,372千円(前年度 19,679千円) [正職員:1.0人]								
主な業務内容	ジャマイカ・ウェストモアランド県との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料翻訳、来県者随行・通訳、関係部署との連絡調整等								
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 ジャマイカ・ウェストモアランド県(以下、ウ県)との交流を推進するため、各種交流事業を実施する。									
2 主な事業内容									
	事業名	内 容					人 数		
1	職員派遣事業	県職員をJICAの青年海外協力隊としてウ県に派遣する。[期間:1年間]					1名		
2	青少年交流事業	県内の青少年を派遣し、日本文化の発信や現地高校生等との交流を行う。					10名程度		
3	マラソン交流事業	鳥取マラソン(3月)とウ県で開催される世界的に有名なレゲエマラソン(12月)に選手を相互派遣し、スポーツ交流を行う。					派遣・受入れともに各2名程度		
4	友好交流・国際貢献事業	現地で課題となっている分野について技術支援を行う。					2名程度		
5	東京五輪事前キャンプ・ウェストモアランド県受入事業	ジャマイカ首相、ジャマイカ大使、ウ県知事等を招へいし、記念行事を開催する。					未定		
6	(新)青少年ビデオメッセージ交流	県内高校による文化紹介・体験等をテーマにビデオメッセージ交換を行う。					未定		
3 事業目標・取組状況・改善点 ウ県とは平成28年3月に姉妹提携を締結し、様々な分野で交流を行い相互理解が進んでいる。東京五輪におけるジャマイカ選手団事前キャンプ地として、より一層の交流を進めていく。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。									
ブラジル交流推進事業	8,400	8,400	0				8,400		
トータルコスト	20,282千円(前年度 20,205千円) [正職員:1.5人]								
主な業務内容	研修員・留学生受入れに係る連絡調整、受入業務の委託団体との契約事務、ブラジルにおける日本語指導・地域での交流活動、日本語指導員の派遣等								
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 ブラジル鳥取県人会等との交流を推進するため、各種交流事業を実施する。									
2 主な事業内容									
	事業名	内 容					人 数	事業費(千円)	
1	技術研修員・留学生受入事業	ブラジルに在住する本県出身者の子弟に対し、本県における技術研修、修学の場を設ける。					研修員1名 留学生1名	7,448	
2	中堅リーダー交流(派遣)	ブラジルに中堅リーダーを派遣し、ブラジル鳥取県人会との交流等を実施する。					2名程度	952	
3	日本語指導員派遣事業・教員派遣研修事業	第二アリアンサ鳥取村へ教員を派遣・駐在させ、日本語指導等を行うほか、教員の短期研修派遣を行う。					派遣(長期)1名 派遣(短期)1名	標準事務費	
計								8,400	
3 事業目標・取組状況・改善点 本県とブラジル鳥取県人会等との交流の継続、発展並びに更なる民間交流の促進を図る。留学生・研修生にとっては専門的な知識・技術だけでなく、日本語・日本文化を学ぶ機会にもなっており、ブラジルにおける日本文化継承の一助になるとともに、県人会活動の活性化にも寄与している。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、可能な限りリモート交流などの代替事業を実施する。									

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
1 目 企画総務費

交流推進課(内線:7758)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																												
自治体職員協力交流事業	8,374	8,402	28				8,374																												
トータルコスト	9,958千円(前年度 9,976千円) [正職員:0.2人]																																		
主な業務内容	研修機関等との連絡調整、委託契約事務等																																		
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の目的・概要 本県の友好交流先との関係を強化するため、中国・吉林省、ジャマイカ・ウェストモアランド県の職員を研修員として受け入れる。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 受入人数: 2名(予定: 中国・吉林省1名、ジャマイカ・ウェストモアランド県1名) (2) 受入期間: 10カ月程度</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 友好交流地域から自治体職員を受け入れ、研修を通じて両地域の交流発展に寄与する人材を育成する。平成8年から現在まで計36名を受け入れており、本県の文化や職務に精通した研修員は、友好交流地域と交流を促進する上で欠かせない人材となっている。令和2年度はコロナ禍で実施できなかったが、令和3年度の受入に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら検討していく。</p>																																			
交流ネットワーク活用事業	51,412	54,571	3,159			(収益事業収入) 6,000	45,412																												
トータルコスト	68,838千円(前年度 71,885千円) [正職員:2.2人]																																		
主な業務内容	海外へ向けた情報提供業務の委託、海外県人会及び(一財)自治体国際化協会等関係団体との連絡調整等																																		
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進																																		
事業内容の説明																																			
<p>1 事業の目的・概要 本県とゆかりのある交流組織等を活用して本県の情報の発信を行い、交流の活発化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 世界とっとりファンクラブ会員等への情報提供等委託</td> <td>会員(本県の元国際交流員等)へ本県の情報を提供し、PRを依頼する業務を委託する。</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>2 海外県人会助成事業</td> <td>海外の県人会の活動費を助成する。 (補助率10/10)</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>3 青少年国際協力支援事業</td> <td>青年海外協力隊鳥取県OV会()が開催する帰国報告会の開催等への助成を行う。 (補助率10/10) OVはボランティア経験者(Old Volunteers)の略称。</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>4 (一財)自治体国際化協会の分担金</td> <td>海外共同事務所運営費用等に係る分担金を負担する。</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>5 自治体国際化協会JETプログラム会費・負担金等</td> <td>JETプログラムに係る所定の会費及び新規国際交流員来県に要する経費を負担する。</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>6 海外との各種訪問団派遣及び受入れ等に対応するための経費</td> <td></td> <td>12,460</td> </tr> <tr> <td>7 交流推進課の標準事務費</td> <td></td> <td>27,921</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>51,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 世界とっとりファンクラブや海外県人会等の活動を支援することにより、海外での本県のPR等を進めている。引き続き各団体・会員の活動を支援するとともに、臨時的な交流事業にも機動的に対応して交流を促進し、本県の交流の活性化を図る。</p>									事業名	内 容	事業費(千円)	1 世界とっとりファンクラブ会員等への情報提供等委託	会員(本県の元国際交流員等)へ本県の情報を提供し、PRを依頼する業務を委託する。	800	2 海外県人会助成事業	海外の県人会の活動費を助成する。 (補助率10/10)	1,435	3 青少年国際協力支援事業	青年海外協力隊鳥取県OV会()が開催する帰国報告会の開催等への助成を行う。 (補助率10/10) OVはボランティア経験者(Old Volunteers)の略称。	400	4 (一財)自治体国際化協会の分担金	海外共同事務所運営費用等に係る分担金を負担する。	6,000	5 自治体国際化協会JETプログラム会費・負担金等	JETプログラムに係る所定の会費及び新規国際交流員来県に要する経費を負担する。	2,396	6 海外との各種訪問団派遣及び受入れ等に対応するための経費		12,460	7 交流推進課の標準事務費		27,921	計		51,412
事業名	内 容	事業費(千円)																																	
1 世界とっとりファンクラブ会員等への情報提供等委託	会員(本県の元国際交流員等)へ本県の情報を提供し、PRを依頼する業務を委託する。	800																																	
2 海外県人会助成事業	海外の県人会の活動費を助成する。 (補助率10/10)	1,435																																	
3 青少年国際協力支援事業	青年海外協力隊鳥取県OV会()が開催する帰国報告会の開催等への助成を行う。 (補助率10/10) OVはボランティア経験者(Old Volunteers)の略称。	400																																	
4 (一財)自治体国際化協会の分担金	海外共同事務所運営費用等に係る分担金を負担する。	6,000																																	
5 自治体国際化協会JETプログラム会費・負担金等	JETプログラムに係る所定の会費及び新規国際交流員来県に要する経費を負担する。	2,396																																	
6 海外との各種訪問団派遣及び受入れ等に対応するための経費		12,460																																	
7 交流推進課の標準事務費		27,921																																	
計		51,412																																	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

交流推進課(内線:7595)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県国際交流財団助成事業	58,485	55,465	3,020				58,485	
トータルコスト	63,238千円(前年度 60,187千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金の審査・交付・検査、各補助事業への助言、委託契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地域における国際交流や多文化共生社会を推進するため、公益財団法人鳥取県国際交流財団が実施する各種事業に対して助成等を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 公益財団法人鳥取県国際交流財団への助成(57,835千円)								
事業名	内 容(単位:千円)			補助率	補助額(千円)			
1 多言語情報発信事業	ホームページ運営(327)機関紙の発行(610)SNSによる情報発信(29)			1/2	966			
2 コミュニケーション支援事業	日本語クラス運営(2,376)防災・災害時支援(34)専門通訳ボランティア派遣(945)地域の多文化共生推進交流会(140)			3/4	3,495			
3 人材の育成事業	専門通訳ボランティア確保・育成(664)地域における日本語教育支援者養成(622)			3/4	1,286			
4 県民の国際理解推進事業	米国バーモント州との青少年交流促進事業(7,529)			10/10	7,529			
5 私費留学生奨学金の支給	県内大学在籍の私費留学生への奨学金支給(3,632)			10/10	3,632			
6 事業所費、運営費	事務所費(11,355)人件費(29,572)			10/10	40,927			
	計				57,835			
(2) 多文化共生サポーター制度運営委託(650千円) 外国人住民の抱える問題を早期に発見し、迅速かつ的確に対応することを目的として、外国人住民と行政等との間に立って地域の橋渡し役を務める多文化共生サポーター制度の運営を委託する。								
3 事業目標・取組状況・改善点 令和2年度はコロナ禍のため、日本語教育人材の養成研修や青少年の交流事業など一部事業についてはオンラインを活用して実施した。引き続き財団への助成等を通じて、関係機関と連携をとりながら、本県における国際交流活動並びに多文化共生社会の推進を図る。								
外国人総合相談窓口運営事業	20,000	20,000	0	10,000			10,000	
トータルコスト	21,584千円(前年度 21,574千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	相談窓口運営に係る連絡調整、委託契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 外国人が安心して訪問、生活できる多文化共生社会をさらに推進していくため、ベトナム語等の外国語に対応する職員を配置した外国人総合相談窓口の設置・運営を公益財団法人鳥取県国際交流財団に委託し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施する。								
2 主な事業内容 雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として、多言語対応の「外国人総合相談窓口」を運営する。(委託先:公益財団法人鳥取県国際交流財団) ・設置箇所:東・中・西部の県内3箇所 ・対応言語:国際交流コーディネーターを配置し、英語、中国語、ベトナム語での相談に対応								
3 事業目標・取組状況・改善点 平成31年4月から県内在住外国人に対する生活全般の情報発信及び相談窓口として、一元的窓口を設置している。引き続き県内の実情に応じた多言語相談等への対応を行い、在住外国人が安心して生活できる環境を整備していく。 【相談実績】令和元年度:181件、令和2年度:256件(12月末時点)								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課(内線:7595)

1 目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流推進事業	1,241	1,241	0				1,241	
トータルコスト	4,409千円(前年度 4,389千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	市町村等が実施する国内交流事業等への助言、補助金業務、県外の鳥取県人会等との協働による情報発信等							
工程表の政策目標(指標)	国内外の多様なチャンネル・分野での交流を通じた地域活性化の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国内交流を推進するため、全国各地の地域等と県内の市町村や民間団体との交流を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 国内交流補助金(1,000千円)								
対象事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに行う国内交流事業(既存の交流分野の拡大を含む) ・本県発祥の伝統芸能等を継承している地域との国内交流事業 ・新たな国内交流先を模索するための初期活動事業 コロナ禍に限り遠隔交流も対象とする。 3カ年の間に実施する相互交流を対象とする。							
事業実施主体	県内市町村(複数市町村による連携含む)、民間団体							
補助率	1/2(上限額500千円)							
補助対象経費	事業を実施するために必要な経費(旅費、謝金、委託料、使用料等)							
(2) 市町村、県外県人会等との協働による情報発信(241千円) 県外で開催される催事等において情報発信を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点 国内交流及び県外で継承されている本県発祥の伝統芸能等の継続発展を支援するとともに、県外県人会等との協働による効率的な情報発信等を実施している。 市町村や民間団体の交流事業を支援し、交流人口の増加や様々な分野での交流を促進するため、市町村と連携して、交流の掘り起こしや民間団体への制度周知等を行い、補助制度の活用を図っていく。								
パスポート発給事務費	33,491	31,587	1,904			(手数料) 20,000	13,491	
トータルコスト	47,749千円(前年度 45,753千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	旅券に係る申請受付・審査・作成及び交付等							
工程表の政策目標(指標)	円滑な旅券発給業務の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 旅券法に基づく法定受託事務である旅券の申請受理、作成及び交付に関する事務を、一部民間に委託して実施する。								
2 主な事業内容 県庁・中部総合事務所・西部総合事務所及び権限移譲をしている倉吉市役所・境港市役所・日南町役場・日野町役場・江府町役場の8箇所に窓口を設け、県民からの一般旅券申請の受理、審査、作成及び交付を行う。 <委託業務の概要>								
(1) 委託対象業務								
<ul style="list-style-type: none"> ・電話案内、申請・交付窓口業務(県庁・中部総合事務所・西部総合事務所) ・旅券作成業務(全窓口分を県庁窓口で作成) 								
(2) 委託期間:平成30年4月1日から令和5年3月31日まで5年間 (平成30年度から令和4年度まで債務負担行為設定済み)								
参考:委託対象外業務 旅券作成の最終審査業務及び慎重、迅速かつ適正な対応が特に必要とされる高度な業務								
3 事業目標・取組状況・改善点 旅券発給事務を一部民間に委託し、権限移譲した市町と連携して円滑に旅券事務を遂行している。引き続き窓口従事者の研修等を行い、住民利便の向上を図る。								
【終了】沿海地方友好交流協定10周年記念事業	0	4,475	4,475					
トータルコスト	0千円(前年度 6,049千円)							
事業内容の説明 令和2年度単年度実施を予定していた事業である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7800)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水木しげる生誕100年記念事業	17,000	11,000	6,000				17,000	
トータルコスト	18,584千円 (前年度 12,574千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国ととりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

故水木しげる氏の遺業をたたえ、妖怪パワーにより、本県の魅力発信と観光誘客を推進する。令和4年3月に水木しげる氏が生誕100年を迎えるにあたり、氏のふるさとへの功績に感謝し生誕100年をお祝いするとともに、誘客促進につながる催しを開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
1 水木しげる生誕祭の開催	6,000	水木しげる先生のふるさとへの功績の顕彰と観光誘客を促進する催事を境港市と共同で開催する。 ・期日 令和4年3月(水木先生生誕月) ・会場 境港市ほか ・内容 水木しげる先生にゆかりのある著名人等によるトークショー等
2 ゲゲゲ忌「鳥取コラボデイ」開催	4,000	東映アニメの協力を得て、東京・調布で行われる「ゲゲゲ忌」に出展し、アニメをテーマにした催事を行うことにより、首都圏で「アニメ鬼太郎の聖地」としての鳥取県の認知度向上及び誘客促進を図る。 ・時期 令和3年11月 ・場所 調布市内劇場、駅前広場等
3 米子鬼太郎空港装飾の整備	7,000	米子鬼太郎空港の鬼太郎装飾の整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 ・時期 令和4年3月 ・内容 愛称にふさわしい鬼太郎装飾の整備
合計	17,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 水木しげる先生の作品は、幅広い年齢層の多くのファンに愛され、本県の情報発信と観光誘客における大切な財産である。
- ・ 水木しげるロード及び水木しげる記念館の入込客数は、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の放送や水木しげるロードリニューアルの効果で増加している。これも水木先生のふるさと愛の賜物であり、その功績をたたえ、引き続き生誕祭を開催する。
- ・ 令和2年度は水木先生ゆかりの東京・調布で、先生の命日を偲ぶ「ゲゲゲ忌」(調布市主催)と連携し、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」の声優のトークショー(リモート)を開催した。令和3年度も首都圏で、より効果的な情報発信を行い、本県への誘客促進を図る。
- ・ 令和4年3月には、水木しげる先生の「生誕100年」を迎える。この節目にソフト・ハード両面で記念事業を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
世界が認めた漫画家・谷口ジロー顕彰事業	3,000	8,500	5,500	1,500			1,500							
トータルコスト	3,792千円 (前年度 9,287千円)[正職員:0.1人]													
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施													
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっとりの推進													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要														
世界的な漫画家である谷口ジロー氏の出身地である本県が、世界各地のファンにとって聖地となることを目指し、谷口作品の魅力やゆかりの地について情報発信する。														
2 主な事業内容														
(単位:千円)														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>谷口ジロー原画展の開催</td> <td>3,000</td> <td>谷口ジロー氏の偉大な業績を広く周知し、国内外からの観光誘客につなげるため、谷口ジロー氏の生家に近い「ギャラリー鳥たちのいえ」(鳥取市本町)を会場に『テーマ性のある原画展示』を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	内容	谷口ジロー原画展の開催	3,000	谷口ジロー氏の偉大な業績を広く周知し、国内外からの観光誘客につなげるため、谷口ジロー氏の生家に近い「ギャラリー鳥たちのいえ」(鳥取市本町)を会場に『テーマ性のある原画展示』を行う。
項目	予算額	内容												
谷口ジロー原画展の開催	3,000	谷口ジロー氏の偉大な業績を広く周知し、国内外からの観光誘客につなげるため、谷口ジロー氏の生家に近い「ギャラリー鳥たちのいえ」(鳥取市本町)を会場に『テーマ性のある原画展示』を行う。												
3 事業目標・取組状況・改善点														
<ul style="list-style-type: none"> 谷口ジロー先生は、水木しげる先生、青山剛昌先生とともに「まんが王国とっとり」の巨匠である。谷口先生は繊細で精緻な画風が高く評価されており、事業実施に当たっては「画の美しさ」で誘客促進を図るといふねらいで原画展を開催するとともに、展覧会を通じて谷口先生への理解を深めその業績を顕彰することを目的としている。 谷口作品は、フランスをはじめヨーロッパで極めて高い人気を誇る。本県へのフランス人旅行者はまだ多くないが、鳥根県や岡山県など隣県には一定数の入り込みがあり、将来的にこうしたヨーロッパからの旅行者を取り込む流れをつくる必要がある。 ご逝去翌年の平成30年以降毎年開催してきた原画展を継続的に実施することで、郷土の誇りとしてその偉大さを共有していくとともに、谷口作品の魅力を通じた情報発信につなげる。 鳥取市及び地元団体とも連携し、谷口ジロー先生を顕彰する機運醸成に努める。 														

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

まんが王国官房(内線:7800)

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが・アニメツーリズム推進事業	24,131	26,150	2,019				24,131	
トータルコスト	30,468千円 (前年度 32,446千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	企画、連絡調整、展示会出展・運営、補助金審査・交付、委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっとりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進するため、本県ゆかりのまんが・アニメとタイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくりなどを行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	項目	予算額	内容					
1	国内観光客の周遊・滞在促進企画	2,000	国内観光客の県内周遊を促進し地域への経済効果を図るため、県内全域のまんが関連施設・スポットを周遊するデジタルスタンプラリーを実施する。					
2	漫画「四十七大戦」との連携	3,500	都道府県擬人化バトル漫画「四十七大戦」と連携し、本県の情報発信と観光誘客の促進を図る。					
3	妖怪文化をテーマにしたKADOKAWA・他自治体との情報発信、アニメツーリズム協会等との連携	2,150	(株)KADOKAWAや他自治体と共同で妖怪文化をテーマにした情報発信を行う。 アニメツーリズム協会等と連携を図り、国内外へ「まんが王国とっとり」を広く情報発信する。					
4	まんが王国とっとり満喫周遊パスの発行	2,500	訪日外国人観光客の県内周遊を促進するため、まんが王国とっとりの主要観光施設をお得に巡る施設入場パスを発行する。 ・時期 令和3年6月～令和4年2月 ・対象施設:水木しげる記念館、とっとり花回廊、青山剛昌ふるさと館、鳥取砂丘砂の美術館、鳥取二十世紀記念館なしっこ館、円形劇場くらしフィギュアミュージアム ・パス価格:1,000円(大人小人共通、5歳以下無料)					
5	まんがアニメに特化した海外プロモーション	4,981	まんがやアニメをテーマとする海外催事へ出展し、まんが王国とっとりの魅力を発信する。					
6	まんがアニメ資源活用誘客促進補助金	9,000	まんがアニメの地域資源を活かして観光誘客等の取組を行う市町村等を支援する。 ・補助率:1/2 ・上限額:2,000千円					
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・人気まんがやアニメとのタイアップを積極的に進め、情報発信と誘客促進を図る。 ・オンラインや非接触といった手法での企画を積極的に実施する。プロモーションと受け地整備(割引パス)を維持し、国際線の再開が見込まれた場合に迅速に対応できるようにする。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国コナンで誘客促進事業	28,966	17,405	11,561	3,500			25,466	
トータルコスト	35,303千円 (前年度 23,701千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国ととりの推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取=コナン」を発信することで本県への誘客を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

	項目	予算額	内容
1	名探偵コナンまつりの開催	8,705	まんが王国ととりの夏の恒例イベントとして定着したコナンまつりを開催し、県外からの集客を図る。 ・時期 令和3年8月 ・場所 未定
2	鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充	7,000	鳥取砂丘コナン空港のコナン装飾の拡充整備を行い、愛称にふさわしい空港を目指すとともに、国内外への情報発信及び誘客促進に繋げる。 ・時期 令和3年9月頃
3	名探偵コナンイラスト列車の運行	13,261	現在2編成運行中の名探偵コナンイラスト列車のうち、平成27年度から運行している「ピンク色車両」のラッピングのデザインのリニューアルを行う。 ・時期 令和3年9月頃
	合計	28,966	

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・ 連載26周年を迎える名探偵コナンを中心に青山先生の描くキャラクターを活用して本県の認知度向上及び誘客促進を図る。
- ・ 青山剛昌氏の代表作「名探偵コナン」は、コミックス世界累計発行部数が2億冊を突破、世界25の国と地域で翻訳されるなど、極めて高い人気を誇る作品である。
- ・ 「名探偵コナンまつり」は、毎年全国から多くのコナンファンが来場している。令和2年度はコロナ感染拡大の影響でホールでのトークショーが中止となり、初のオンライン開催となったが、SNSを通じ、日本国内のみならず海外のコナンファンにも広く拡散され、世界に向けて本県の魅力を発信することができた。
- ・ 鳥取砂丘コナン空港とあわせ「鳥取=コナン」の認知度は高まっており、コロナの影響を受けつつもSNS投稿の装飾画像などによる、本県への観光機運醸成につながっている。
- ・ 平成24年度から運行されている名探偵コナンイラスト列車は、令和元年度新色車両へリニューアルされた。国内外問わず多くの観光客にとって「一度は見たい特別な列車」として広く認知されている。
- ・ こうした流れを維持し、取組を継続・強化することで一層の観光誘客を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まんが王国発ソフト パワー事業	63,702	67,527	3,825				63,702	
トータルコスト	108,971千円(前年度112,453千円)[正職員:5.0人、会計年度任用職員2.0人]							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施、市町村・民間との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	誘客につながるまんが王国とっりの推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県の強みのひとつであるまんがを活用した「まんが王国とっり」の取組を推進し、国内外に情報発信することで観光誘客につなげるとともに、取組を支える地域文化を醸成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	項目	予算額	内容					
1	国際マンガコンテストの開催	11,926	本県発の国際マンガコンテストを継続開催し、新たな人材の発掘・育成とともに、海外ネットワーク拡大を図る。 部門 1コマ漫画、4コマ漫画、ストーリー漫画 賞 最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、U-15賞 スケジュール ・作品募集(令和3年4月~8月) ・入賞者発表(令和3年12月) ・表彰式、作品集発行(令和4年2月)					
2	国際声優コンテスト「声優魂」鳥取大会の開催	3,600	声優をめざす中高校生が夢を実現する機会として、全国規模のコンテストの地方大会を実施する。(予選:7月、本選:8月)					
3	まんが王国活動支援補助金	16,000	市町村・民間団体が取り組むまんがを活用した事業を支援する。					
			区分	補助率	上限額	件数	予算額	
			地域拠点形成事業	1/2	5,000	2	10,000	
			地域活性化事業	1/2	6,000	1	6,000	
4	情報発信	23,500	・著作物使用料 ・着ぐるみPR活動 ・情報発信 ・国際マンガサミット事務局との連携 ・日本マンガ学会との連携					
5	事務費	8,676	事務用品購入、通信運搬等に要する経費					
	合計	63,702						
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に始めた国際マンガコンテストの継続開催を通じて、まんが王国とっりの認知度向上を図るとともに、新たな人材の発掘を目指す。これまでに世界49か国から応募があるなど、世界にコンテストが周知されることで、まんが王国とっりの認知度が高まっている。 平成24年度に始めた国際声優コンテスト「声優魂」鳥取大会の継続開催を通じて、まんが王国とっりの認知度向上を図るとともに、新たな人材の発掘を目指す。鳥取大会の優勝者が全国大会も制覇するなど、全国からの鳥取への注目度が高まっている。 まんが王国活動支援補助金により県内の取組を支援している。補助率や上限額を見直し活動の自立化を促していく。 さまざまな主体のマンガを活かした取組と、今後も連携・支援し、まんが王国とっりの認知度向上及び誘客促進につなげる。 								

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書(交流人口拡大本部)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費							
		うち交流人口拡大本部						2項 企画費	
		1項 総務管理費		2目 果外事務所費		1目 企画総務費	2目 計画調査費	3目 交通対策費	
		1目 一般管理費							
1	報 酬	600,032	96,122	31,666	31,657	9	64,381	64,381	
2	給 料	3,150,584	202,778	84,172	84,172		118,606	118,606	
3	職員手当等	4,702,501	126,653	66,612	66,612		60,041	60,041	
4	共 済 費	1,137,113	84,036	33,905	33,905		50,131	50,131	
5	災 害 補 償 費	500							
6	恩給及び退職年金	5,424							
7	報 償 費	250,349	3,423	1,706		1,706	917	917	
8	旅 費	231,504	41,012	10,726	792	9,934	27,558	27,558	
	費用弁償	37,852	7,388	2,392	792	1,600	4,896	4,896	
	普通旅費	151,560	22,083	5,537		5,537	14,096	14,096	
	特別旅費	42,092	11,541	2,797		2,797	8,566	8,566	
9	交 際 費	2,900	1,000	900		900	100	100	
10	需 用 費	563,150	23,841	14,150		14,150	8,391	8,391	
	食糧費	21,699	5,693	1,602		1,602	3,991	3,991	
	その他の需用費	541,451	18,148	12,548		12,548	4,400	4,400	
11	役 務 費	570,028	23,272	10,784		10,784	9,901	9,901	
12	委 託 料	5,472,480	575,709	65,151		65,151	302,634	91,292	157,469
13	使用料及び賃借料	1,144,873	52,465	38,521		38,521	13,424	13,424	
14	工 事 請 負 費	2,744,511	86,790				86,790		86,790
15	原 材 料 費	565							
16	公有財産購入費								
17	備 品 購 入 費	93,574	45	45		45			
18	負担金、補助及び交付金	10,756,556	231,638	8,865		8,865	125,614	75,265	425
19	扶 助 費								
20	貸 付 金								
21	補償、補填及び賠償金	1,800							
22	償還金、利子及び割引料	170,200							
23	投資及び出資金								
24	積 立 金	35,528							
25	寄 付 金								
26	公 課 費	225							
27	繰 出 金								
	予 備 費								
	計	31,634,397	1,548,784	367,203	217,138	150,065	868,488	520,007	244,684
財	国庫支出金	4,953,449	125,539				17,231	14,331	2,900
源	地方債	2,817,000	107,000				107,000	107,000	
内	その他	1,523,310	37,605	2,344	82	2,262	31,306	26,198	5,108
訳	一般財源	22,340,638	1,278,640	364,859	217,056	147,803	712,951	479,478	132,576

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書(交流人口拡大本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	4項 市町村振興費		5款 労働費				7款 商工費		
	1目 自治振興費	1目 労政総務費	うち交流人口拡大本部				うち交流人口拡大本部		
			1項 労政費		1項 商業費		1項 商業費		
1 報酬	75	75	264,500				54,617	15,430	
2 給料			206,604				371,122	137,736	
3 職員手当等			143,645				193,463	71,068	
4 共済費			114,554				155,656	48,554	
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	800	800	162,362				186,374	4,320	
8 旅費	2,728	2,728	28,956				47,261	21,031	180
費用弁償	100	100	13,129				7,885	3,030	90
普通旅費	2,450	2,450	5,202				32,148	15,811	90
特別旅費	178	178	10,625				7,228	2,190	
9 交際費			50				100		
10 需用費	1,300	1,300	31,959				43,764	21,890	390
食糧費	100	100	548				8,948	3,691	20
その他の需用費	1,200	1,200	31,411				34,816	18,199	370
11 役務費	2,587	2,587	23,156				42,493	18,868	340
12 委託料	207,924	207,924	656,236	1,662	1,662	1,662	727,575	386,841	2,941
13 使用料及び賃借料	520	520	88,468				142,816	115,979	83,123
14 工事請負費			30,575				72,541	23,228	
15 原材料費			1,920						
16 公有財産購入費									
17 備品購入費			2,434				2,935		
18 負担金、補助及び交付金	97,159	97,159	180,238	48,535	48,535	48,535	13,775,507	800,139	20,113
19 扶助費			374						
20 貸付金							342,324	6,594	6,594
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積立金			186,991	186,991	186,991	186,991			
25 寄付金			4,818						
26 公課費			60						
27 繰出金							32,995		
予備費									
計	313,093	313,093	2,127,900	237,188	237,188	237,188	16,191,543	1,671,678	113,681
財源	国庫支出金	108,308	108,308	887,666			1,178,642	248,561	
	地方債		13,000				100,000	2,000	
	その他	3,955	3,955	66,798	53,550	53,550	53,550	4,289,042	16,664
内	一般財源	200,830	200,830	1,160,436	183,638	183,638	183,638	10,623,859	1,404,453
外									97,660

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書(交流人口拡大本部)

(単位:千円)

款 項 目 節					交流人口 拡大本部 合 計
			3項 観光費		
	2目 商業振興費	3目 金融対策費		1目 観光費	
1 報 酬			15,430	15,430	111,552
2 給 料			137,736	137,736	340,514
3 職員手当等			71,068	71,068	197,721
4 共 済 費			48,554	48,554	132,590
5 災 害 補 償 費					
6 恩給及び退職年金					
7 報 償 費			4,320	4,320	7,743
8 旅 費	180		20,851	20,851	62,043
費用弁償	90		2,940	2,940	10,418
普通旅費	90		15,721	15,721	37,894
特別旅費			2,190	2,190	13,731
9 交 際 費					1,000
10 需 用 費	390		21,500	21,500	45,731
食糧費	20		3,671	3,671	9,384
その他の需用費	370		17,829	17,829	36,347
11 役 務 費	340		18,528	18,528	42,140
12 委 託 料	2,941		383,900	383,900	964,212
13 使用料及び賃借料	83,123		32,856	32,856	168,444
14 工 事 請 負 費			23,228	23,228	110,018
15 原 材 料 費					
16 公有財産購入費					
17 備 品 購 入 費					45
18 負担金、補助及び交付金	20,113		780,026	780,026	1,080,312
19 扶 助 費					
20 貸 付 金		6,594			6,594
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投資及び出資金					
24 積 立 金					186,991
25 寄 付 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	107,087	6,594	1,557,997	1,557,997	3,457,650
財 国 庫 支 出 金			248,561	248,561	374,100
源 地 方 債			2,000	2,000	109,000
内 そ の 他	9,427	6,594	643	643	107,819
訳 一 般 財 源	97,660		1,306,793	1,306,793	2,866,731

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款 総務費		
1項 総務管理費		
1目 一般管理費		
給料	一般職員	22人
報酬	会計年度任用職員	11人
9目 県外事務所費		
報酬	名古屋駅でのPR事業プロポーザル審査会審査委員	2人
負担金、補助及び交付金	全国東京事務所長会負担金	20
	近畿ブロック東京事務所長会負担金	15
	各省担当者協議会負担金	35
	鳥取県・明治大学連携講座負担金	440
	中国五県物産観光協議会負担金	56
	関西市場駐在協議会会費	15
	関西系統農協畜産物販売連絡協議会負担金	30
	商工会議所(大阪、東大阪、京都、守口門真、姫路、神戸、尼崎)年会費	218
	各展示会への出展負担金	101
	包括協定大学への負担金	321
	就職協定大学への負担金	527
	大阪駅前第3ビル事務所管理負担金	2,712
	大阪駅前第3ビル修繕積立負担金	225
	関西本部多目的交流室管理負担金	3,155
	在阪府県協議会会費	100
	在阪中四国県事務所協議会負担金	30
	中四国観光展事業負担金	50
	在名道県連絡協議会負担金	50
	全国物産観光センター連絡協議会会費・負担金	148
	イベント出展負担金	452
	就職相談会出展負担金	105
	名古屋商工会議所、名古屋産業人クラブ負担金	60
2項 企画費		
1目 企画総務費		
給料	一般職員	31人
報酬	会計年度任用職員	18人
負担金、補助及び交付金	日韓友好資料館企画運営委員会負担金	200
	吉林省青少年交流事業負担金	3,880
	モンゴル留学生支援補助金	1,940
	モンゴル農業研修員生活支援負担金	224
	鳥取県国際交流財団助成事業費補助金	57,835
	国際交流拠点整備費負担金	6,000
	海外県人会活動支援補助金	1,400
	青年海外協力隊帰国報告会開催支援補助金	400
	JETプログラム各種負担金	2,386
	国内交流補助金	1,000
2目 計画調査費		
負担金、補助及び交付金	サイクリスト利便施設管理負担金	425
3目 交通対策費		
負担金、補助及び交付金	但馬版キッズエアサポート事業負担金	100
	空港利用促進懇話会負担金	29,095
	航空エアサポート支援負担金	12,000
	空港レンタカー助成事業負担金	8,300
	全国地域航空システム推進協議会負担金	129
	鳥取空港ならではの体験メニュー開発支援補助金	300

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
4項	市町村振興費	
1目	自治振興費	
報酬	鳥取型福業モデル業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	2人
	若者交流会業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	2人
	とっとりワーケーション拠点整備事業費補助金審査会審査委員	2人
負担金、補助及び交付金	移住就業等支援事業補助金	9,000
	本社機能移転による移住者支援補助金	5,000
	ワーケーション実施企業支援事業補助金	375
	ビジネス人材副業・兼業活用補助金	5,000
	ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金	5,000
	とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金(県外版)	2,522
	とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金(県内版)	330
	地域活動応援事業費補助金	1,500
	ワーケーション拠点整備事業費補助金	8,000
	ワーケーション型企業研修プログラム造成事業費補助金	600
	移住・交流推進機構年会費	300
	鳥取県移住定住サポートセンター補助金	1,600
	鳥取県移住定住推進交付金	50,000
	新たな起業・創業人材移住強化補助金	1,336
	地域での空き家確保支援補助金	386
	生涯活躍ポータル出展料負担金	6,000
	生涯活躍のまち推進協議会年会費	200
	官民連携まちづくり推進協議会年会費	10
5款	労働費	
1項	労政費	
1目	労政総務費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県未来人材奨学金支援助成金	48,535
積立金	鳥取県未来人材基金出捐金	186,991
7款	商工費	
1項	商業費	
2目	商業振興費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県・岡山県共同アンテナショップ運営協議会負担金	17,613
	アンテナショップ催事出展支援金	2,500
3目	金融対策費	
貸付金	観光開発促進資金貸付金	6,594
3項	観光費	
1目	観光費	
給料	一般職員	36人
報酬	会計年度任用職員	8人
	蟹取県ウェルカニキャンペーン情報発信業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	パブリシティ業務委託先選定プロポーザル審査会審査委員	1人
	海外プロモーションプロポーザル審査会審査委員	2人
	国際マンガコンテスト審査員	10人
負担金、補助及び交付金	(公社)日本観光振興協会負担金	718
	(公社)日本観光振興協会全国広域観光振興事業負担金	700
	(公社)日本観光振興協会中国支部負担金	120
	(公社)日本観光振興協会観光情報システム分担金	200
	山陰観光連盟負担金	324
	(一社)日本スポーツツーリズム推進機構負担金	50

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款	商工費	
3項	観光費	
1目	観光費	
負担金、補助 及び交付金	新型コロナから立ち上がる観光支援事業補助金	150,000
	とっとりコンベンションビューロー運営費交付金	25,988
	コンベンション開催助成費補助金	22,500
	(公社)鳥取県観光連盟運営費負担金	93,508
	ニューツーリズム普及促進支援補助金(星取県推進型)	4,500
	宙ツーリズム推進協議会負担金	50
	ニューツーリズム普及促進支援補助金	3,500
	教育旅行誘致推進事業補助金	5,000
	体験型教育旅行誘致促進業務補助金	5,739
	温泉地魅力向上事業負担金(いなば温泉郷協議会)	1,310
	温泉地魅力向上事業負担金(皆生温泉にぎわい創出事業実行委員会)	6,000
	イルミネーション支援補助金	7,500
	鳥取県着地型観光・体験情報発信事業補助金	3,132
	オールシーズンツーリズム普及促進支援補助金	4,000
	「ぐるっと山陰」誘客促進事業補助金(バス旅行商品支援及び旅行商品造成支援)	34,500
	「ぐるっと山陰」誘客促進事業補助金(観光パスポート作成支援)	6,000
	魅力ある滞在型観光エリアづくり推進偉業補助金	6,000
	鳥取・岡山広域観光協議会負担金	1,000
	「ディスカバーウェスト」連携協議会負担金	5,000
	鳥取自動車道活性化協議会負担金	900
	NEXCO西日本連携キャンペーン負担金	420
	JAFと連携した観光キャンペーン連携事業負担金	605
	鳥取県観光二次交通運行支援補助金	18,378
	鳥取県周遊バス運行支援補助金	700
	鳥取県外国人観光客倍増促進補助金	12,800
	鳥取県宿泊施設魅力アップ事業補助金	8,000
	インバウンド向け路線バス乗り放題パスポート補助金	1,600
	サイクルトレイン・サイクルバス普及推進事業補助金	750
	中国知事会サイクリング部会負担金	1,000
	レンタサイクル拠点整備補助金	1,000
	サイクリングイベント支援事業補助金	1,000
	サイクリングイベント実行委員会負担金	4,000
	山陰観光連盟山陰路部会負担金	2,000
	鳥鉄の旅魅力造成支援補助金	2,600
	WEST EXPRESS銀河のおもてなし	1,000
	東浜駅周辺整備負担金	1,267
	(一社)山陰インバウンド機構運営事業負担金	80,000
	オンラインを活用した旅行商品造成・PR素材作成支援事業補助金	2,500
	鳥取県外国人観光客送客促進事業補助金	28,500
	鳥取県外国人観光客誘致対策事業補助金	1,250
	「ようこそ鳥取県」国際チャーター便促進支援補助金	6,500
	米子 - 上海国際定期便に係る運航経費補助金	17,500
	米子 - 香港国際定期便に係る運航経費補助金	35,000
	米子 - ソウル国際定期便に係る運航経費補助金	35,000
	国際定期便利用促進協議会負担金	10,000
	国際定期便交流創出支援事業補助金	200
	国際定期便乗継利用促進事業補助金	180
	米子空港を発着する国際線の二次交通対策補助金	1,924

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款	商工費	
3項	観光費	
1目	観光費	
負担金、補助 及び交付金	東南アジア市場誘客事業(ビジットジャパン・地方連携事業)負担金	800
	台湾市場誘客事業(ビジットジャパン・地方連携事業)負担金	1,100
	広域連携によるWMG誘客促進事業負担金	1,950
	広域連携国際観光推進事業負担金	12,130
	JR西日本との連携事業負担金	5,065
	(一社)アニメツーリズム協会会費	150
	まんが・アニメ資源活用誘客促進補助金	9,000
	まんが王国とっとり満喫周遊パス実行委員会負担金	2,500
	まんが王国活動支援補助金	16,000
	国際マンガサミット事務局会費	100
	日本マンガ学会会費	10
	東部エリア観光情報発信事業負担金	3,500
	氷ノ山県際交流推進事業補助金	290
	鳥取県岩美キッズトライアスロン支援事業補助金	800
	国道29号周辺兵庫・鳥取地域振興協議会負担金	300
	ニク(29)ロード推進事業補助金	707
	わかさ氷ノ山自然ふれあいの里活性化協議会負担金	1,500
	鳥取県櫻杯争奪相撲選手権大会支援補助金	400
	鳥取中部圏域広域観光連携推進事業補助金	15,000
	鳥取中部ふるさと広域連合への県職員駐在に係る庁舎負担金	80
	鳥取中部ウォーキングリゾート推進事業補助金	1,500
	外国人ウォーカー誘客促進事業補助金	600
	大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	29,926
	皆生温泉マリンフェスティバル負担金	1,451
	参道拠点整備事業補助金	2,893
	全日本トライアスロン皆生大会開催支援補助金	5,000
	皆生・大山SEA TO SUMMIT開催事業補助金	1,000
	鳥取県体育施設協会負担金	11
	中海オープンウォータースイム開催支援補助金	500
	弓ヶ浜サイクリングコース活用イベント支援補助金	800
	日野郡ニューツーリズム推進事業補助金	1,050

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和3年度 とっとりワーケーション 推進事業補助	ふるさと 人口政策課	千円		千円	令和4年度から 令和5年度まで	千円	千円	千円	千円	千円	
					限度額に同じ					限度額に同じ	
令和3年度 鳥取県未来人材育成 奨学金支援事業	ふるさと 人口政策課	181,976			令和4年度から 令和17年度まで	181,976				181,976	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成27年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	170,708	平成28年度から 令和2年度まで	30,645	令和3年度から 令和8年度まで	140,063			140,063	
平成28年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	183,670	平成29年度から 令和2年度まで	29,489	令和3年度から 令和12年度まで	154,181			154,181	
平成28年度 参道にぎわい活性化支 援事業補助	西部総合事 務所地域振 興局 西部総合 事務所県民 福祉局	36,380	平成29年度から 令和2年度まで	11,570	令和3年度から 令和8年度まで	17,355				17,355
平成28年度 特別寝台列車誘致事業 補助	観光戦略課	13,928	平成29年度から 令和2年度まで	4,975	令和3年度から 令和9年度まで	8,707				8,707
平成29年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	183,670	平成30年度から 令和2年度まで	18,552	令和3年度から 令和13年度まで	165,118			165,118	
平成29年度、令和元年度、 令和2年度 パスポート発給業務委 託	交流推進課	161,258	平成30年度から 令和2年度まで	95,803	令和3年度から 令和4年度まで	66,982			40,000	26,982
平成30年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	188,620	令和元年度から 令和2年度まで	10,373	令和3年度から 令和14年度まで	178,247			178,247	
平成30年度 首都圏アンテナショップ 建物賃借料	東京本部	422,086	令和元年度 令和2年度まで	166,065	令和3年度から 令和5年度まで	249,098			26,400	222,698
平成30年度 鳥取県立夢みなとク ワー管理委託	観光戦略課	622,895	令和元年度 令和2年度まで	248,162	令和3年度から 令和5年度まで	373,881			5,108	368,773
令和元年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	187,596	令和2年度	470	令和3年度から 令和15年度まで	187,126			187,126	
令和2年度 とっとりワーケーション 推進事業補助	ふるさと 人口政策課	補助金総額 12,000千円を限 度として、令和 2年度に交付 決定した額から 令和2年度に 交付した額を差 し引いた額	令和2年度	2,000	令和3年度から 令和4年度まで	3,411				3,411
令和2年度 鳥取県未来人材育成奨 学金支援事業	ふるさと 人口政策課	181,976			令和3年度から 令和16年度まで	187,976			187,976	
令和2年度 関西本部管理運営費	関西本部	951			令和3年度から 令和5年度まで	951				951